



# A Firm Foundation

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

アニュアルレポート 2006



2006年4月3日、  
国際石油開発株式会社と帝国石油株式会社は、  
国際石油開発帝石ホールディングス株式会社として、  
新たなスタートを切りました。

## 目次

プロフィールおよび財務ハイライト .....	2
社長インタビュー .....	4
グローバルな事業展開 .....	10
インドネシア .....	12
オーストラリアおよびJPDA .....	16
カスピ海 .....	19
中東 .....	22
中南米 .....	24
アフリカ .....	27
日本 .....	30
コーポレート・ガバナンス .....	32
経営理念・企業行動憲章および環境安全方針 .....	34
役員紹介 .....	36
財務セクション .....	37
国際石油開発株式会社 .....	37
帝国石油株式会社 .....	69
事業データ及び会社情報 .....	99
会社概要、株式の状況 .....	109

### 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートは、当社の計画と見直しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- ・原油および天然ガスの価格変動および需要の変化
- ・為替レートの変動

・探鉱、開発、生産に関連するコストまたはその他の支出の変化  
当社は、本アニュアルレポートに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

72 projects in  
24 countries

Proved Reserves

1,775 MMBOE

## Compound Annual Growth Rate

# 5.5%

年平均成長率 5.5%

現在、日量38万BOE\*の当社の生産量は、2011年3月期には約50万BOE\*となり、年率5.5%という高い成長率で増加していく見込みです。

## 24カ国 72プロジェクト

世界24カ国、72のプロジェクトにおいて事業を展開する当社は、活動地域、契約形態、作業ステージ(探鉱・開発・生産)、原油と天然ガスのバランスのとれた優れたポートフォリオを有しています。

## Reserve Replacement Ratio (RRR)

# 417%

リザーブ・リプレースメント・レシオ 417%

探鉱・開発や資産取得を成功裡に進めた結果、確認埋蔵量の増加傾向を示す当社のRRRは3年平均で417%と他の石油開発企業に比べ非常に高い数値になっています。

## 確認埋蔵量 1,775百万BOE\*

当社は日本最大の確認埋蔵量を保有し、推定埋蔵量も確認埋蔵量を上回る1,881百万BOE\*となっています。可採年数は確認埋蔵量で12.8年、推定埋蔵量を加えると26.4年となり、中長期的な生産量・確認埋蔵量の拡大が期待できます。

\*天然ガスも原油換算したバレル単位数量

## プロフィール

国際石油開発株式会社は、日本最大の生産量および埋蔵量を有する、日本の石油・天然ガス開発のリーディングカンパニーです。1966年の設立以来40年にわたり海外にて着実な事業展開をはかり、インドネシア、オセアニア、カスピ海、中東などにおいて優良な油ガス田の権益を保有し、海外の優良中堅国際石油企業に比肩しうる業容を有しています。

# INPEX CORPORATION



# TEIKOKU OIL

帝国石油株式会社は、1941年の設立以来65年にわたり国内外で資源開発に携わる、日本の石油・天然ガス開発のバイオニアです。日本最大の埋蔵量規模を誇る南長岡ガス田と関東甲信越地方という大市場を結ぶパイプラインによる天然ガス事業をベースに、海外においても中南米、アフリカなどで油ガス田の開発を行っています。

## 財務ハイライト

### 国際石油開発株式会社

国際石油開発株式会社及び子会社

2003年、2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

3月31日終了の連結会計年度				百万円	千米ドル <sup>(3)</sup>
	2003	2004	2005	2006	2006
売上高	¥ 201,533	¥ 218,831	¥ 478,587	<b>¥ 704,235</b>	<b>\$ 5,995,020</b>
営業利益	97,270	93,876	268,663	<b>426,651</b>	<b>3,632,000</b>
当期純利益	27,912	34,782	76,494	<b>103,477</b>	<b>880,880</b>
営業活動からのキャッシュ・フロー	51,282	44,464	131,207	<b>218,240</b>	<b>1,857,836</b>
総資産(期末現在)	338,747	525,298	779,228	<b>972,438</b>	<b>8,278,182</b>
長期借入金(期末現在)	46,865	169,307	175,604	<b>206,537</b>	<b>1,758,211</b>
純有利子負債(期末現在) <sup>(1)</sup>	(109,691)	42,297	(52,482)	<b>(89,097)</b>	<b>(758,466)</b>
純資産額(期末現在)	253,570	278,114	411,296	<b>504,998</b>	<b>4,298,953</b>
				円	米ドル
1株当たり当期純利益	¥ 47,178.51	¥ 58,838.76	¥ 40,255.92	<b>¥ 53,814.47</b>	<b>\$ 458.11</b>
1株当たり当期純利益 <sup>(2)</sup>	15,726.17	19,612.92	—	—	—
1株当たり配当金	10,000	10,000	4,000	<b>5,500</b>	<b>46.82</b>
1株当たり配当金 <sup>(2)</sup>	3,333	3,333	—	—	—

### 帝国石油株式会社

帝国石油株式会社及び子会社

2002年、2003年、2004年及び2005年12月31日終了の連結会計年度

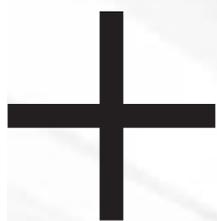
12月31日終了の連結会計年度				百万円	千米ドル <sup>(4)</sup>
	2002	2003	2004	2005	2005
売上高	¥ 73,630	¥ 78,498	¥ 84,032	<b>¥ 100,716</b>	<b>\$ 853,525</b>
営業利益	7,296	8,739	13,533	<b>21,077</b>	<b>178,619</b>
当期純利益	5,233	6,796	9,276	<b>15,485</b>	<b>131,229</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,004	19,955	19,225	<b>15,118</b>	<b>128,119</b>
総資産(期末現在)	203,986	226,280	240,513	<b>293,767</b>	<b>2,489,551</b>
長期借入金(期末現在)	21,002	17,154	13,529	<b>23,847</b>	<b>202,093</b>
純有利子負債(期末現在) <sup>(1)</sup>	(3,122)	(8,267)	(8,828)	<b>(2,019)</b>	<b>(17,110)</b>
純資産額(期末現在)	135,911	156,463	165,936	<b>197,216</b>	<b>1,671,322</b>
				円	米ドル
1株当たり当期純利益	¥ 17.11	¥ 22.09	¥ 30.22	<b>¥ 50.61</b>	<b>\$ 0.43</b>
1株当たり配当金	6.0	6.0	7.5	<b>9.0</b>	<b>0.08</b>

(1) 純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物－制限付預金－時価のある債券

(2) 2004年5月18日付で株式1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割の影響を加味しております。

(3) 2006年3月31日時点の為替レート1米ドル＝117.47円で換算しております。

(4) 2005年12月31日時点の為替レート1米ドル＝118円で換算しております。



# An Interview with the President

2005年11月5日、国際石油開発株式会社と帝国石油株式会社は、  
共同株式移転契約を締結し、経営統合を行うことを決定しました。  
そして、2006年4月3日、両社を完全子会社とする共同持株会社  
「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」が設立されました。  
社長の黒田が、本統合の目的とビジョンについて説明します。



黒田直樹

黒田 直樹  
代表取締役社長

+Q

このたび国際石油開発と  
帝国石油が経営統合するに  
至った背景をお聞かせください。

+A

近年、米国・中国を筆頭とする世界経済の成長を背景として石油・天然ガス需要が急速に伸びる一方、長期にわたり開発投資が抑制されてきたことや不安定な中東情勢等から、石油・天然ガス価格の高騰が続いています。このような中、中国・インド等が国を挙げて中東・アフリカ・中南米など世界各地で上流権益確保に邁進する一方、海外の大手石油開発会社は合従連衡により競争力を一層強化する等、資源獲得競争はますます激しくなっています。

海外における上流権益獲得により企業価値の向上を図ることを目標としている両社にとりまして、このような厳しい競争環境の中で持続的に発展していくためには、海外のグローバルな石油会社に比しても遜色ない、高い国際競争力を備えた経営基盤の早期確立が必要です。このような環境認識に立ち、国際石油開発と帝国石油の両社は、よりバランスのとれたポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく、本経営統合を行うことといたしました。

+Q

2社の持つリソースを融合することで生み  
出される効果を具体的に教えてください。

+A

今回の経営統合により期待される効果は、大きく3つあると考えています。

1つ目は優れたポートフォリオバランスで、アジア・オセアニア、中東、カスピ海を中心に事業展開している国際石油開発と日本、中南米、アフリカを中心に事業展開している帝国石油とは事業地域に重複がないため、高い補完性があり、地政学的リスクや為替リスクを低減することができます。また、探鉱・開発・サービス事業など、リスクの異なるプロジェクトが多様に組み合わせることで事業リスクの低減も可能です。

2つ目は国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上で、両社合算の石油・天然ガスの確認埋蔵量は、2005年度ベースで約18億BOE(原油換算)、



正味経済的取分であるネット生産量については、日量約38万BOEとなり、いずれも日本の石油・ガス開発に携わる企業の中では、唯一海外のメジャーに次ぐ大手国際石油・ガス開発会社と比肩し得る規模です。

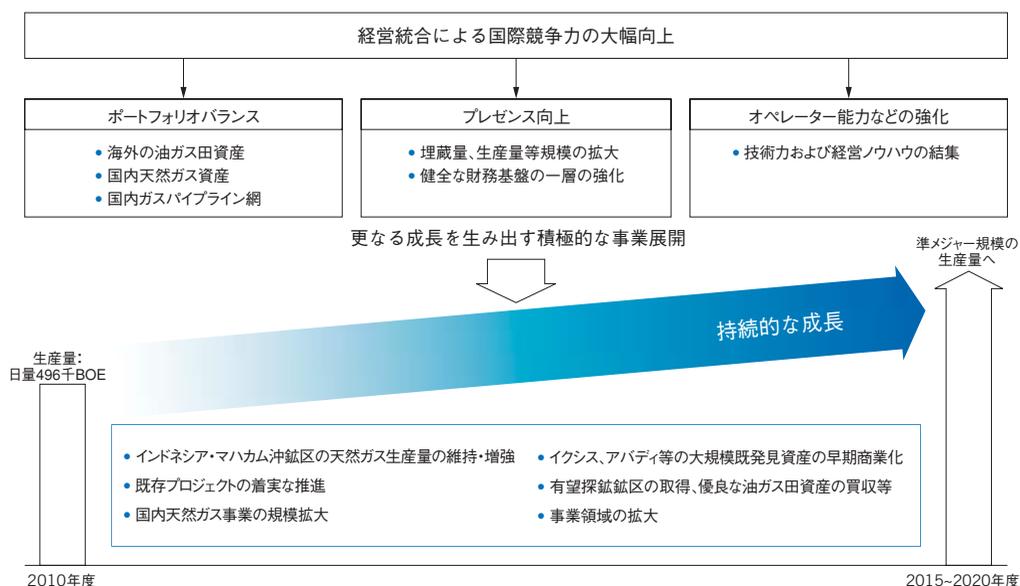
3つ目はオペレーター能力の強化で、国内外のオペレータープロジェクトの運営、海外有望資産の評価・獲得等の豊富な経験を有する高度で実践的な技術および経営ノウハウを結集することにより、上流企業としての技術力およびプロジェクトの運営能力が飛躍的に向上すると考えています。統合により石油開発技術者は700名体制となります。また、オペレーターノウハウおよび技術研究所を核とする操業支援体制の強化および有効活用が可能となります。オペレーター体制の拡充は、オーストラリアのイクシスやインドネシアのアバディなど開発を間近に控える当社の大型オペレータープロジェクトの推進力になると考えています。

+Q

+A

その統合効果を踏まえて、  
中期的にどのような経営目標を  
お持ちですか？

当社のビジネスは、原油・天然ガスの埋蔵量を獲得し、開発・生産・販売することにより、安定的な収益を確保し、企業価値を持続的に成長させることが基本となります。



保有する埋蔵量は、生産活動により減少するため、探鉱による新たな発見または資産買収による追加的な埋蔵量の確保が、中長期的に不可欠です。

世界において優良な原油・天然ガスの探鉱・開発・生産に係る権益を確保するためには、有望なビジネスチャンスを獲得する積極的な事業展開が必要です。

当社は今回の統合により、優れたポートフォリオバランス、国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス、そして高い水準のオペレーターとしての技術力および経営ノウハウを有した、海外のグローバルな石油会社に比しても遜色無い、日本を代表する石油会社となります。

これらの統合効果を最大限に活かし、既発見の大規模油ガス田の早期商業生産を達成し、将来的に優良な油ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じて、2010年代後半には生産量を国際的な準メジャー規模まで増加させることを目標にしています。このように、当社は中長期的にも企業価値の更なる向上を目指して積極的な事業展開に努めてまいります。

+Q

オーストラリアのイクシス・プロジェクトが日本企業による大規模ガス田開発プロジェクトとして注目されています。  
このプロジェクトの概要および今後の開発計画について教えてください。

+A

西オーストラリア州の沖合約200キロメートルに、当社が1998年に公開入札により落札に成功したWA-285-Pという鉱区があります。当社はオペレーターとして同鉱区で探鉱作業を行った結果、2000年に大規模なガス・コンデンセート田を発見し、イクシスと名づけました。

「イクシス」では、これまでに掘削した6坑の井戸すべてで天然ガスおよびコンデンセートを確認し、大規模な開発プロジェクトの実現に十分な埋蔵量を見込んでおります。当社は、ここから生産される天然ガスを、LNGとして生産・販売する計画であり、初期段階でのLNG販売量は、年間約600万トンを予定しております。また、LNGに加えてピーク時にはおよそ日量10万バレルのコンデンセートおよびLPGの生産を見込んでいます。

現在は、2012年半ばの生産開始を目指してエンジニアリング作業、環境影響アセスメントといった開発検討作業およびマーケティング活動に積極的に取り組んでいます。また、2006年8月にTOTAL社に本プロジェクトの

権益の一部を譲渡することとしましたが、世界で多くのLNG事業に参加し、開発技術および経験を有する同社の参加は、イクシスの開発やLNGの安定的な生産・供給に資するものと考えています。

このプロジェクトは、日本企業が初めてガス田の開発からLNGの生産・販売までをオペレーターとして取り組む画期的なプロジェクトです。今後は、統合によるオペレーター能力の向上を最大限活用し、この大型LNGプロジェクトを推進してまいります。

+Q

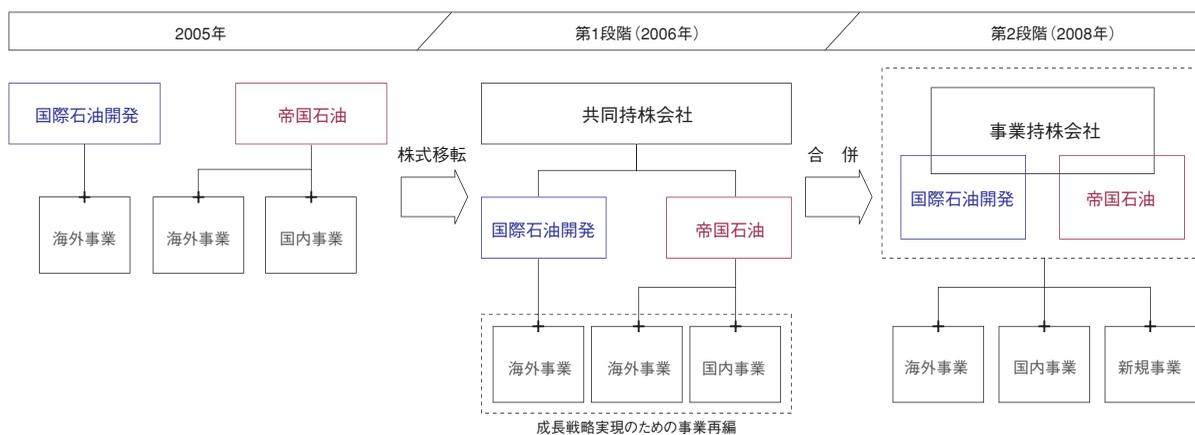
2社が完全に一体化するまでの具体的なプロセスとスケジュールを教えてください。



+A

2社の経営統合計画は、2005年11月に2社が合意した内容に基づいており、2006年1月31日に2社が開催した臨時株主総会において、各社の株主の皆様から多数のご承認をいただきました。これを受けて、2社は共同持株会社を設立する第1段階と、事業持株会社に2社を完全統合する第2段階に分けて進めます。

第1段階については、2006年4月、共同持株会社の「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社(英文名称:INPEX Holdings Inc.)」を株式移転方式によって設立しました。





株式移転比率は、国際石油開発普通株式1株に対して持株会社普通株式1株、帝国石油普通株式1株に対して持株会社普通株式0.00144株です。国際石油開発と帝国石油の株式は2006年3月28日に上場が廃止され、共同持株会社の株式は2006年4月3日、東京証券取引所第1部に上場されました。

現段階では、共同持株会社に100%出資される形で、2社は存続していますが、経営会議、技術会議等を通じて経営レベル、実務レベルで2社の相互理解と情報共有を促進し、経営基本方針を整合させ、両社の強みを活かした統合会社グループの企業価値向上に向けた経営力強化の取り組みを行っています。経営統合の効果が十分発揮されるよう、引き続き体制の整備、人事交流、戦略の調整・立案などを図り、統合の第2段階として2年後を目処に2社を共同持株会社に合併することを目指しています。この段階で、共同持株会社は事業持株会社になり、2社は完全に経営統合されることになります。

+Q

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

+A

当社グループは、基幹エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて我が国経済の発展および豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指すとともに、経営統合効果の速やかな実現と、各プロジェクトの着実な推進により、中長期的に安定した収益の確保と持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも新しい当社グループへのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# Worldwide Exploration & Production Activities

## グローバルな事業展開

国際石油開発と帝国石油の活動地域には重複がなく、高い相互補完性があります。

国際石油開発はアジア・オセアニア、中東、カスピ海を中心に大規模有望プロジェクトを有している一方、帝国石油は、安定した国内事業を擁するほか、海外においても中南米、アフリカ等の今後高い成長が見込める地域に事業展開しています。

⇒ 19 ページ

## Caspian Sea / カスピ海

- カザフスタン 北カスピ海沖合鉱区 (カシャガン油田ほか)
- アゼルバイジャン ACG油田
- アゼルバイジャン～グルジア～トルコ BTCパイプライン

⇒ 22 ページ

## Middle East / 中東

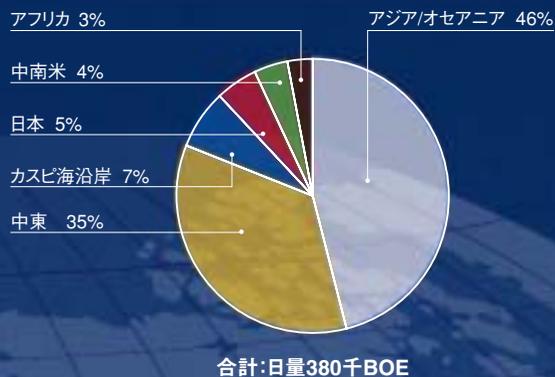
- アラブ首長国連邦 ADMA (アドマ) 鉱区
- イラン アザデガン油田

⇒ 27 ページ

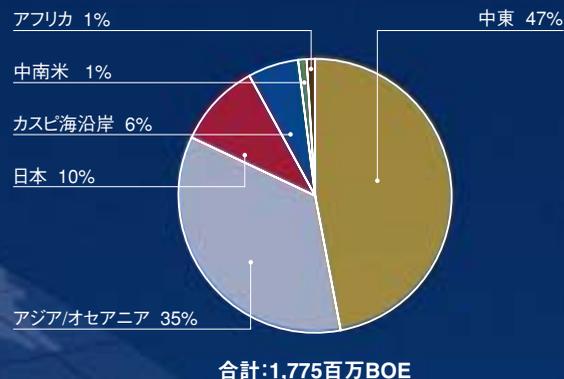
## Africa / アフリカ

- コンゴ コンゴ沖鉱区
- エジプト ウエスト・バクル鉱区
- アルジェリア エル・オアール I および II 鉱区
- アルジェリア オハネット鉱区

地域別ネット生産量



地域別確認埋蔵量



- 本章で紹介しているプロジェクト
- 当社が手掛けているプロジェクト

⇒ 30 ページ

Japan / 日本

- 南長岡ガス田ほか

⇒ 12 ページ

Indonesia / インドネシア

- マハカム沖鉱区およびアタカユニット
- 南ナトゥナ海B鉱区
- マセラ鉱区(アバディ構造)
- ベラウ鉱区ータンゲーLNGプロジェクト

⇒ 16 ページ

Australia and JPDA /  
オーストラリアおよびJPDA  
(チモール海共同石油開発地域)

- オーストラリア WA-10-L鉱区ほか
- オーストラリア WA-285-P鉱区(イクシス)
- JPDA03-12鉱区ーバユ・ウダンプロジェクト

⇒ 24 ページ

Latin America / 中南米

- ベネズエラ イースト・グアリコ鉱区およびサンビ・グエレ鉱区
- ブラジル フラージ鉱区
- メキシコ クエルビト鉱区およびフロンテリソ鉱区

Global Business Activities



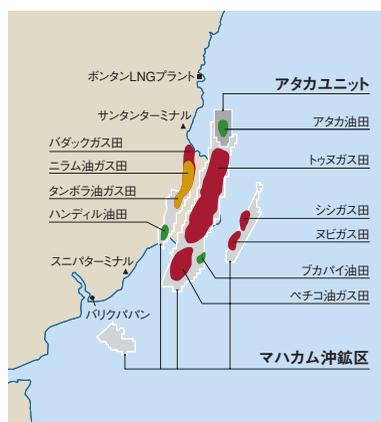
# Indonesia / インドネシア



## +1 マハカム沖鉱区およびアタカユニット

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
マハカム沖	国際石油開発株式会社 (1966年2月21日)	同社 50% *TOTAL 50%
アタカユニット		同社 50% *Chevron 50%

\*オペレーター



- ガス田
- 油田
- 油ガス田

国際石油開発は、1966年10月にインドネシア政府と生産分与契約(PS契約)を締結し、マハカム沖鉱区の100%権益を取得しました。アタカユニットは、1970年4月に当社およびUnocal社(現Chevron社)が50%ずつの参加権益比率で設定したもので、その後アタカ油田を発見、1972年から原油および天然ガスの生産を続けております。マハカム沖鉱区では、1970年7月に当社保有権益のうち50%をTOTAL社にファームアウトし、プカパイ油田、ハンディル油田、タンボラ油ガス田、トゥヌガス田、ベチコ油ガス田を逐次発見、それぞれのエリアで原油、天然ガスの生産を続けております。

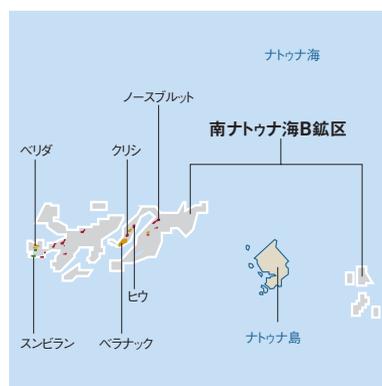
生産された原油とコンデンセートは、積み出し基地(サンタンターミナルおよびスニパターミナル)から日本の石油精製会社、電力会社などヘタンカーで出荷されております。天然ガスは主として世界最大級のボンタンLNGプラントへ供給され、日本をはじめとする需要家向けに出荷されております。

これら2鉱区に関する生産分与契約は、2017年までの20年間の延長を得ており、引き続き当社グループ事業の中心的役割を果たす主力鉱区となっております。また2017年以降のさらなる契約期間の延長を目指して準備を進めております。

## +2 南ナトゥナ海B鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
南ナトゥナ海B	ナトゥナ石油株式会社 (1978年9月1日)	同社 35% *ConocoPhillips 40% Chevron 25%

\*オペレーター



- ガス田
- 油田
- 油ガス田

国際石油開発は、1977年7月に、既発見のウダン油田を含む南ナトゥナ海B鉱区の権益を17.5%取得しました。その後1994年1月に同鉱区の権益を追加取得し、これにより参加権益比率は35%となりました。

当社参画以降も、ヒウガス田、イカンバリ油田、ノースブルットガス田、ベリダ油ガス田、スンビラン油田、クリシ油ガス田等と続けて新規油ガス田が発見され、1979年の生産開始以来、原油の生産を続けております。1999年1月には、同鉱区ならびに隣接するナトゥナ海Aおよびカカップの3鉱区から、インドネシア初の海外向けパイプラインによるシンガポール向けガス販売契約が結ばれ、2001年より供給を開始しております。さらに2002年からは、新たにマレーシア向けのガス販売を開始しており、これを受け同鉱区の生産分与契約は2028年まで延長されております。

世界でも有数の規模を誇るFPSO (Floating Production, Storage and Offloading system: 浮遊式海洋石油・ガス生産貯蔵出荷施設)により生産操業を行うベラナック油ガス田では、2004年12月より原油およびコンデンセートの生産を開始し、引き続きLPGの生産を行うべくマーケティング等を含めた準備作業を実施しております。また今後2006年にヒウガス田、2007年にクリシ油ガス田、2009年にノースブルットガス田での生産開始を予定しております。

## +3 マセラ鉱区 (アバディ構造)

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
マセラ	インベックスマセラアラフラ海石油株式会社 (1998年12月2日)	*同社 100%

\*オペレーター



国際石油開発は、1998年11月に公開入札によりマセラ鉱区の100%権益を取得いたしました。当社はオペレーターとして探鉱作業を推進し、2000年に掘削した試掘第1号井により大規模なガス構造、アバディを発見しております。これは、インドネシア領チモール海域における初の天然ガス発見となりました。その後、2002年に掘削した評価井2坑によりアバディ構造の広がりを確認し、相当量のガス・コンデンセート埋蔵量が期待されております。

今後、2006年末からの評価井4坑の追加掘削により埋蔵量評価を進めると同時にLNGのほか、GTL(天然ガスの液体燃料化)、DME(LPGに相当するジメチルエーテル)の製造などの新技術による開発を含め、将来の商業化に向けての開発検討作業を鋭意進めております。

## +4 ベラウ鉱区 — タンゲーLNGプロジェクト

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
ベラウ	MI Berau B.V. (2001年8月14日)	同社 22.856% *BP 48% 日石ベラウ 17.144% KGベラウ 12.0%
タンゲーユニット		同社 16.3% *BP 37.16% CNOOC 16.96% 日石ベラウ 12.23% KGベラウ 10.00% LNG Japan 7.35%

\*オペレーター



■ ガス田

国際石油開発と三菱商事株式会社が共同出資で設立したMI Berau B.V.社は、2001年10月にインドネシアにおける第三の大型LNGプロジェクト、タンゲーLNGプロジェクトの中心的鉱区であるベラウ鉱区の約22.9%権益を取得しました。MI Berau B.V.社は、ベラウ鉱区および隣接するウィリアガール鉱区、ならびにムトゥリ鉱区との間で設定された、タンゲーLNGプロジェクトのユニット権益を16.3%保有しております。

タンゲーLNGプロジェクトは既に中国、韓国、北米の各買主との間で、合計年間760万トンのLNG販売契約を締結しております。2005年3月には、プロジェクトの開発計画および生産分与契約の2035年までの延長がインドネシア政府に承認され、現在2008年末からのLNG生産開始を目指して、生産井の掘削準備、液化プラントの建設作業等を行っております。



# Australia and JPDA / オーストラリア および JPDA



WA-10-L 鉱区ほか

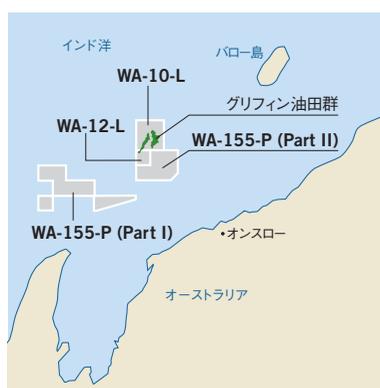
WA-285-P 鉱区 (イクシス)

JPDA03-12 鉱区 - バユ・ワンダンプロジェクト

## +1 WA-10-L 鉱区ほか

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
WA-10-L	アルファ石油株式会社 (1989年2月17日)	同社 20% *BHPBP 45% ExxonMobil 35%
WA-155-P (Part I)		同社 28.5% *BHPBP 39.999% Apache 31.501%
WA-155-P (Part II)		同社 18.67% *Apache 81.33%
WA-12-L (深層部)		同社 18.67% *ExxonMobil 81.33%

\*オペレーター



■ 油田

国際石油開発は、1989年2月に西オーストラリア州沖合WA-210-P鉱区の20%権益を取得しました。その後の探鉱作業によりグリフィン油田群の発見に成功し、これらを含む4ブロックの開発権 (WA-10-L 鉱区) がオーストラリア政府より付与され、1994年1月から商業生産を行っております。生産される原油は、FPSOグリフィンベンチャー号で処理、貯油後、出荷・販売されております。

また天然ガスについても、グリフィンベンチャー号で処理後、長さ70kmの海底パイプラインで大陸上の幹線パイプラインへ接続して出荷・販売しております。また当社は、WA-10-L 鉱区の周辺にて1994年7月、WA-155-P (Part II) 鉱区およびWA-12-L 鉱区 (深層部) の権益を取得し、さらに、1999年7月にはWA-155-P (Part I) 鉱区の権益を取得しております。WA-155-P (Part I) 鉱区ではヴァンゴッホ・ヴィンセント油田およびラベンスワース油田が発見されており、開発検討作業を行っております。

## +2 WA-285-P 鉱区 (イクシス)

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
WA-285-P	インベックス西豪州 ブラウズ石油株式会社 (1998年9月1日)	*同社 76% TOTAL 24%

\*オペレーター



国際石油開発は、1998年8月に公開入札により西オーストラリア州沖合WA-285-P 鉱区の権益を取得しました。当社はオペレーターとして同鉱区の探鉱作業を推進し、2000年に大規模なガス・コンデンセート田、イクシスの発見に成功しております。イクシスガス・コンデンセート田では、現在までに6坑の試探掘井の掘削を完了し、大型ガス・コンデンセートプロジェクトの実現に十分な埋蔵量を確認しております。

天然ガスの開発シナリオとしては、LNGによる商業化を前提に、エンジニアリング作業、フィールドデータ収集、環境影響アセスメント等の開発検討作業およびLNGのマーケティングに積極的に取り組んでおります。当社は初期段階として2012年半ばより年間600万トンのLNGを生産販売する計画で、LNGに加えてピーク時には日量10万バレルのコンデンセートおよびLPGの生産を見込んでおります。

## +3 JPDA03-12 鉱区 — バユ・ウンダンプロジェクト

契約地域	事業会社 (設立)	Interest Owned
JPDA03-12	サウル石油株式会社 (1993年3月30日)	同社 19.0712244% *ConocoPhillips 46.7144238% Santos 19.2663518% Petroz 14.948%
バユ・ウンダンユニット		同社 10.527682% *ConocoPhillips 48.466865% Eni 12.038906% Santos 10.635396% Tokyo Timor Sea Resources (東京電力/東京ガス) 10.079568% Petroz 8.251583%

\*オペレーター



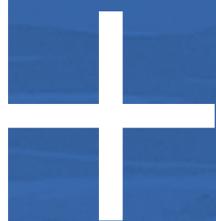
■ ガス田

国際石油開発は、1993年4月にオーストラリアと東チモールの共同管理下にあるチモール海共同石油開発地域 (JPDA) に存在するJPDA03-12 鉱区の権益を取得しました。

同鉱区における探鉱作業の結果、当社は、エラン、カカトゥア、カカトゥアノース、バユ・ウンダン、ヒンギップの各構造で原油・ガスの発見に成功し、1999年7月にエラン油田で、同年8月にカカトゥアおよびカカトゥアノース油田でそれぞれ生産を開始しました。

また、本鉱区とその東側に隣接するJPDA03-13 鉱区にまたがるバユ・ウンダン・ガス・コンデンセート田について、両鉱区の権益保有者が1999年にユニタイゼーションに最終合意し、バユ・ウンダンユニットの共同開発に着手しました。

バユ・ウンダンプロジェクトは、2004年よりコンデンセートおよびLPGの生産が開始されており、天然ガスについては2005年8月に、東京電力/東京ガスと年間300万トンのLNG販売契約を締結し、2006年2月より生産販売を開始しております。



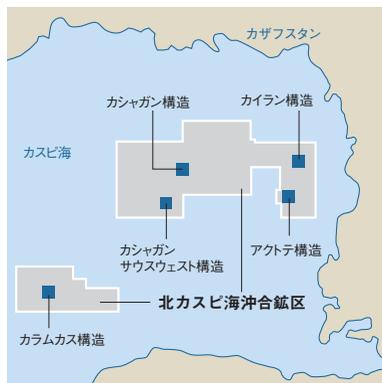
# Caspian Sea / カスピ海



## +1 北カスピ海沖合鉦区（カシャガン油田ほか）

契約地域	事業会社（設立）	権益比率
北カスピ海沖合	インベックス北カスピ海石油株式会社 (1998年8月6日)	同社 8.33% *Eni 18.52% ExxonMobil 18.52% Shell 18.52% TOTAL 18.52% ConocoPhillips 9.26% KMG 8.33%

\*オペレーター



国際石油開発は1998年9月にカザフスタン北カスピ海沖合鉦区の約7.14%権益を取得しました。その後2001年9月に同鉦区の権益を追加取得し、これにより当社の参加権益比率は約8.33%になっております。

同鉦区では、1999年9月より掘削された試掘第1号井にてカシャガン油田の発見に成功しております。カシャガン油田は、カザフスタン領カスピ海における最初の発見であり、世界的な油田発見の歴史からみても有数の巨大油田であることが確認されております。現在、カシャガン油田では2008年の生産開始に向けてフェーズ1の開発作業を実施しており、2016年には日量120万バレルのピーク生産に達する計画になっております。

同鉦区では、カシャガン油田のほかに、カラムカス、南西カシャガン、アクトテ、カイランの4構造にて炭化水素の存在が確認されており、カシャガン油田の開発と並行してこれら既発見構造の評価作業を行い、同鉦区からの更なる生産拡大を目指しております。

## +2 ACG油田

契約地域	事業会社（設立）	権益比率
ACG油田	インベックス南西カスピ海石油株式会社 (1999年1月29日)	同社 10% *BP 34.14% Chevron 10.28% SOCAR 10% Statoil 8.56% ExxonMobil 8% TPAO 6.75% Devon Energy 5.63% 伊藤忠商事 3.92% Hess 2.72%

\*オペレーター



■ 油田

国際石油開発は、2003年4月にアゼルバイジャン南カスピ海沖合のACG (Azeri・Chirag・Gunashli: アゼリ・チラグ・グナシリ) 油田の10%権益を取得しました。

ACG油田では、既に生産中であったチラグ油田に加え、2005年2月にアゼリ油田中央部、2005年12月にアゼリ油田西部より原油生産を開始しております。現在、2006年11月の生産開始を目指してアゼリ油田東部の開発作業を実施するとともに、グナシリ油田深海部およびチラグ油田西部の開発作業も、2008年生産開始に向け並行的に実施しており、段階的な増産により2009年には日量100万バレルのピーク生産に達する見込みであります。

生産された原油は、アゼルバイジャンのバクーから黒海沿岸のスプサに至るバクー・スプサパイプラインによる輸送に加えて、2006年6月に稼動開始した主力の輸送ルートであるBTCパイプラインにより、バクーからトルコのジェイハンまで輸送され、地中海より出荷しております。

## +3 BTCパイプライン

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
BTCパイプライン	INPEX BTC Pipeline, Ltd. (2002年10月16日)	同社 2.5% *BP 30.1% SOCAR 25% Chevron 8.9% Statoil 8.71% TPAO 6.53% Eni 5% TOTAL 5% 伊藤忠商事 3.4% ConocoPhillips 2.5% Hess 2.36%

\*オペレーター



国際石油開発は、2002年9月にBTCパイプラインプロジェクトの2.5%権益を取得しました。

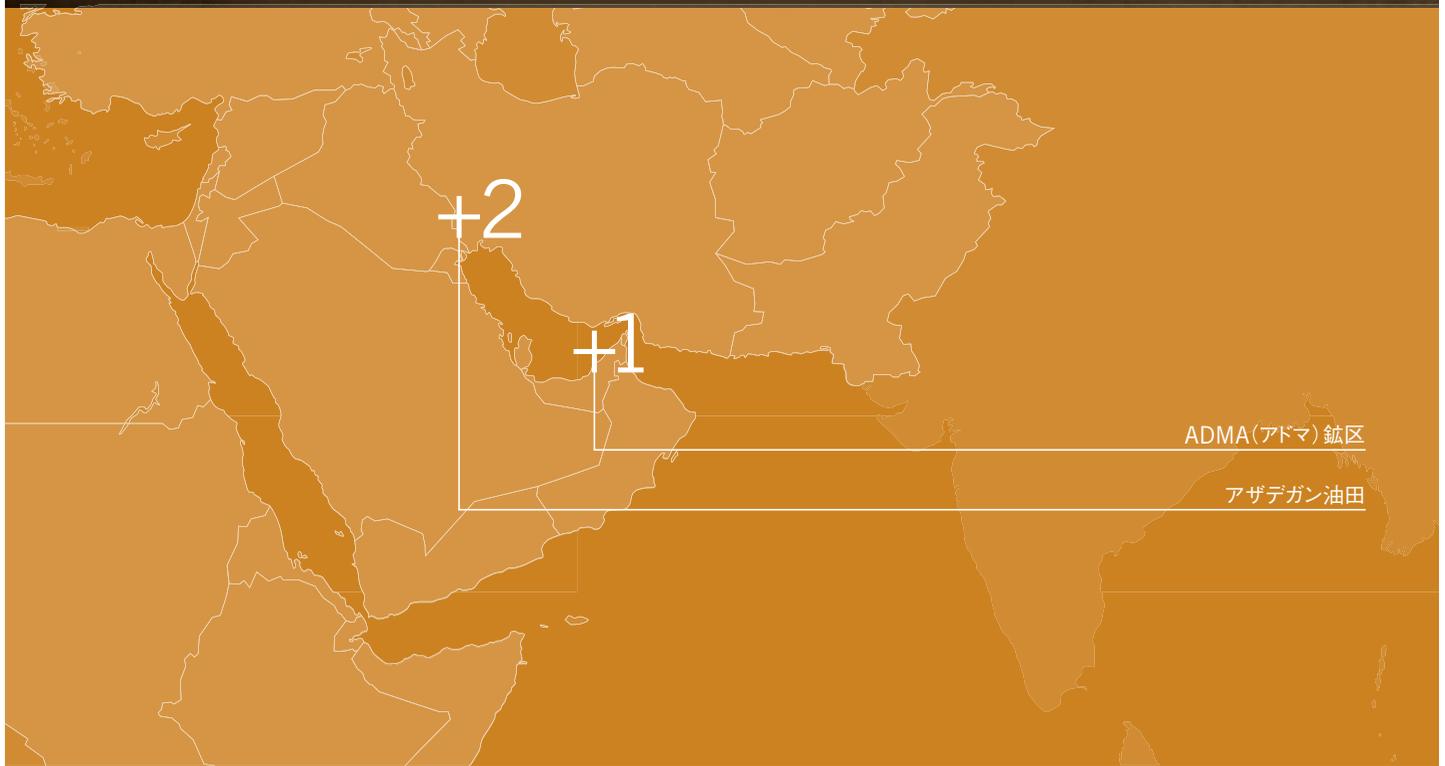
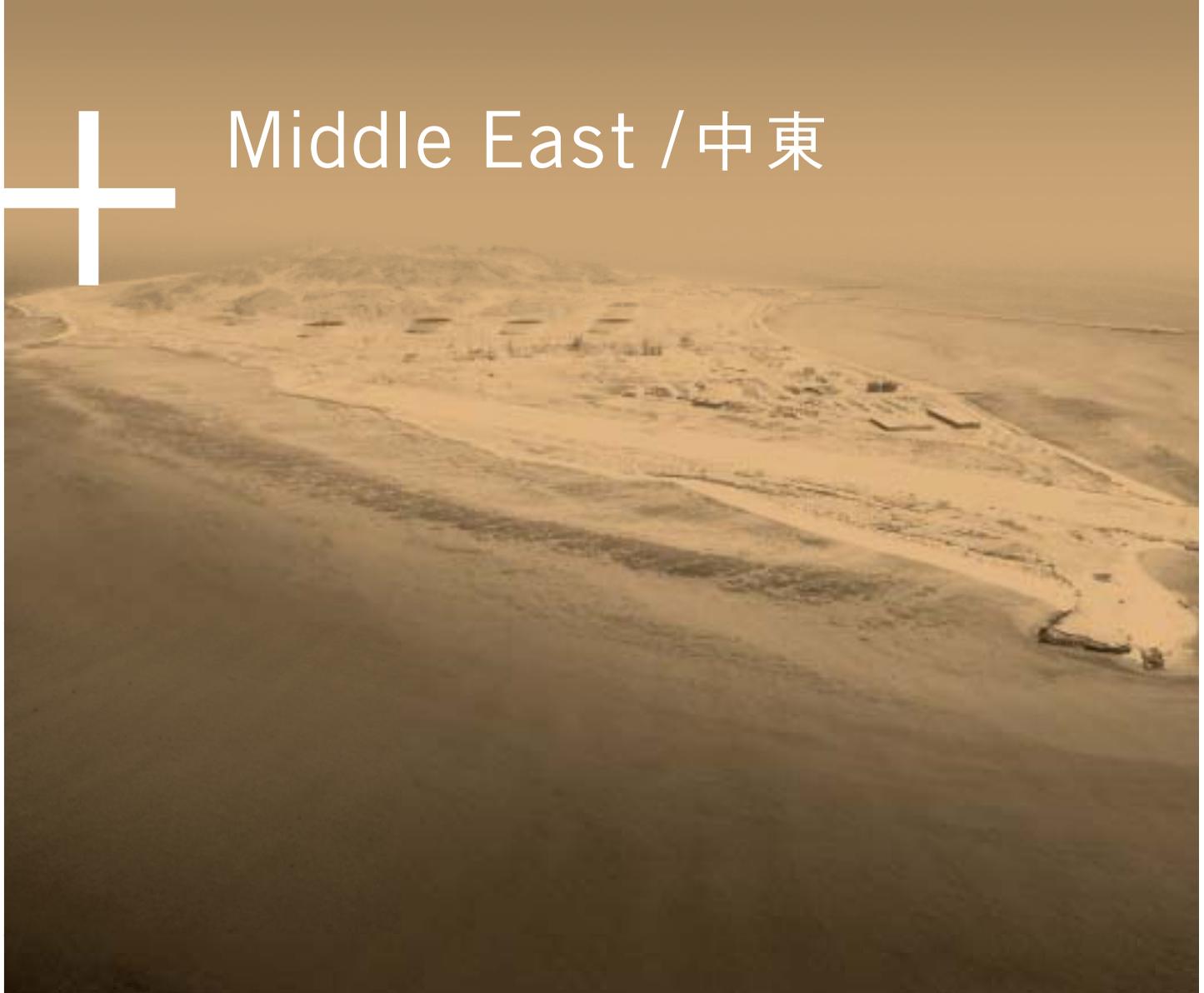
BTCパイプラインは、カスピ海沿岸のアゼルバイジャンのバクー(Baku)を起点とし、グルジア共和国トビリシ市(Tbilisi)を経由し、地中海に面するトルコのジェイハン(Ceyhan)に至る総延長約1,770km、輸送能力日量100万バレルの原油輸送パイプラインで、主にアゼルバイジャンのACG油田で生産される原油を輸送するために建設され、2006年6月より本格稼働を開始しております。

ジェイハン出荷基地には、貯油量100万バレルのタンクが7基設置され、全長2kmの栈橋では30万トン級のタンカーが同時に2隻着岸可能となっております。

当社は、世界でも有数の巨大油田群であるアゼルバイジャンのACG油田およびカザフスタンのカシャガン油田の開発に参画しており、BTCパイプラインが完成したことにより、既に船舶の混雑が顕著なトルコのボスポラス海峡を経由せずに、直接地中海から大型船舶による出荷も可能となり、今後生産が拡大していくアゼルバイジャンおよびカザフスタンの油田で産出される原油の輸送に大きく貢献することになります。



# Middle East / 中東



## +1 ADMA(アドマ) 鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
ウムシャイフ油田 下部ザクム油田	ジャパン石油開発株式会社 (1973年2月22日)	同社 12% ADNOC 60% BP 14.67% TOTAL 13.33%
上部ザクム油田		同社 12% ADNOC 60% ExxonMobil 28%
ウムアダルク油田		同社 12% ADNOC 88%
サター油田		同社 40% ADNOC 60%



■ 油田

国際石油開発は2004年5月、石油公団が保有するジャパン石油開発株式会社の全株式を、株式交換により取得し完全子会社化しました。ジャパン石油開発株式会社は、1973年に設立され、アラブ首長国連邦アブダビ沖のADMA鉱区にて現在5油田より原油を生産しております。同海域最大の油田である上部ザクム油田、ならびに同社が開発を手掛けたウムアダルク油田およびサター油田については、それぞれ1982年、1985年および1987年の生産開始以来、順調に生産を継続しております。また、既生産油田であったウムシャイフ油田および下部ザクム油田においてもそれぞれ1962年、1967年以来、生産を続けております。生産された原油はパイプラインによりダス島またはジルク島に送られ出荷されております。

これら油田の操業は、現地に設立された操業会社ADMA-OPCOおよびZADCO(アブダビ国営石油会社(ADNOC)と同社等との合弁会社)を通じて行われており、ジャパン石油開発株式会社から両操業会社へ技術者を中心に人員を継続的に派遣しております。

## +2 アザデガン油田

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
アザデガン油田	アザデガン石油開発株式会社 (2004年2月18日)	*同社 75% NICO 25%

\*オペレーター



■ 油田

国際石油開発は、2004年2月にイラン国営石油会社NIOCとの間でイラン・イスラム共和国アザデガン油田の評価・開発に係るサービス契約(バイバック契約)を締結し、オペレーターとして本プロジェクトへ参画しました。現在、NIOCの子会社Naftiran Intertrade社(NICO)とともに、当該契約に基づきそれぞれ75%、25%の参加権益でアザデガン油田の評価・開発作業を推進しております。同油田の開発は、契約上2段階に分かれており、開発第1段階で日量15万バレルの原油生産に達する見込みです。開発第2段階へ移行した場合は、日量11万バレルの追加生産を行う予定で、合計日量26万バレルの生産に達する計画となっております。本プロジェクトは、国際石油開発グループとして初めての開発・生産オペレータープロジェクトであり、技術力向上と国際的な石油・ガス開発企業としてのプレゼンス強化に寄与するものと期待されます。

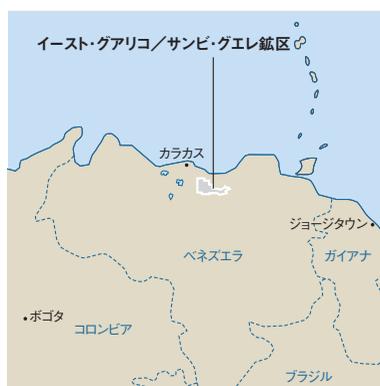


# Latin America / 中南米

## +1 イースト・グアリコ鉱区およびサンビ・グエレ鉱区

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
イースト・グアリコ	ベネズエラ石油株式会社 (1992年12月18日)	*同社 100%
サンビ・グエレ		*同社 100%

\*オペレーター



1991年、ベネズエラ国営石油会社PDVSAは、生産停止中の油田に対する再活性化事業と新規探鉱事業の国際入札による対外開放政策を発表し、帝国石油は、1992年7月に同国中央部陸上のイースト・グアリコ鉱区の100%権益を取得しました。続いて1993年11月には、同じく中央部陸上のサンビ・グエレ鉱区の100%権益を取得し、いずれもオペレーターとして操業サービス協定に基づく原油・天然ガスの再生事業、新規探鉱および開発事業を行っております。

ベネズエラでは、2006年に従来の操業サービス協定をジョイントベンチャー契約に改定するよう政策が変更され、これに沿って、両鉱区の事業を原油事業とガス事業に分離し、それぞれPDVSAとのジョイントベンチャーを設立することとなり、現在ジョイントベンチャー事業への移行手続き等を行っております。

## +2 フラージ鉱区

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
フラージ	Frade Japão Petróleo Limitada (FJPL) (1999年7月5日)	FJPL 18.2609% *Chevron 51.7391% Petrobras 30%

\*オペレーター



国際石油開発と双日株式会社が共同出資で設立したブラジル現地法人Frade Japão Petróleo Limitada (FJPL)は、1999年7月にブラジル北カンボス沖合のフラージ鉱区の12.75%権益を取得しました。その後2001年7月に同鉱区の権益を2.25%追加取得し、また2006年6月に契約上の取り決めにより権益比率が変更された結果、FJPLの参加権益比率は約18.3%になっております。

フラージ鉱区では、1986年にフラージ油田が既に発見されており、当社参画後の2001年に掘削した評価井2坑にて埋蔵量の評価を実施し、その後の開発検討作業を経て2006年6月に同油田の開発に向けた最終投資決定が行われております。現在、2009年の生産開始を目指して開発作業が進められております。本プロジェクトにより、ブラジルの石油開発プロジェクトとして本邦企業による初の原油生産が実現することとなります。

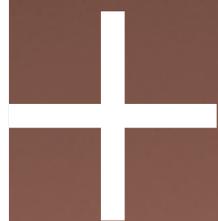
## +3 クエルビト鉱区およびフロンテリソ鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
クエルビト	Teikoku Oil de Burgos,S.A.de C.V. (2003年9月9日)	同社 40% *Petrobras 45% Diavaz 15%
フロンテリソ		同社 40% *Petrobras 45% Diavaz 15%

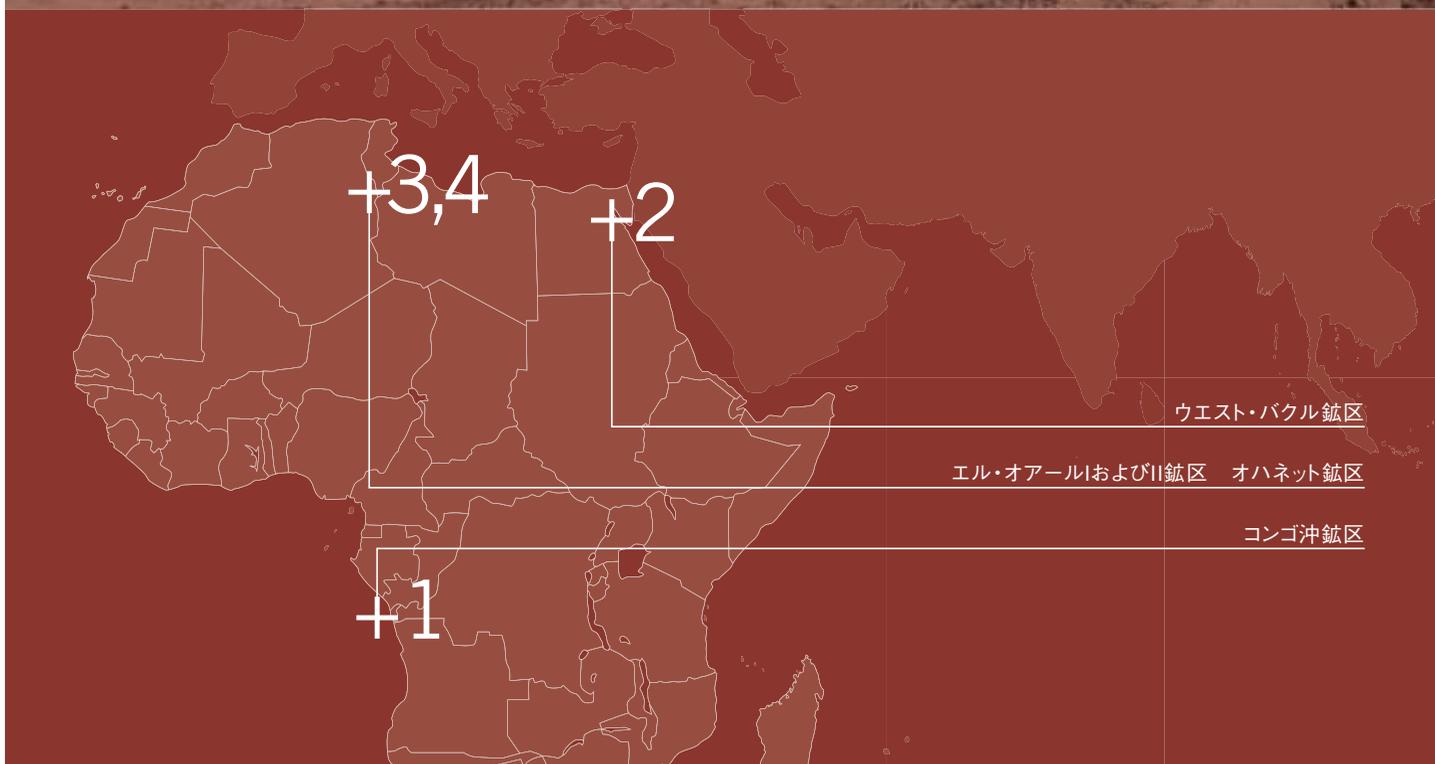
\*オペレーター



帝国石油は、2003年10月に公開入札によりメキシコ北東部ブルゴス地域のクエルビト鉱区の40%権益を取得しました。また、翌11月にはクエルビト鉱区に隣接するフロンテリソ鉱区についても40%権益を取得しました。本事業は操業サービス協定に基づく天然ガス開発事業として、既発見ガス田を含む鉱区の再開発、生産操業を行っております。なお、本事業は本邦企業として初めてのメキシコにおける石油・天然ガス開発事業となります。



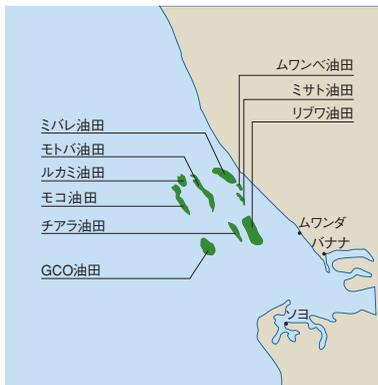
# Africa / アフリカ



## +1 コンゴ沖鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
コンゴ沖	帝石コンゴ石油株式会社 (1970年8月1日)	同社 32.28% *Perenco 50% Chevron 17.72%

\*オペレーター



■ 油田

帝国石油は、1970年7月にコンゴ沖合の石油探鉱開発プロジェクトに参加、17.03%の権益を取得しました。

その後1972年7月に同プロジェクトの権益を追加取得し、これにより当社の参加権益比率は32.28%になっております。同鉱区では、1971年にGCO油田を発見し、1975年より原油生産を行っているほか、これまでに計11油田を発見、鉱区全体の累計生産量も2億バレル超となっています。現在、既存油田の安定生産操業を行うとともに、既発見構造の評価作業等を行っております。

## +2 ウェスト・バクル鉱区

契約地域	事業会社(設立)	権益比率
ウェスト・バクル	エジプト石油開発株式会社 (1970年7月17日)	*同社 100%

\*オペレーター



帝国石油が三井物産株式会社等と共同で設立したエジプト石油開発株式会社は、1975年6月にエジプト東部砂漠ウェスト・バクル鉱区の100%権益を取得し、オペレーターとして探鉱作業を進めた結果、3構造にて油田を発見し、1980年より生産を行っております。また、1989年より実施した追加探鉱作業においても新規油田の発見に成功し、1990年より生産を開始しております。

2005年7月には、同鉱区の契約期間が2020年まで延長され、現在、既存油田の安定生産操業を続けるとともに、追加探鉱による増産の可能性を検討しております。

## +3 エル・オアール I および II 鉱区

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
エル・オアール I	帝石エル・オアール石油株式会社 (2001年12月21日)	同社 10.29% *Sonatrach 67.33% Eni 22.38%
エル・オアール II		同社 10.29% *Sonatrach 67.33% Eni 22.38% *オペレーター



帝国石油は、2001年11月にアルジェリア東部陸域エル・オアール I および II 鉱区の10.29%権益を取得しました。エル・オアール I 鉱区では、1997年に掘削した試掘井にて、またエル・オアール II 鉱区でも2001年に掘削した試掘井にてそれぞれ天然ガスおよびコンデンセートが確認されており、現在開発検討作業を行っております。

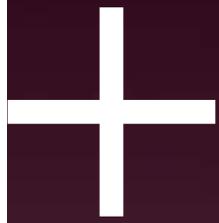
## +4 オハネット鉱区

契約地域	事業会社 (設立)	権益比率
オハネット	オハネットオイルアンドガス株式会社 (2000年3月15日)	同社 30% *BHPP 45% Woodside 15% Petrofac 10% *オペレーター

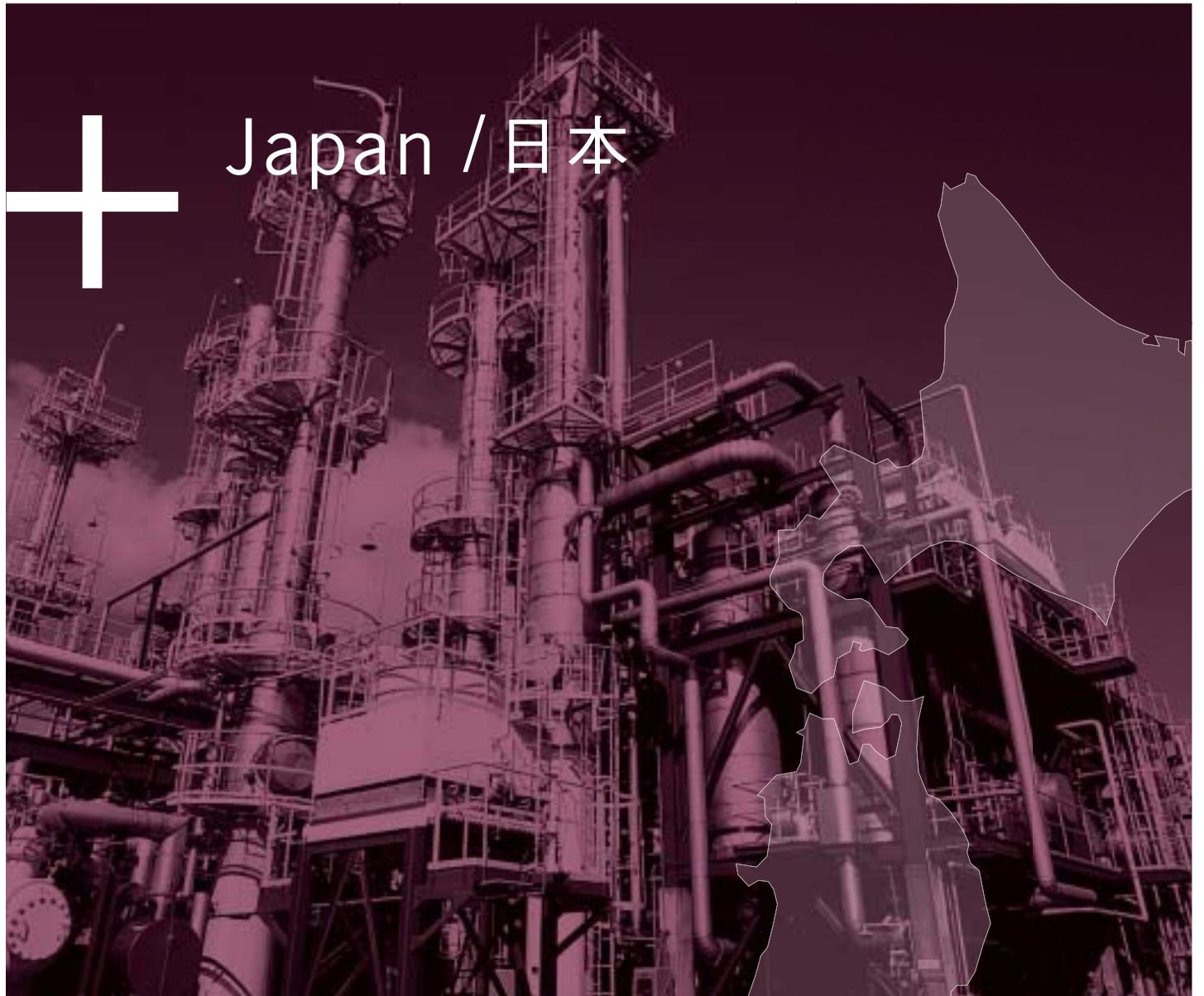


帝国石油が伊藤忠石油開発株式会社と共同で出資するオハネットオイルアンドガス株式会社は、2001年1月にアルジェリア南東部陸域オハネット鉱区の30%権益を取得しました。本事業はリスクサービス契約に基づくガス田開発事業として、2003年10月より天然ガス、コンデンセートおよびLPGの生産を開始しております。本事業は、世界屈指の天然ガス埋蔵量を有するアルジェリアにおいて日本企業が参画する初めての大型ガス開発事業です。

■ 油ガス田



# Japan / 日本





## 南長岡ガス田を中心とする国内天然ガス事業

帝国石油は、1941年の設立以来65年にわたり、国内外でオペレーターとして探鉱開発事業を推進してまいりました。国内では現在、新潟・秋田・千葉・福島県において複数の油ガス田を操業するとともに、石油製品事業も手掛けております。天然ガスの輸送・販売については、新潟県上越地域における油ガス田の発見を契機に、1962年、新潟～東京間にわが国初の長距離高圧天然ガスパイプラインを建設し、以来沿線の都市ガス、工業用燃料等の供給を拡大してまいりました。また、2007年には自社で生産する天然ガス・コンデンセートを燃料とする発電事業にも進出する予定です。

南長岡ガス田と幹線パイプラインネットワークを基盤とする天然ガス事業は、事業全体の中核をなすものですが、既に将来にわたって長期安定的な収益を生み出すキャッシュエンジンとなっております。1979年に新潟県長岡市南西において発見した同ガス田は日本最大の埋蔵量規模を有し、生産開始から20年以上経過した現在もR/Pが30年を越えていますが、近年の技術開発の成功によりさらに10%以上の増加が期待されます。一方、関東甲信越に展開する幹線パイプラインネットワークは同ガス田と首都圏など大消費地を直結し、沿線の都市ガス事業者30数社および大口産業用需要家群に天然ガスを供給しております。

天然ガスは、他の化石燃料に比べて環境負荷が低いクリーンエネルギーであることから、近年、都市ガスや工業用燃料として需要が拡大しております。そうした追い風を先取りし、帝国石油は過去10年間にわたり積極的に新規地域へのパイプライン展開を図ることで供給地域を拡大するとともに、輸入LNGに対する国産天然ガスのコスト優位性を活かした営業活動により、1998年以降、平均して8%と高い年間販売量の伸びを達成してまいりました。

また、この成長を支えるべく、ここ数年来、輸送能力の増強に加え、生産設備の基盤整備をも精力的に進めてまいりました。南長岡ガス田においては、今年度中の完成を目処として、ガス処理プラントの新系列増設によりガス田全体の送出能力を約1.5倍に増強するほか、需要変動や緊急時に対応するため、近傍の天然ガス地下貯蔵システムの排出能力も1.5倍に増強すべく工事を進めています。なお、2007年にはパイプライン総延長が1,300kmに達しますが、既存供給地域周辺での需要増に対応するための更なるインフラ増強についても検討を進めております。

昨今の大きな環境変化として、原油価格高騰の長期化を背景に国産天然ガスの価格優位性が大幅に向上し、石油系から天然ガスへの燃料転換の流れが急速に進展していることが挙げられます。帝国石油においても北関東地域の工業用等を中心に旺盛な需要があり、2010年度の販売量目標である年間12億m<sup>3</sup>は今年度中の早期達成が視野に入っており、今後も急激な伸びが予想されます。また、規制緩和の進展の中、競合エネルギーに対する競争力維持のため戦略的に抑えてきた国産天然ガス価格も、昨今の油価高騰を背景に、見直せる環境が整いつつあります。

こうした環境の下、帝国石油では2010年以降、太平洋側の基地からLNGを導入し、南長岡ガス田を補完する供給源を確保するとともに、供給安定性と輸送能力の飛躍的向上を実現し、国内天然ガス事業の一層の拡大と持続化を目指す計画です。また、将来的な構想として、国内に保有する天然ガス事業基盤とグループ企業が海外に保有する天然ガス資産を有機的に結びつける「天然ガスバリューチェーン」を構築し、企業価値を一層向上させるための検討も進めてまいります。

## コーポレート・ガバナンス

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダー、ひいては社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

### 当社のコーポレート・ガバナンス体制

#### 取締役および取締役会

当社の取締役会は、16名で構成され、うち4名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要な業務執行について審議・決定し、また監督を行っております。

社外取締役4名は、いずれも当社の事業分野に関して長年の知識、経験を有する経営者等であり、当社としては、専門的、客観的見地から当社の事業運営に意見を述べ、当社事業の発展に寄与することを期して、取締役を委嘱しております。なお、かかる取締役は、当社株主である石油資源開発株式会社、三菱商事株式会社、三井石油開発株式会社および新日本石油株式会社（以下、「当社株主会社」といいます。）の取締役等を兼任しております。

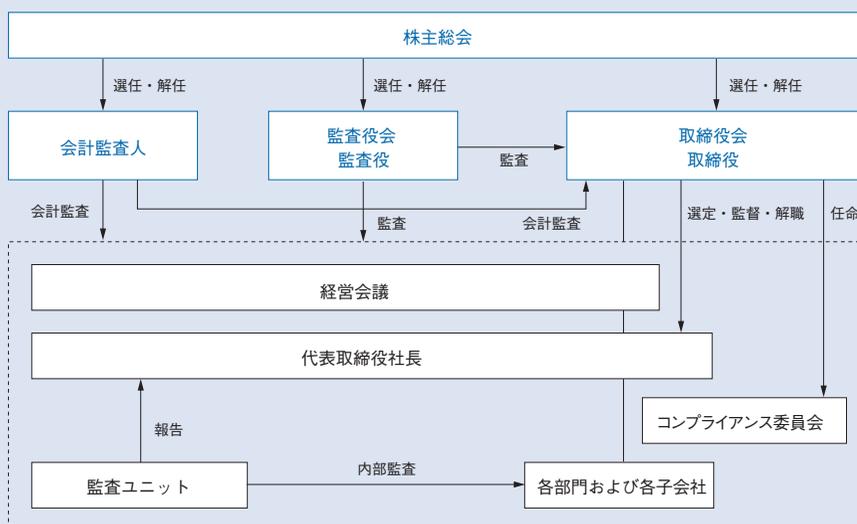
一方、当社株主会社は、いずれも当社グループの事業と重複する事業を行っている企業であることから、競業その他利害相反の可能性については、コーポレート・ガバナンス上の特段の留意が必要であると認識しております。

このため、当社では、当社取締役が会社法上の競業禁止義務、利益相反取引への適切な対処や情報漏洩防止等に関して、常に高い意識を持って経営にあたり当社取締役としての職務を的確に遂行していくことの重要性に鑑み、社外取締役を含む全取締役から、これらの点を確認する「誓約書」を受理しております。

#### 経営会議

意思決定の迅速化の観点から、毎週ないし適宜開催される経営会議を設置し、取締役会の決議事項に属さない事項についての機動的な意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。

### コーポレート・ガバナンス体制



### 監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、取締役会、経営会議に出席し、また必要に応じて担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般および個別案件に関して取締役の業務執行を監査しております。また、監査役会は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、内部監査部門から適宜内部監査の状況について報告を受けることとしております。

なお、監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

### 内部監査

事業活動の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行部門から独立した内部監査部門として、社長直属の「監査ユニット」を設置しております。監査ユニットは、組織を横断する形で当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、また、会計監査人、監査役と随時意見交換を行いながら、経営管理の適正化に寄与しております。

### 種類株式について

当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について、株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。甲種類株式は、経済産業大臣に対して発行しております。

経営上の一定の重要事項は、「取締役の選解任」、「重要な資産の処分」、「定款変更」、「統合」、「資本の減少」、「解散」であります。このうち「取締役の選解任」および「統合」については、当社普通株式について公的主体以外の、単一の株主または単一の株主とその共同保有者の議決権割合が100分の20以上の場合に、甲種類株主総会の決議が必要となります。

経済産業大臣は、甲種類株式による拒否権の行使（甲種類株主総会における不承認の決議）について、告示（平成18年4月3日経済産業省告示第74号）をもってガイドラインを制定しております。経済産業大臣が拒否権を行使できる場合は、上記重要事項ごとに、「中核的企業として我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現に果たすべき役割に反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合」、または「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合」、または「甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合」、となっております。

このように甲種類株式による拒否権は限定されたものとなっております。当社としては、当該種類株式の存在により、外資による経営支配や投機目的による敵対的買収等の危険を防止することができ、また、拒否権の対象が限定され、拒否権行使についてもガイドラインの設定がなされていることにより、当社の経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高めた必要最小限の措置となっているものと考えております。

### リスク管理および企業倫理

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しており、継続的にリスク管理の強化に努めております。

また、企業の持続的な発展に必要な不可欠なコンプライアンス体制を体系的に整備し、法令遵守・企業倫理の徹底を図っております。

### 情報開示

当社は、経営の透明性、経営者のアカウンタビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページ、広報活動等を通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。



## 経営理念・企業行動憲章および 環境安全方針

### 国際石油開発帝石グループ 経営理念

私たちは、国内外における石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献する総合エネルギー企業を目指します。

### 国際石油開発帝石グループ 企業行動憲章

当社グループは、長期的な視野に立って効率的かつ積極的な事業運営を進め、社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるため、経営トップの率先垂範の下、以下の原則に基づき、たゆまぬ努力を続けていきます。

1. 社会や産業に不可欠なエネルギーの安全かつ効率的な安定供給を実現します。
2. すべての事業活動において、法令の遵守はもとより、社会的規範に沿った良識ある行動をとります。
3. 株主、従業員、取引先、ビジネスパートナーなど広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、ゆとりと豊かさを実現すべく、労働安全衛生を確保し、働きやすい環境や能力開発の機会を提供します。
5. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に持続可能な開発に貢献します。
6. 良識ある社会の一員として、各国・各地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。



### 環境安全方針

私たち国際石油開発帝石ホールディングス株式会社グループは、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現しつつ、持続可能な開発に貢献することが当社の重要な社会的責務と考えています。その責務を果たすため、以下に定めた項目を確実に実行することを宣言し、当社に関係するすべての人々の安全を確保するとともに健康を守り、地域と地球の環境保全に努めます。

- 労働安全衛生と環境保全について、適用されるすべての法令および自主基準を遵守します。
- マネジメントシステムを適切に運用し、法令および自主基準の遵守状況と諸活動の進捗状況を定期的に監査することにより、労働安全衛生と環境の継続的な改善に努めます。
- 潜在する危険・有害要因を事前に評価することでリスクを排除または管理し、事故・災害の発生防止に努めます。
- 省エネルギー対策を推進するとともに、環境負荷要因を事前に評価し管理することで、汚染物質の排出量削減等、環境負荷の低減に努めます。
- 緊急時対策を定めて定期的な訓練を実施するとともに、万一の場合には被害を最小限に抑えるため、迅速かつ適切な措置を講じます。
- 労働安全衛生と環境保全の取り組みのために適切な経営資源を提供します。
- 労働安全衛生と環境保全ならびに交通事故防止には、従業員一人一人の自覚が大切であるとの認識のもと、これらに関する啓発・教育を実施します。
- 当社の業務に従事するすべての事業者に対しては、当社の環境安全方針の遵守を求め、協力して事故・災害の発生防止と環境負荷の低減に努めます。
- 当社の労働安全衛生と環境保全に関する取り組みについて情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

## 役員一覧 / Management Team

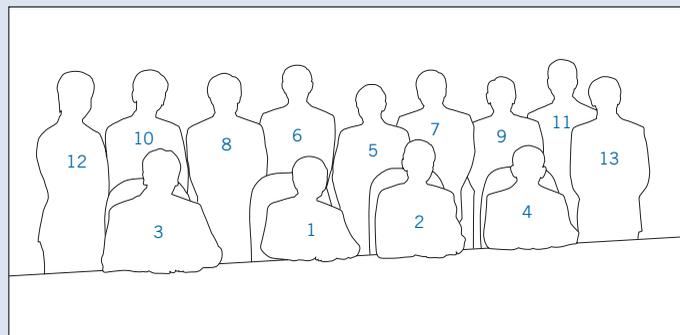


- 1 代表取締役会長  
松尾 邦彦
- 2 代表取締役  
磯野 啓
- 3 代表取締役  
禰岡 雅俊
- 4 代表取締役社長  
黒田 直樹

- 5 取締役  
松野 尚武
- 6 取締役  
喜田 勝治郎
- 7 取締役  
藤井 睦久
- 8 取締役  
牧 武志
- 9 取締役  
由井 誠二
- 10 取締役  
佐野 正治
- 11 取締役  
坂本 明範
- 12 取締役  
伊藤 成也
- 13 監査役  
林 滋

- 取締役(社外)
- 若杉 和夫
- 吉村 尚憲
- 佐藤 純二
- 平井 茂雄

- 監査役(社外・非常勤)
- 佐藤 弘
- 辻 亨
- 監査役(非常勤)
- 品川 道久





# INPEX Financial Section

財務セクション

INPEX

TEIKOKU

DATA

## 目次

経営陣による財政状態及び経営成績の検討と分析	38
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
連結財務諸表の注記	55
独立監査人の監査報告書	67

## 経営陣による財政状態及び経営成績の検討と分析

### 業績概況

2006年3月期における我が国経済は、石油・天然ガス価格が引き続き騰勢を見せたにもかかわらず、米国経済や中国経済を牽引力とする底堅い世界経済の推移等に支えられ、輸出及び設備投資が増加したことに加え、企業収益の改善が進み、これをうけた個人消費の増加や雇用の改善の動きが見られるなど、緩やかながら総じて回復を続けております。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす原油価格は、堅調な経済を持續する米国をはじめ急成長を遂げる中国及びインドを中心とする石油需要の伸び、OPECの供給余力の低下というファンダメンタルズの変化に加え、地政学的リスクの拡大や石油先物市場における投機的取引の増加等の要因が複合的に作用し、さらにはアメリカを襲ったハリケーンの影響で精製能力のボトルネック問題が露呈したこと等も加わって、2006年3月期第1四半期平均で1バレル当たり53.25米ドルだったWTIは8月30日に一時70.85米ドルまで上昇しました。その後は2005年末に向けて56米ドル台前半にまで値下がりしましたが、2006年1月以降は引き続き地政学的リスクの高まり等を背景に再び値上がりに転じ、期末もWTIは期近物の終値で66.63米ドルの高値を維持しました。この結果、当社原油売上高の平均価格は1バレル当たり55.77米ドルとなり、前期と比べ15.84米ドル、39.7%の上昇となりました。

一方、為替相場につきましては、対米ドル円相場は、2005年3月末の107円41銭から、米国の継続的な利上げによる日米金利格差拡大を背景として円安基調で推移し、2005年12月には120円を超える水準に達しました。

その後、日本において量的緩和解除に伴う利上げ観測が高まったことから、やや円高となり、2006年3月期末は前期末比10円06銭の円安の117円47銭となりました。この結果、当社売上平均為替レートは1米ドル113円56銭となり、前期比6円18銭、5.8%円安となりました。

なお、当連結会計年度より、12月決算の連結子会社であるインベックス南西カスピ海石油(株)、インベックス北カスピ海石油(株)については、重要性が増したことから連結決算日現在で決算を行う方法に変更しました。その結果、当連結会計年度は、当該連結子会社に関しては2005年1月1日から2006年3月31日までの15ヵ月決算となっております。

このような事業環境の中、当社の2006年3月期の連結売上高は7,042億円、当期純利益は1,035億円となりました。このうち、原油売上高は4,627億円、天然ガス売上高は2,415億円となっております。当期は油価の大幅な上昇により、売上高、当期純利益とも過去最高の実績となりました。

2006年3月31日現在の当社グループの確認埋蔵量は原油換算で約1,571百万バレル、2006年3月期の生産量は、原油換算で日量336.0千バレルとなっております。確認埋蔵量の内訳は、原油、コンデンセート、LPGが1,053.9百万バレル、天然ガスが3,102.5十億立方フィートとなっており、確認埋蔵量のうち24.8%が確認未開発埋蔵量となっております。また、生産量の内訳は、原油、コンデンセート、LPGが日量204.7千バレル、天然ガスは日量787.8百万立方フィートとなっております。

### 業績に影響を与える要因

#### 業績に影響を与える要因

当社グループの業績に影響を与える要因には下記のようなものが含まれます。

- 原油価格及び天然ガス価格
- 原油・天然ガスの販売量
- 探鉱活動の状況

- 外国為替相場の変動
- 金利の変動
- 外国法人税

#### 原油価格及び天然ガス価格

原油及びコンデンセートの販売価格は顧客との交渉に

より決まりますが、一般的には国際市場における原油価格の変動に連動した産油国の政府機関が定める基準価格を考慮して決められております。原油の販売契約は通常1年契約ですが、スポット契約を締結する場合があります。いずれの場合も、価格は販売時に決定するため、常に変動しています。

天然ガスの販売価格は、当社グループの生産量の大部分を占めるインドネシアでは、販売契約ごとにインドネシアの原油の基準価格に基づいて決定されます。天然ガスの販売契約は、10年以上の長期契約が一般的であり、通常原油価格の変動に伴い天然ガス販売価格も変動しております。

このように、原油価格及び天然ガス価格は国際市況により決定され、また、その価格は国際的、あるいは地域的な需給の影響も受け著しく変動するリスクがあります。当社グループの売上・利益は、かかる価格変動の影響を大きく受けます。ただし、その影響は大変複雑で、その要因として以下の点があげられます。

- 天然ガスの販売価格は原油価格に連動していますが正比例していません。
- 売上・利益は売上計上時の価格を基に決定されているため、実際の取引価格と期中平均価格は必ずしも一致しません。

### 原油・天然ガスの販売量

当社グループの原油・天然ガスの販売量は、当社グループが参画するプロジェクトの生産量及び原油・天然ガスの需要に大きく左右されます。また、後述する「契約形態ごとの会計処理」にある通り、生産分与契約に基づく販売量は、生産量だけでなく、原油価格及び天然ガス価格、契約条件に基づく投下資本の回収額及び報酬額等の影響を受けます。

### 探鉱活動の状況

当社グループは、探鉱活動の成否にかかわらず、コンセッション契約の場合は、探鉱コストを全額費用計上し、生産分与契約の場合においては、探鉱段階に発

生したコストは一旦、生産物回収勘定に計上し、これに対して全額引当金を計上する会計方針を採っております。このため、探鉱段階にあるプロジェクトへの投資が増えた場合、探鉱コストの会計方針として米国会計基準のサクセスフル・エフォート法またはフルコスト法を適用した場合に比べ、費用を多く計上することから、業績にはマイナスの影響となります。

### 外国為替相場の変動

当社グループは原油・天然ガスの売上、支出、借入金のほとんどをドル建てで行っているため、円建てで計上する当期純利益は為替相場の変動の影響を受けます。円高の場合は円ベースの売上とこれに伴う利益が減少するのに対して、円安の場合は増加します。しかしながら、借入金については、期末の為替換算により、円高の場合は為替差益が発生し、円安の場合は為替差損が発生し、為替変動による損益面への影響を小さくする方向に働いています。

### 金利の変動

当社グループでは探鉱開発事業の必要資金の一部を借入金で賄っており、大半は米ドル建て6ヵ月LIBORベースの変動金利建ての長期借入です。したがって、当社の利益は米ドル金利変動の影響を受けます。

### 外国法人税

当社グループはすべての事業活動を日本国外で行っており、法人税のほとんどを海外で納めております。海外で税金を納める場合、本社管理費、為替差損、各種引当金繰入額など日本国内において発生した費用は通常課税所得からの控除対象となりません。国内で発生する費用が増加した場合、損益計算書の税金等調整前の利益は減少しますが、海外で支払う外国法人税は減少しないため、結果的に法人税等の負担率が増加します。なお、インドネシアでは原油・天然ガスの個別の生産分与契約ごとに法人税が課されており、税務上別の契約で発生した費用を合算することは認められていな

いため、このような費用が増加した場合には法人税等の負担率が高くなります。また、アラブ首長国連邦のADMA鉱区の上部ザクム油田については、法人税等の財務条件の優遇措置が、2004年から2006年にかけて

段階的に廃止されました。優遇措置の廃止により、優遇措置廃止前に比べ利益が低下するものの、油価の変動にかかわらず毎期一定の利益が期待できます。

## 契約形態ごとの会計処理

現在当社グループは、主に生産分与契約とコンセッション契約という2種類の契約に基づいて事業を行っています。2006年3月期は、売上高のうち生産分与契約の割合は約60%、コンセッション契約は約40%となりました。

### 生産分与契約

#### 生産分与とコスト回収

生産分与契約では、生産した原油・天然ガスを産油国政府(または国営石油会社)と当社グループをはじめとするコントラクターの間で配分します。生産物の配分比率は、生産分与契約ごとに異なります。インドネシアでのプロジェクトにおける生産分与契約の場合は、年間の総生産量を次の方法で配分しております。

- (1)「ファースト・トランシェ・ペトロリアム」：契約に基づく総生産量のうち一定割合の生産物のことで、産油国政府とコントラクターとの間で、あらかじめ決めた比率により配分されます。
- (2)「コスト回収分」：(i)当該年度において発生した非資本支出の額及び(ii)資本支出のうち生産分与契約に基づき算定された当該年度の償却相当額の合計額で、コスト回収額算定時の原油・天然ガス価格に基づいて原油及び天然ガスに換算され、コントラクターのみに配分されます。算定時の原油・天然ガスの価格によってコスト回収分相当の原油・天然ガスに換算するため、原油・天然ガスの価格が上昇すると、「コスト回収分」を構成する原油・天然ガスの量が減少し、その分エクイティ分(下記参照)の量が増加します。当該年度の生産量がコスト回収分見合いの原油・天然ガスの量に満たなかった場合、当該年度のコスト回収分は実際の生産量により回収される金額まで減額され、その差額は翌年に繰り越されます。

- (3)「エクイティ分」：(1)、(2)を差し引いた結果の利益相当分の生産物であり、産油国政府とコントラクターとの間で、あらかじめ決められた比率により配分されます。

損益計算書上の会計処理は以下の通りです。

- コントラクターに配分される原油・天然ガスのうち、当社販売分を売上高として計上しております。
- コスト回収分のうち当社分の金額を、売上原価として計上しております。

### 生産分与契約における回収対象のコスト

#### 探鉱コスト

探鉱投資のうち、生産分与契約の規定により回収可能なコストは、すべて生産物回収勘定に計上しております。

#### 開発コスト

生産のための設備投資等のうち、生産分与契約の規定により回収可能なコストは、すべて生産物回収勘定に計上しております。

#### 生産コスト

生産段階において発生する操業費のうち、生産分与契約において回収可能なものは、生産物回収勘定に計上しております。

#### 管理費

管理費のうち、生産分与契約において回収可能なものは、生産物回収勘定に計上しております。

これらのコストは「生産分与とコスト回収」で説明した通り、資本支出、非資本支出として分類され、生産開始後コスト回収されます。

## 生産分与契約における回収対象外のコスト

### 権益取得コスト

生産分与契約のプロジェクトにおける探鉱、開発、生産を行うための権益を取得するためのコストである探鉱開発権は、探鉱段階の場合、発生した期に全額費用計上しております。一方、開発段階または生産段階の場合は、貸借対照表に計上し、生産高比例法によって償却しております。通常、この権益取得コストは生産分与契約におけるコスト回収可能なコストには含まれません。

### 利息

生産分与契約プロジェクトにおいて、鉱区権益取得のための借入金利息は費用として計上しております。

## コンセッション契約

### 権益取得コスト

コンセッション契約のプロジェクトにおける権益取得コス

トである鉱業権の会計処理方法は、上記の生産分与契約での会計処理と同一の方法を採用しております。

### 探鉱コスト

探鉱コストのうち当社分については、発生時に全額費用計上しております。

### 開発コスト

生産のための設備投資額のうち当社分は有形固定資産に計上し、生産開始後は主に生産高比例法により減価償却を行い、売上原価として計上しております。

### 生産コスト

生産段階において発生する操業費の当社分は、売上原価に計上しております。

### 管理費

当社シェア分の管理費は、発生時に費用計上しております。

## 重要な会計方針と会計上の見積り

当社グループは日本の会計基準に則り財務諸表を作成しております。決算日現在の資産及び負債の金額や、当該会計期間における収益及び費用の金額を計上するときに、合理的な見積り、主観的な判断、仮定の設定を行う必要がある場合があります。これらの見積り、判断、仮定は、実際に生じる事象と異なる場合があります。

非常に不確実性の高い事象に対して見積りを行うために何らかの仮定を設定する必要がある場合、あるいは、異なる合理的な見積りを使用したときに財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす場合、これらは会計上の重要な見積りに該当します。当社グループが財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は以下の通りです。

### 生産物回収勘定引当金

当社グループでは探鉱、開発、生産段階で発生するコストについて、当該生産分与契約において回収可能と定められていれば、生産物回収勘定として計上しております。

産油国政府による開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率がかなり低いいため、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、生産物回収勘定引当金が探鉱コストと同額引き当てられております。政府の開発承認が下りた後は、当該鉱区で探鉱コストが発生しても、同引当金を原則として新規に計上しません。通常、探鉱段階に生産物回収勘定として計上した探鉱コストが回収されずに残額として残っている段階では、同引当金をそのまま貸借対照表に計上し続けます。なお、開発承認後のコストに対しても個別のプロジェクトの状況から回収できない可能性がある場合は、個別に回収可能性を勧告し、引当金を計上しております。当社グループのこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、将来プロジェクトの状況に変化があれば業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 生産高比例法による償却

コンセッション契約の生産施設ならびに生産段階において取得した鉱業権及び探鉱開発権は主として生産高比例法により償却しております。生産高比例法では、確認埋蔵量に対する見積りが重要となります。当社グループの確認埋蔵量に対する見積りは妥当であると考えておりますが、確認埋蔵量の見積りの変更があった場合には、当社グループの将来の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 廃鉱費用引当金

廃鉱費用発生の可能性が高いプロジェクトにおいて今後発生する廃鉱費用に備えるため、当該プロジェクトの廃鉱計画に基づき必要と認められる金額を見積もり、廃鉱費用引当金を計上しております。当社グループの廃鉱計画に基づく廃鉱費用に対する見積りは妥当であると考えておりますが、廃鉱計画の変更があれば将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 開発事業損失引当金

開発事業に係る損失に備えるため、開発作業の遅延等、個別の事業状況等を勘案し開発事業損失引当金を計上しております。当社グループはこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、事業の状況の変化によって将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 探鉱会社への出資に対する引当金

当社グループは原油・天然ガス開発事業を行う企業に出資しており、当該出資に係る損失の発生に備えて、各事業会社の純資産を基準に見積った引当金を計上しております。当社グループはこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、将来の生産量や価格、為替などの実績が見積りと異なれば、業績に影響を受ける可能性があります。

### 繰延税金資産

当社グループは、主に関係会社への投資の評価損や土地評価損によって発生する一時差異（繰越欠損金を含む）について、繰延税金資産として計上しております。一時差異のうち、将来の税金負担金額を軽減させる回収可能性が低いと判断された場合は評価性引当金として繰延税金資産から控除します。また、評価性引当金計上の際には、外国税額控除の影響を考慮に入れております。繰延税金資産の回収可能性を認識するためには、当社グループが十分な課税所得を発生させる合理的な見積りが必要となります。販売価格の下落や為替相場の変動、生産量の減退などによって将来の課税所得が予想を下回るような場合は、繰延税金資産の計上について見直す必要があります。

### 退職給付費用

日本の会計基準の「退職給付に係る会計基準」では、退職給付見込額のうち、期末までに発生していると認められる金額の現在価値を退職給付債務として、このうち当期の発生額を退職給付費用として認識する必要があります。ただし、年金制度ごとの従業員数が300人未満の企業に対しては、退職給付費用及び債務の計上において簡便法の適用が認められております。当社グループでは300人以上の従業員を対象とする個別の退職金制度がないため簡便法を採用しており、年度末における自己都合要支給額を計上しております。このため、当社の退職給付費用及び債務の額は原則法による計上金額とは異なります。

## 業績の状況

## 要約連結損益計算書

3月31日に終了した連結会計年度	(百万円、%)			
	2005		2006	
売上高	¥478,587	100.0%	¥704,235	100.0%
売上原価	197,094	41.2	257,904	36.6
売上総利益	281,493	58.8	446,331	63.4
探鉱費	2,474	0.5	5,521	0.8
販売費及び一般管理費	8,718	1.8	10,211	1.4
減価償却費	1,638	0.4	3,948	0.6
営業利益	268,663	56.1	426,651	60.6
その他収益：				
受取利息	4,060	0.9	9,742	1.4
持分法による投資利益	—	—	1,347	0.2
その他	678	0.1	1,183	0.1
	4,738	1.0	12,272	1.7
その他費用：				
支払利息	2,984	0.6	9,033	1.3
持分法による投資損失	1,583	0.3	—	—
生産物回収勘定引当金繰入額	518	0.1	3,642	0.5
探鉱開発権償却	1,607	0.3	405	0.1
廃鉱費用引当金繰入額	—	—	1,584	0.2
開発事業損失引当金繰入額	—	—	1,982	0.3
貸倒引当金繰入額	—	—	2,311	0.3
連結調整勘定償却額	2,784	0.6	—	—
為替差損	2,859	0.6	12,418	1.8
その他	2,434	0.6	4,008	0.5
	14,769	3.1	35,383	5.0
税金等調整前当期純利益	258,632	54.0	403,540	57.3
法人税等	182,607	38.1	298,657	42.4
少数株主損益	(469)	(0.1)	1,406	0.2
当期純利益	¥ 76,494	16.0%	¥103,477	14.7%

## 売上高

2006年3月期の売上高は7,042億円となり、2005年3月期の4,786億円から2,256億円、47.1%の増収となりました。このうち原油売上高は4,627億円と2005年3月期の2,932億円から1,695億円、57.8%の増収、天然ガス売上高は2,415億円と2005年3月期の1,854億円から561億円、30.3%の増収となりました。

販売量は天然ガスがLNG、生ガスで4.5%減少したものの、原油販売量がACG油田やADMA鉅区の生産量増加等により、2005年3月期と比べ4,641千バレル、6.8%増の72,521千バレルとなりました。原油売上の平均価格は1バレル当たり55.77米ドルとなり、2005年3月期と比べ15.84米ドル、39.7%の上昇となり、天然ガス売上の平均価格も油価高に伴い29.3%上昇しまし

た。売上の平均為替レートは1米ドル113円56銭となり、2005年3月期と比べ6円18銭、5.8%の円安となりました。この結果、原油・天然ガスをあわせた売上高は、2005年3月期に比べ販売量の増加により115億円増加、油価の上昇により1,758億円増加、為替の円安により383億円増加となりました。

#### 売上原価

2006年3月期の売上原価は2,579億円となり、2005年3月期の1,971億円から608億円、30.9%増加しております。これは、ADMA鉦区における売上高増加に伴うロイヤリティの増加、マハカム沖鉦区における開発生産投資の増加、ACG油田での売上高の増加に伴う投下作業費の回収額の増加等によるものです。

#### 探鉦費

2006年3月期の探鉦費は、主にオーストラリアWA-285-P鉦区(イクシス)への投資により55億円となり、2005年3月期の25億円から30億円、123.2%の増加となりました。

#### 販売費及び一般管理費

2006年3月期の販売費及び一般管理費は、102億円となり、2005年3月期の87億円から15億円、17.1%の増加となりました。これは、ACG油田の輸送費の増加等によるものです。

#### 減価償却費

2006年3月期の減価償却費は39億円となり、2005年3月期の16億円から、23億円、141.0%の増加となりました。これは、インベックス南西カスピ海石油(株)の探鉦開発権の償却額の増加によるものです。

なお、当社グループの生産分与契約の会計処理においては、生産物回収勘定に資産計上されたコストは回収された時点で売上原価に計上するため、多額の固定資産の減価償却費が発生することはありません。

#### その他収益

2006年3月期のその他収益は123億円となり、2005年3月期の47億円から76億円、159.0%の増加となりました。これは、主に受取利息が57億円増加したことや持分法による投資利益13億円の計上によるものです。

#### その他費用

2006年3月期のその他費用は354億円となり、2005年3月期の148億円から206億円、139.6%の増加となりました。これは、主に為替差損が96億円増加、支払利息が60億円増加、生産物回収勘定引当金繰入額が31億円増加したことによるものです。

#### 法人税等

2006年3月期の法人税等は税負担率の高い地域での売上増加もあり2,987億円となり、2005年3月期の1,826億円から1,161億円、63.6%の増加となりました。

法人税等負担率は2005年3月期の71%から、2006年3月期は74%となりました。

なお、「業績に影響を与える要因」の項の「外国法人税」でも説明したとおり、法人税のほとんどは海外で納めるため、日本国内で発生した費用は控除対象にならず、これにより法人税等負担率が高くなります。

#### 少数株主損益

少数株主利益は、2005年3月期の少数株主損失5億円から2006年3月期は少数株主利益14億円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、2006年3月期の当期純利益は1,035億円となり、2005年3月期の765億円から、270億円、35.3%の増加となりました。

## 投資及び資金の調達

### 原油・天然ガスプロジェクトへの投資

当社グループの事業では、原油・天然ガスの新規の埋蔵量を獲得し、開発・生産・販売することにより、安定的な収益を確保する必要があります。以下の表は、当社が事業を行っていく上で必要な探鉱投資、開発投資及び操業費をオペレーターから入手した利用可能なデータに基づき作成したものです。各コストの定義は以下の通りです。

- 探鉱投資には、探鉱井の掘削、地質調査、物理探査の費用が含まれております。当該プロジェクト(鉱区)が探鉱段階にある場合は、プロジェクトを行っている国で発生した人件費、事務所管理費などの管理費も探鉱コストに含まれております。
- 開発投資には、開発井の掘削、生産設備にかかる費用が含まれております。
- 操業費には、採油・ガス費、補修費、生産活動の監督費用が含まれております。すでに生産が始まっているプロジェクト(鉱区)または政府より開発承認が下りているプロジェクトで発生した管理費も操業コストとして計上されます。

なお、探鉱投資及び開発投資の定義ならびに以下の表の作成に使用した基準は、米国財務会計基準書(基準書)第69号「石油・ガス産出活動に関する開示」が規定する基準とは異なっております。当社グループが採用する会計方針と基準書第69号の基準とは、以下のような相違がありますが、以下の記載項目に限定されるものではありません。

- 次頁の表では、当社グループのノンオペレーターのプロジェクトの場合、生産分与契約の共同勘定への送金時にコストとして計上しておりますが、基準書第69号では発生主義で計上するよう定めています。
- 次頁の表の投資等はオペレーターからのレポートの定義に基づいておりますが、この定義は基準書第69号に則っていない可能性があります。
- 基準書第69号では、探鉱、開発活動に直接関係しない管理費は、探鉱投資及び開発投資から控除するよう規定していますが、当社グループの場合、このような管理費が探鉱投資及び開発投資から必ずしも控除されているわけではありません。

2005年及び2006年3月期の投資等は以下の通りとなっております。

3月31日に終了した連結会計年度	(百万円、%)			
	2005		2006	
探鉱投資	¥ 4,220	2.4%	¥ 8,369	3.6%
開発投資	113,406	65.7	167,611	72.0
小計	117,626	68.1	175,980	75.6
操業費	55,009	31.9	56,747	24.4
合計	¥172,635	100.0%	¥232,727	100.0%

2005年及び2006年3月期の地域別の探鉱投資及び開発投資は以下の通りとなっております。

3月31日に終了した連結会計年度	(百万円、%)			
	2005		2006	
アジア・オセアニア	¥ 66,643	56.6%	¥ 89,756	51.0%
中東	8,543	7.3	12,911	7.3
カスピ海エリア、その他	42,440	36.1	73,313	41.7
合計	¥117,626	100.0%	¥175,980	100.0%

2005年及び2006年3月期の地域別の操業費は以下の通りとなっております。

3月31日に終了した連結会計年度	(百万円、%)			
	2005		2006	
アジア・オセアニア	¥42,975	78.1%	¥40,466	71.3%
中東	10,710	19.5	12,978	22.9
カスピ海エリア、その他	1,324	2.4	3,303	5.8
合計	¥55,009	100.0%	¥56,747	100.0%

2006年3月期の投資等の合計額は2,327億円となり、2005年3月期の1,726億円から、601億円、34.8%の増加となりました。これは主に、カスピ海エリアのカシャガン油田、ACG油田、アジア・オセアニアのマハカム沖鉦区等における開発投資が増加したことによるものです。

#### 原油・天然ガスプロジェクトの権益取得による支出

2005年及び2006年3月期の原油・天然ガスプロジェクトの地域別の権益取得による支出は以下の通りとなっております。権益取得による支出には、鉦業権及び探鉦開発権の取得費用、サイン・ボーナス、新規権益取得により増加した生産物回収勘定又は有形固定資産が含まれております。

3月31日に終了した連結会計年度	(百万円、%)			
	2005		2006	
アジア・オセアニア	¥ 716	1.4%	¥112	27.7%
中東	50,517	96.9	—	—
カスピ海エリア、その他	891	1.7	293	72.3
合計	¥52,124	100.0%	¥405	100.0%

2006年3月期の権益取得による支出は4億円となり、2005年3月期の521億円から517億円の減少となりました。減少の主な要因は、中東地域で2005年3月期に計上したADMA鉦区の取得のような大規模な権益取得が2006年3月期には行われなかったことによるものです。

## 生産物回収勘定の分析

生産分与契約のプロジェクトでは、探鉱段階、開発段階ならびに生産段階で発生する作業費の当社持分がすべて生産物回収勘定に計上されます。2005年及び2006年3月期の生産物回収勘定の増減の内訳は以下の通りとなっております。

	(百万円)	
	3月31日に終了した連結会計年度	
	2005	2006
期首残高	¥208,768	¥239,619
加算：探鉱コスト	1,743	2,813
開発コスト	101,416	155,086
操業費	41,909	41,377
その他	—	3,341
減算：生産物回収勘定(資本支出)の回収額	38,375	62,331
生産物回収勘定(非資本支出)の回収額	72,111	84,997
その他	3,731	635
期末残高	¥239,619	¥294,273
生産物回収勘定引当金(期末残高)	¥(41,518)	¥(44,547)

生産物回収勘定(非資本支出)の回収額に計上される金額は、通常操業費に計上される額よりも多くなります。これは、操業費に加えて、発生した年度内に回収が可能な探鉱コストと開発コストの一部が、生産物回収勘定(非資本支出)の回収額に含まれているからです。

2006年3月期の探鉱コストは2005年3月期と比べ増加しました。これは主にマセラ鉱区における探鉱活動によるものです。

2006年3月期の開発コストは2005年3月期と比べ大幅に増加しました。これは、カシャガン油田、ACG油田、マハカム沖鉱区の開発投資が増加したことによるものです。

2006年3月期の操業費は2005年3月期と比べほぼ横ばいとなりました。

また、2006年3月期の加算・その他は、2005年3月期までに計上されたその他投資のうち、コスト回収可能な作業費を生産物回収勘定へ振替えたことによるものです。

2006年3月期のコスト回収は、主にマハカム沖鉱区、ACG油田及び南ナトゥナ海B鉱区によるものです。2005年3月期と比べコスト回収額が増加した要因は、主にACG油田及びマハカム沖鉱区の投下作業費の回収額増加等によるものです。

また、2006年3月期の減算・その他の大部分は、鉱区撤退に伴う生産物回収勘定の除却によるものです。

### 流動性及び資金調達

資金の流動性については、短期の運転資金のほかに、油価の急な下落に備え、また油ガス田権益買収の際に迅速に対応するため、一定の手厚い手許資金を保有することを基本方針としており、これら手許資金は、安全性、流動性の高い金融商品で運用することを原則としています。現状の手許資金を梃子に、財務の健全性を維持しながら事業拡大を図ることで、長期的に資本効率の向上を目指すのが当社の戦略です。

資金調達については、探鉱・開発活動では多額の資金を必要とするため、内部留保による手許資金のほかに、外部からも資金を調達しています。探鉱資金については

手許資金及び外部からの出資により調達し、開発資金については手許資金及び借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を活用しています。また、国際協力銀行の当社への与信については、同行に対し、元利払半年相当分の担保を供しております。なお、当社としては、資金調達多様化のため、ノンリコースのプロジェクトファイナンスの他、将来的には社債発行やエクイティファイナンス等の方法により資金調達することも検討しております。

### 長期借入金の返済予定

2006年3月31日現在の長期借入金の返済予定は以下の通りとなっております。

3月31日に終了する連結会計年度	(百万円、百万米ドル)		
	負債の通貨		
	米ドル	円	円換算額
2007年	\$ 117.1	¥ —	¥ 13,756
2008年	371.1	—	43,594
2009年	120.0	—	14,096
2010年	120.0	—	14,096
2011年	120.0	—	14,096
2012年以降	814.8	24,945	120,655
合計	\$1,663.0	¥24,945	¥220,293

### キャッシュ・フローの状況

2005年及び2006年3月期のキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなっております。

	(百万円)	
	3月31日に終了した連結会計年度	
	2005	2006
営業活動からのキャッシュ・フロー	¥131,207	¥218,240
投資活動からのキャッシュ・フロー	(119,956)	(252,400)
財務活動からのキャッシュ・フロー	9,791	14,351
現金及び現金同等物の期末残高	128,375	114,968

**営業活動からのキャッシュ・フロー**

2006年3月期の営業活動の結果得られた現金は2,182億円となり、2005年3月期の1,312億円から、870億円の増加となりました。この増加は、油価・ガス価の上昇を主な要因として法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益が増加したことによるものです。

**投資活動からのキャッシュ・フロー**

2006年3月期の投資活動の結果使用した現金は2,524億円となり、2005年3月期の1,200億円から1,324億円の増加となりました。この増加は、投資有価証券の取得及びACG油田、カシャガン油田等の開発投資の増加によるものです。

**財務活動からのキャッシュ・フロー**

2006年3月期の財務活動の結果得られた現金は144億円となり、2005年3月期の98億円と比べ46億円の増加となりました。これは、カシャガン油田の開発投資のための協調融資による借入を行ったことによるものです。

# 連結貸借対照表

国際石油開発株式会社及び子会社  
2005年及び2006年3月31日現在

<資産>	百万円		千米ドル(注3)
	2005	2006	2006
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	¥ 128,375	¥ 114,968	\$ 978,701
受取手形及び売掛金	53,339	60,098	511,603
有価証券(注4)	18,391	21,518	183,179
たな卸資産	1,282	3,134	26,679
繰延税金資産(注6)	23	3,449	29,361
その他(注5)	37,010	54,407	463,156
	238,420	257,574	2,192,679
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	21,670	21,746	185,120
坑井	98,942	104,474	889,367
機械装置及び運搬具	153,318	160,744	1,368,383
土地	4,002	4,002	34,068
その他	12,046	10,315	87,810
	289,978	301,281	2,564,748
減価償却累計額	(221,717)	(236,061)	(2,009,542)
	68,261	65,220	555,206
<b>無形固定資産</b>			
探鉱開発権	133,106	131,650	1,120,712
鉱業権	5,381	4,857	41,347
その他	144	250	2,128
	138,631	136,757	1,164,187
<b>投資その他の資産</b>			
生産物回収勘定	239,619	294,273	2,505,090
生産物回収勘定引当金	(41,518)	(44,547)	(379,220)
	198,101	249,726	2,125,870
投資有価証券(注4及び5)	118,355	236,967	2,017,256
長期貸付金	114	1,734	14,761
繰延税金資産(注6)	2,208	10,271	87,435
その他	20,901	22,417	190,832
貸倒引当金	(661)	(2,946)	(25,079)
探鉱投資等引当金	(5,102)	(5,282)	(44,965)
	333,916	512,887	4,366,110
<b>資産合計</b>	<b>¥ 779,228</b>	<b>¥ 972,438</b>	<b>\$ 8,278,182</b>

連結財務諸表の注記を参照。



# 連結損益計算書

国際石油開発株式会社及び子会社

2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

	百万円			千ドル(注3)
	2004	2005	2006	2006
売上高	¥218,831	¥478,587	¥704,235	\$5,995,020
売上原価	105,759	197,094	257,904	2,195,488
売上総利益	113,072	281,493	446,331	3,799,532
探鉱費	11,552	2,474	5,521	46,999
販売費及び一般管理費(注10及び11)	5,314	8,718	10,211	86,924
減価償却費	2,330	1,638	3,948	33,609
営業利益	93,876	268,663	426,651	3,632,000
その他収益:				
受取利息	1,575	4,060	9,742	82,932
為替差益	10,761	—	—	—
権益譲渡収入	1,497	—	—	—
持分法による投資利益	453	—	1,347	11,467
その他	1,217	678	1,183	10,070
	15,503	4,738	12,272	104,469
その他費用:				
支払利息	1,817	2,984	9,033	76,896
持分法による投資損失	—	1,583	—	—
生産物回収勘定引当金繰入額	10,057	518	3,642	31,004
探鉱開発権償却	746	1,607	405	3,448
廃鉱費用引当金繰入額	—	—	1,584	13,484
開発事業損失引当金繰入額	—	—	1,982	16,872
貸倒引当金繰入額	—	—	2,311	19,673
連結調整勘定償却額	—	2,784	—	—
為替差損	—	2,859	12,418	105,712
その他	1,986	2,434	4,008	34,120
	14,606	14,769	35,383	301,209
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	94,773	258,632	403,540	3,435,260
法人税等(注6)				
法人税、住民税及び事業税	55,081	187,405	312,519	2,660,416
法人税等調整額	5,237	(4,798)	(13,862)	(118,005)
	60,318	182,607	298,657	2,542,411
少数株主利益(又は損失(△))	(327)	(469)	1,406	11,969
当期純利益(注8)	¥ 34,782	¥ 76,494	¥103,477	\$ 880,880

連結財務諸表の注記を参照。

# 連結株主資本等変動計算書

国際石油開発株式会社及び子会社

2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	調整勘定	自己株式	資本合計
<b>2003年3月31日残高</b>	¥29,460	¥ —	¥220,853	¥ 410	¥ 2,847	¥—	¥253,570
当期純利益	—	—	34,782	—	—	—	34,782
現金配当金	—	—	(5,892)	—	—	—	(5,892)
取締役及び監査役賞与	—	—	(115)	—	—	—	(115)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	(256)	—	—	(256)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	(3,975)	—	(3,975)
<b>2004年3月31日残高</b>	29,460	—	249,628	154	(1,128)	—	278,114
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1)	(1)
株式交換による増加	—	62,403	—	—	—	—	62,403
当期純利益	—	—	76,494	—	—	—	76,494
現金配当金	—	—	(5,892)	—	—	—	(5,892)
取締役及び監査役賞与	—	—	(140)	—	—	—	(140)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	221	—	—	221
為替換算調整勘定	—	—	—	—	97	—	97
<b>2005年3月31日残高</b>	29,460	62,403	320,090	375	(1,031)	(1)	411,296
当期純利益	—	—	103,477	—	—	—	103,477
現金配当金	—	—	(7,679)	—	—	—	(7,679)
取締役及び監査役賞与	—	—	(153)	—	—	—	(153)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	(4,092)	—	—	(4,092)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	2,149	—	2,149
自己株式の償却	—	—	(1)	—	—	1	—
<b>2006年3月31日残高</b>	¥29,460	¥62,403	¥415,734	¥(3,717)	¥ 1,118	¥—	¥504,998

千米ドル(注3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	調整勘定	自己株式	資本合計
<b>2005年3月31日残高</b>	\$250,787	\$531,225	\$2,724,866	\$ 3,192	\$ (8,776)	\$(9)	\$3,501,285
当期純利益	—	—	880,880	—	—	—	880,880
現金配当金	—	—	(65,370)	—	—	—	(65,370)
取締役及び監査役賞与	—	—	(1,302)	—	—	—	(1,302)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	(34,834)	—	—	(34,834)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	18,294	—	18,294
自己株式の償却	—	—	(9)	—	—	9	—
<b>2006年3月31日残高</b>	\$250,787	\$531,225	\$3,539,065	\$(31,642)	\$ 9,518	\$—	\$4,298,953

連結財務諸表の注記を参照。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

国際石油開発株式会社及び子会社  
2005年及び2006年3月31日現在

	百万円			千米ドル(注3)
	2004	2005	2006	2006
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>				
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	¥ 94,773	¥ 258,632	¥ 403,540	\$ 3,435,260
減価償却費	4,049	12,960	16,065	136,758
連結調整勘定償却額	169	2,868	—	—
貸倒引当金の増加額	123	480	2,284	19,443
生産物回収勘定引当金の増加額	11,284	573	3,665	31,199
退職給付引当金の増加額	(141)	204	272	2,316
開発事業損失引当金の増加額	—	—	1,982	16,872
廃鉱費用引当金の増加額	—	—	1,584	13,484
受取利息及び受取配当金	(1,711)	(4,204)	(10,035)	(85,426)
支払利息	1,816	2,984	9,033	76,896
為替差損(益)	(11,980)	(474)	11,031	93,905
持分法による投資損失(利益)	(452)	1,583	(1,347)	(11,467)
権益譲渡益	(1,497)	—	—	—
売上債権の増加額	(2,521)	(20,807)	(6,758)	(57,530)
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	21,744	38,375	62,331	530,612
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	(13,828)	(7,721)	(4,869)	(41,449)
たな卸資産の減少額(増加額)	480	(389)	(1,853)	(15,774)
仕入債務の増加額(減少額)	(266)	7,045	30	255
未収入金の増加額	(389)	(15,004)	(12,865)	(109,517)
未払金の増加額	541	14,486	19,750	168,128
長期未払金の増加額	(741)	1,728	4,604	39,193
前受金の増加額(減少額)	(2,160)	3,315	(5,494)	(46,769)
役員賞与の支払額	(114)	(142)	(155)	(1,319)
その他	(831)	311	952	8,105
小計	98,348	296,803	493,747	4,203,175
利息及び配当金の受取額	2,471	4,832	10,127	86,209
利息の支払額	(1,322)	(2,596)	(8,102)	(68,971)
法人税等の支払額	(55,033)	(167,832)	(277,532)	(2,362,577)
営業活動から得られた現金(純額)	44,464	131,207	218,240	1,857,836
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入	20,707	18,896	18,300	155,784
有形固定資産の取得による支出	(8,920)	(11,117)	(9,091)	(77,390)
有形固定資産の売却による収入	22	352	9	77
投資有価証券の取得による支出	(19,661)	(63,754)	(144,693)	(1,231,744)
投資有価証券の売却による収入	3,685	5,043	2,247	19,128
生産物回収勘定(資本支出)の支出	(58,997)	(65,236)	(109,411)	(931,395)
短期貸付金の純増加額(△)	—	—	(4,236)	(36,060)
長期貸付金の実行による支出	—	—	(1,645)	(14,004)
子会社株式の追加取得による支出	(633)	—	—	—
権益取得による支出(注13)	(163,511)	—	—	—
権益譲渡による収入(注13)	3,052	—	—	—
連結範囲変更に伴う株式の取得(注13)	3,992	—	—	—
その他	2,143	(4,140)	(3,880)	(33,030)
投資活動に使用した現金(純額)	(218,121)	(119,956)	(252,400)	(2,148,634)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入	136,028	15,611	49,431	420,797
長期借入金の返済による支出	(195)	(2,282)	(27,231)	(231,812)
少数株主の増資引受による払込額	30,320	1,488	1,109	9,441
配当金の支払額	(5,892)	(5,892)	(7,679)	(65,370)
少数株主への配当金の支払額	—	(79)	(79)	(673)
預金担保差入による支出	(9,140)	—	(1,200)	(10,215)
預金担保返還による収入	—	940	—	—
その他	(1)	5	—	—
財務活動から得られた現金(純額)	151,120	9,791	14,351	122,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,295)	(3,143)	6,402	54,499
現金及び現金同等物の純増加額(純減少額)	(23,832)	17,899	(13,407)	(114,131)
現金及び現金同等物の期首残高	78,414	54,582	128,375	1,092,832
株式交換による現金及び現金同等物の増加額(注13)	—	55,894	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 54,582	¥ 128,375	¥ 114,968	\$ 978,701

連結財務諸表の注記を参照。

# 連結財務諸表の注記

国際石油開発株式会社及び子会社

## 1 作成の基礎

国際石油開発株式会社(以下、「当社」といいます。)は原油・天然ガスの探鉱、開発及び生産を主たる事業としております。

当社及び国内子会社は日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿及び財務諸表を作成しており、海外子会社はそれぞれの所在国の会計原則に従って会

計帳簿を保持しております。添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(それは米国の原則とは重要な不一致がある場合がある)に従っており、日本の証券取引法の要求に従い当社が作成した連結財務諸表から編集しております。

## 2 重要な会計方針の要約

### (a) 連結の基本方針及び関連会社投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接的に支配している会社の勘定を含んでおります。当社が財務及び営業の方針に影響力を行使している会社は持分法により連結財務諸表に含めております。連結会社間の重要な債権債務、取引高は連結上消去されております。

多くの連結子会社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日とは異なりますが、ジャパン石油開発(株)は連結決算日現在で決算を行っております。その他の連結子会社は決算日現在の財務諸表に基づいて連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日決算のインベックス南西カスピ海石油(株)及びインベックス北カスピ海石油(株)の2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算日現在で決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度は、2005年1月1日から2006年3月31日までの15ヵ月決算となっております。この変更に伴い、従来と同一の基準に比べて、売上高は22,295百万円(189,793千米ドル)増加、営業利益は9,548百万円(81,280千米ドル)増加、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は9,788百万円(83,323千米ドル)増加、当期純利益は2,885百万円(24,559千米ドル)増加しております。

子会社及び持分法適用会社への投資の取得原価と公正価値による純資産額との差額は、20年を超えない期間にわたって均等償却されております。なお、2005年3月31日終了の連結会計年度において、発生要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれたため、全額一括償却しました。

### (b) 現金同等物

取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する流動性の高いすべての投資を現金同等物とみなしております。

### (c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円貨に換算しております。外貨建収益及び費用は当該取引発生時の為替相場により円貨に換算しております。換算差損益は損益として処理しております。

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、貸借対照表日の為替相場により円貨に換算しており、資本の部の構成項目は取得時の為替相場により円貨に換算しております。換算差額は、資本の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

### (d) 有価証券

有価証券は通常、売買目的、満期保有目的、またはその他有価証券の3種類に分類されますが、当社及び連結子会社が保有する有価証券はすべてその他有価証券に分類しております。その他有価証券のうち市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益の変動は、主として適用される税額控除後の金額で資本に直接含めております。

その他有価証券のうち市場性のない有価証券は原価で評価しております。売却された有価証券の原価は移動平均法により決定しております。

### (e) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法により評価しております。

### (f) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

**(g) 生産物回収勘定及び生産物回収勘定引当金**

生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

これらの投下作業費は原油及び天然ガスが商業生産に至った場合のみ回収可能であるため、商業生産可能な原油及び天然ガスの発見に至らなかった場合に生ずる探鉱段階での投資の損失等に備えるため、生産物回収勘定引当金を計上しております。なお、生産物回収勘定引当金は、個別に回収可能性を勘案し計上しております。

**(h) 探鉱投資等引当金**

資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討の上計上しております。

**(i) 有形固定資産**

鉱業用資産は主として生産高比例法を採用しております。その他の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法によっておりますが、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。なお、償却率は資産の種類ごとの見積り耐用年数に基づいております。

**(j) 無形固定資産**

探鉱開発権の償却は、探鉱段階のものについては支出のあった事業年度において一括償却、生産段階のものについては生産高比例法によって償却しております。

鉱業権の償却は、主として生産高比例法によっております。

資産化されたソフトウェア関連のコストについては、5年間で均等償却しております。

その他の無形固定資産は定額法によって償却しております。

**(k) 退職給付引当金**

当社及び大部分の連結子会社の退職給付制度は退職一時金のみとなっており、一部の連結子会社は退職一時金に上積みして厚生年金基金を採用しております。当該退職一時金はほぼ全従業員を対象としており、金額は基本給、勤続年数、退職事由に基づき計算しております。

退職給付引当金は、当連結会計年度末における全従業員の自己都合要支給額を計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社の取締役及び監査役は慣例として、非積立式退職給付制度による退職一時金を支給されることとなっており、役員退職慰労引当金は期末要支給見積額を計上しております。

**(l) 廃鉱費用引当金**

今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。廃鉱費用については、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、廃鉱費用発生の可能性が高いプロジェクトにおいて、廃鉱計画に基づき合理的な廃鉱費用の見積りを行った結果、その重要性が増したため、当連結会計年度より見積り額を引当計上する方法に変更しました。これにより法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は1,584百万円(13,484千米ドル)減少しております。

**(m) 開発事業損失引当金**

石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。

なお、開発遅延等事業状況の変化に伴い、当連結会計年度より、開発事業損失引当金を計上しております。

**(n) リース取引**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(o) 研究開発費**

研究開発費は発生時に費用として処理しております。

**(p) 法人税等**

資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債が決定されており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算しております。

**(q) 利益処分**

日本の商法においては、特定の事業年度に係る利益処分は、事業年度終了後に開催される株主総会の決議により行われます。従って、各事業年度の財務諸表にはこのような利益処分は反映されておられません。(注7、15参照)

**(r) 新たな会計基準の適用**

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減

損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

**3 米ドル表示の金額**

円貨から米ドル表示への換算は、単に便宜上、2006年3月31日の換算レートである1ドル117円47銭で計算しております。これらの金額の記載は、円金額がこのレートあるいはは

かのレートで米ドルに換金、実現あるいは決済された、またはされうということを意味しているものではありません。

**4 有価証券**

(a) 2005年及び2006年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下の通りとなっております。

	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現(損)益
2005年3月31日現在			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
株式	¥ 287	¥ 392	¥105
債券	76,227	76,527	300
その他	500	863	363
小計	77,014	77,782	768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
債券	17,266	17,247	(19)
小計	17,266	17,247	(19)
合計	¥94,280	¥95,029	¥749

	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現(損)益	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現(損)益
2006年3月31日現在						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 19,907	¥ 22,187	¥ 2,280	\$ 169,465	\$ 188,874	\$ 19,409
債券	17,214	17,246	32	146,540	146,812	272
その他	500	1,139	639	4,256	9,696	5,440
小計	37,621	40,572	2,951	320,261	345,382	25,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:						
債券	173,992	167,777	(6,215)	1,481,161	1,428,254	(52,907)
小計	173,992	167,777	(6,215)	1,481,161	1,428,254	(52,907)
合計	¥211,613	¥208,349	¥(3,264)	\$1,801,422	\$1,773,636	\$(27,786)

(b) 2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度に売却したその他有価証券は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
売却額	¥24,391	¥23,939	¥20,547	\$174,913
売却益の総額	63	—	—	—
売却損の総額	—	—	141	1,200

(c) 2005年及び2006年3月31日現在の時価評価されていない有価証券は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円			千米ドル
	2005	2006	2006	2006
その他有価証券：				
非上場株式(注)		¥23,493	¥27,528	\$234,341
合計		¥23,493	¥27,528	\$234,341

(注) 非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上しております。

(d) 2006年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下の通りとなっております。

2006年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	¥17,500	¥80,441	¥1,946	¥81,118	\$148,974	\$684,779	\$16,566	\$690,542
社債	4,018	—	—	—	34,205	—	—	—
合計	¥21,518	¥80,441	¥1,946	¥81,118	\$183,179	\$684,779	\$16,566	\$690,542

## 5 長期借入金

2005年及び2006年3月31日現在の長期借入金は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
利率1.420%から5.880%、返済期限(最長)2019年の銀行等からの借入金	¥177,867	¥220,293	\$1,875,313
うち、1年以内返済予定の長期借入金	2,263	13,756	117,102
	¥175,604	¥206,537	\$1,758,211

2005年及び2006年3月31日現在の長期借入金及び保証債務の担保に供した資産は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
その他資産(制限付預金)	¥ 8,200	¥ 9,400	\$ 80,020
投資有価証券	2,636	5,103	43,441
合計	¥10,836	¥14,503	\$123,461

上記の担保資産を対応する債務の種類別に分類すると次の通りとなっております。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
長期借入金	¥92,597	<b>¥94,070</b>	<b>\$800,800</b>
保証債務	8,462	<b>7,663</b>	<b>65,234</b>

長期借入金の2006年3月31日後1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	百万円	千米ドル
2007年	¥13,756	\$117,102
2008年	43,594	371,107
2009年	14,096	119,997
2010年	14,096	119,997
2011年	14,096	119,997
2012年以降	¥120,655	\$1,027,113
合計	¥220,293	\$1,875,313

## 6 法人税等

当社及び連結子会社は利益に対して法人税等の税金を課せられており、法定実効税率は2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度とも36.2%となっております。

2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年

度における連結損益計算書の法人税等の負担率と法定実効税率の差異の原因及び項目別の内訳は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	2004	2005	2006
法定実効税率	36.2%	36.2%	<b>36.2%</b>
永久差異	0.1	—	<b>(0.1)</b>
評価性引当額	0.7	3.3	<b>3.6</b>
外国税額控除	(29.5)	(15.3)	<b>(16.2)</b>
外国税	54.0	70.4	<b>71.7</b>
持分法投資損益	(0.6)	(0.6)	<b>(0.3)</b>
損金算入外国税額の調整	—	(19.4)	<b>(17.5)</b>
繰越欠損金の当期使用額	—	(4.4)	<b>(3.5)</b>
その他	2.7	0.4	<b>0.1</b>
法人税等負担率	63.6%	70.6%	<b>74.0%</b>

2005年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
<b>繰延税金資産：</b>			
関係会社への投資	¥ 28,077	¥ 32,851	\$ 279,654
土地評価損	4,543	4,543	38,674
未払金否認額	—	5,381	45,807
生産物回収勘定(外国税)	7,123	10,988	93,539
探鉱投資等引当金	3,277	1,913	16,285
未払外国税	13,038	23,107	196,706
税務上の繰越欠損金	16,248	3,622	30,833
減価償却費償却超過額	1,012	1,339	11,399
退職給付引当金・役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	726	814	6,929
外貨建債権債務評価差額	6,732	7,263	61,829
その他	5,180	3,692	31,429
繰延税金資産小計	85,956	95,513	813,084
評価性引当額	(76,712)	(79,472)	(676,530)
繰延税金資産合計	9,244	16,041	136,554
<b>繰延税金負債：</b>			
外国税	26,014	24,076	204,954
外貨建債権債務評価差額	5,049	—	—
その他	3,792	3,632	30,919
繰延税金負債合計	34,855	27,708	235,873
繰延税金負債の純額	¥25,611	¥ 11,667	\$ 99,319

## 7 資本

2006年3月31日現在、当社の発行済株式総数は普通株式1,919,831.31株、甲種類株式1株であります。甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しませんが、甲種類株主は以下の一定の重要事項について、拒否権を有しております(但し、取締役の選任または解任、重要な資産の処分、統合の拒否権の行使については定款に定める要件を充足する必要があります)。

- 取締役の選任または解任
- 重要な資産の処分
- (i)当会社の目的及び(ii)当会社普通株式以外の会社への議決権の付与に関する定款変更
- 統合
- 資本の額の減少
- 解散

甲種類株式は、甲種類株主の請求により償還されます。

商法の規定に基づき、利益準備金を積み立てており、利益剰余金に含めております。利益準備金と資本準備金を合算した金額が資本金の4分の1に達するまでは、利益処分と

して支出する金額の10分の1以上を利益準備金に積み立てております。利益剰余金に含まれている利益準備金は2005年3月31日現在が7,365百万円、2006年3月31日現在が7,365百万円(62,697千米ドル)となっております。

商法では資本準備金、利益準備金を配当原資とすることができませんが、株主総会の決議による損失の補填のための取崩し及び取締役会の決議による資本金への組入れが認められております。また、2001年10月に施行された商法改正により、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1を超える額については、株主総会の決議を条件に、株主に対する資本の払戻しまたは配当として取り崩すことが可能となっております。

現行の商法は、ほとんどの部分が2006年5月1日に有効となった新会社法(以下“会社法”)に置き換えられます。会社法は剰余金の配当等について商法と似通った規定をしています。しかしながら、会社法では、一定の要件を満たせば、株主総会もしくは取締役会の決議をもっていつでも剰余金の配当等を行うことができます。

## 8 1株当たり情報

3月31日終了の連結会計年度			百万円	千米ドル
	2004	2005	2006	2006
当期純利益	¥ 58,838.76	¥ 40,255.92	¥ 53,814.47	\$ 458.11
現金配当	10,000.00	4,000.00	5,500.00	46.82
純資産	471,826.00	214,163.98	262,966.53	2,238.58

1株当たり当期純利益については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

1株当たり現金配当は各年度の利益処分に係る金額に基づいて算出しております。

1株当たり純資産は株主に配分可能な純資産及び期末発行済株式数を基礎として計算されております。

なお、当社は2004年5月18日付をもって普通株式1株につき3株に分割した結果、普通株式が1,279,888.50株増加致しました。

当該株式分割が2003年4月1日に行われたと仮定した場合の2004年3月31日終了の連結会計年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。

	円
3月31日現在	2004
当期純利益	¥ 19,612.92
現金配当	3,333.33
純資産	157,275.33

## 9 デリバティブ取引

### (a) 取引の内容及び利用目的等

当社は2006年3月31日終了の連結会計年度に資産及び負債が負う為替リスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。当社は市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的で行っているものではありません。

### (b) 信用リスク

デリバティブ取引における取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、取引相手先の不履行による信用リスクは極めて低いと考えております。

### (c) リスク管理体制

デリバティブ取引は社内の所定の手続きを経て行っております。また取引については逐次、担当役員に報告するとともに、定期的に取引相手先との間で残高確認を行っております。

### (d) 取引の時価

2005年及び2006年3月31日現在のデリバティブ取引の契約残高はありません。

## 10 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は2004年3月31日終了の連結会計年度が56百万円、2005年3月31日終了の連結会計年度が53百万円、2006年3月31日終

了の連結会計年度が51百万円(434千米ドル)となっております。

## 11 退職給付費用

退職給付費用は2004年3月31日終了の連結会計年度が103百万円、2005年3月31日終了の連結会計年度が220百

万円、2006年3月31日終了の連結会計年度が308百万円(2,622千米ドル)となっております。

## 12 偶発債務

当社及び連結子会社は2006年3月31日現在、関連会社等の負債9,323百万円(79,365千米ドル)に対し、債務保証を行っております。

なお、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.は2005年

12月31日現在、BTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入7,207百万円(61,040千米ドル)に対し完工保証を行っております。

## 13 キャッシュ・フロー計算書における追加情報

**(a) 2004年3月31日終了の連結会計年度に行った株式の取得により新たに連結子会社となったインベックスジャワ株式会社とその子会社の資産及び負債の主な内訳は以下の通りとなっております。**

2004年3月31日現在	百万円
流動資産	¥ 13,916
固定資産	2,539
流動負債	(34)
少数株主持分	(2,526)
インベックスジャワ株式会社とその子会社に対する既存持分	(5,126)
株式の取得価額	8,769
インベックスジャワ株式会社とその子会社の現金及び現金同等物	(12,761)
差引収入	¥ 3,992

**(b) 2004年3月31日終了の連結会計年度に行ったインベックス南西カスピ海石油株式会社における権益取得により増加した資産及び負債の主な内訳は以下の通りとなっております。**

2004年3月31日現在	百万円
流動資産	¥ 5
固定資産	164,494
流動負債	(988)
権益取得による支出	¥(163,511)

(c) 2004年3月31日終了の連結会計年度に行ったサウル石油株式会社による権益の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下の通りとなっております。

2004年3月31日現在	百万円
流動資産	¥ 21
固定資産	1,737
流動負債	(203)
小計	1,555
権益譲渡益	1,497
権益譲渡による収入	¥3,052

(d) 2005年3月31日終了の連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となったジャパン石油開発株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、株式交換のための支出はありません。

2005年3月31日現在	百万円
流動資産	¥ 79,502
固定資産	53,682
資産合計	133,184
流動負債	46,146
固定負債	24,635
負債合計	¥ 70,781

(e) 2005年3月31日終了の連結会計年度に行った重要な非資金取引としまして、株式交換による資本準備金増加額は62,403百万円となっております。

## 14 セグメント情報

当社及び連結子会社は、主にインドネシア、オセアニア、中東、カスピ海などの地域において、石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産活動を行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益、及び全セグメントの資産の合計金額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を

超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度の地域別セグメント情報は以下の通りとなっております。

2004年3月31日終了の連結会計年度	アジア・オセアニア(a)		その他の地域(c)	計	消去等	連結
	オセアニア(a)	NIS諸国(b)				
外部売上高	¥211,422	¥ —	¥7,409	¥218,831	¥ —	¥218,831
セグメント間売上高及び振替高	—	6,506	—	6,506	(6,506)	—
売上高合計	211,422	6,506	7,409	225,337	(6,506)	218,831
営業費用	121,426	4,754	5,440	131,620	(6,665)	124,955
営業利益	¥ 89,996	¥ 1,752	¥1,969	¥ 93,717	¥ 159	¥ 93,876
資産	¥214,325	¥191,697	¥6,412	¥412,434	¥112,864	¥525,298

(a) アジア・オセアニア：インドネシア、オーストラリア、東チモール

(b) NIS 諸国：カザフスタン共和国、アゼルバイジャン共和国

(c) その他の地域：アラブ首長国連邦、イラン

2005年3月31日終了の連結会計年度	アジア・オセアニア(a)		中東(c)	その他の地域(d)	計	消去等	連結
	オセアニア(a)	NIS諸国(b)					
外部売上高	¥287,185	¥ —	¥191,402	¥ —	¥478,587	¥ —	¥478,587
セグメント間売上高及び振替高	—	20,900	414	—	21,314	(21,314)	—
売上高合計	287,185	20,900	191,816	—	499,901	(21,314)	478,587
営業費用	150,825	16,472	63,977	3	231,277	(21,353)	209,924
営業利益	¥136,360	¥ 4,428	¥127,839	¥ (3)	¥268,624	¥ 39	¥268,663
資産	¥236,647	¥223,532	¥179,413	¥4,228	¥643,820	¥135,408	¥779,228

(a) アジア・オセアニア：インドネシア、オーストラリア、東チモール

(b) NIS 諸国：カザフスタン共和国、アゼルバイジャン共和国

(c) 中東：アラブ首長国連邦、イラン

(d) その他の地域：アンゴラ共和国、ブラジル

2006年3月31日終了の連結会計年度	アジア・オセアニア(a)		中東(c)	その他の地域(d)	計	消去等	連結
	オセアニア(a)	NIS諸国(b)					
外部売上高	¥339,524	¥ 63,767	¥300,944	¥ —	¥704,235	¥ —	¥704,235
セグメント間売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—	—
売上高合計	339,524	63,767	300,944	—	704,235	—	704,235
営業費用	146,747	40,200	90,738	4	277,689	(105)	277,584
営業利益	¥192,777	¥ 23,567	¥210,206	¥ (4)	¥426,546	¥ 105	¥426,651
資産	¥244,575	¥290,996	¥239,214	¥4,744	¥779,529	¥192,909	¥972,438

(a) アジア・オセアニア：インドネシア、オーストラリア、東チモール

(b) NIS 諸国：カザフスタン共和国、アゼルバイジャン共和国

(c) 中東：アラブ首長国連邦、イラン

(d) その他の地域：アンゴラ共和国、ブラジル、リビア

2006年3月31日終了の連結会計年度	千米ドル						
	アジア・オセアニア(a)	NIS諸国(b)	中東(c)	その他の地域(d)	計	消去等	連結
外部売上高	\$2,890,304	\$ 542,836	\$2,561,880	\$ —	\$5,995,020	\$ —	\$5,995,020
セグメント間売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—	—
売上高合計	2,890,304	542,836	2,561,880	—	5,995,020	—	5,995,020
営業費用	1,249,230	342,215	772,436	33	2,363,914	(894)	2,363,020
営業利益	\$1,641,074	\$ 200,621	\$1,789,444	\$ (33)	\$3,631,106	\$ 894	\$3,632,000
資産	\$2,082,021	\$2,477,194	\$2,036,384	\$40,385	\$6,635,984	\$1,642,198	\$8,278,182

(a) アジア・オセアニア：インドネシア、オーストラリア、東チモール

(b) NIS 諸国：カザフスタン共和国、アゼルバイジャン共和国

(c) 中東：アラブ首長国連邦、イラン

(d) その他の地域：アンゴラ共和国、ブラジル、リビア

所在地別セグメントは、鉱区所在地を基準に各社のセグメンテーションをしております。連結子会社の原油の購入・販売を行う連結子会社インバックストレージング(株)は自社で鉱区を所有していないため、従来は取扱原油の大部分を占めるアジア・オセアニア地域に区分していましたが、2006年3月31日終了の連結会計年度より、同社の営業損益及び資産を、取扱う原油の鉱区所在地に基づき配分する方法に変更しております。この変更により、同社が取扱う他の連結子会社の原油につきましては、同一セグメント内における取引となることから、内部売上高は表示されなくなります。この変更による2004年及び2005年3月31日終了の連結会計年度の地域別セグメント情報に与える影響は軽微です。

### 海外売上高

2004年、2005年及び2006年3月31日終了の連結会計年度の海外売上高(海外子会社による本邦以外の国または地域向け売上高を含む)の概要は以下の通りとなっております。

2004年3月31日終了の連結会計年度	百万円		
	アジア・オセアニア(a)	その他の地域(b)	計
海外売上高	¥58,089	¥6,257	¥64,346
連結売上高			218,831
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.5%	2.9%	29.4%

(a) アジア：韓国、台湾、インドネシア、シンガポール

(b) その他の地域：オーストラリア

2005年3月31日終了の連結会計年度	百万円		
	アジア・オセアニア(a)	その他の地域(b)	計
海外売上高	¥167,741	¥11,299	¥179,040
連結売上高			478,587
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.0%	2.4%	37.4%

(a) アジア：韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国

(b) その他の地域：オーストラリア

2006年3月31日終了の連結会計年度	百万円			千米ドル		
	アジア・オセアニア(a)	その他の地域(b)	計	アジア・オセアニア(a)	その他の地域(b)	計
海外売上高	¥249,027	¥45,961	¥294,988	\$2,119,920	\$391,257	\$2,511,177
連結売上高			704,235			5,995,020
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.4%	6.5%	41.9%	35.4%	6.5%	41.9%

(a) アジア：韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア

(b) その他の地域：オーストラリア、イタリア

## 15 後発事象

### (a) 共同持株会社の設立

当社は、帝国石油(株)との間で共同持株会社を設立し、経営統合を行うことで合意し、2005年11月5日に同社との間で共同株式移転契約を締結しました。その後、2006年1月31日開催の両社臨時株主総会及び当社甲種類株主総会で「株式移転による完全親会社設立の件」の承認を得て、同年4月3日をもって、当社及び帝国石油(株)の完全親会社となる「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を設立いたしました。当社は同社設立をもって、同社の完全子会社となっております。

完全親会社の概要は、次の通りです。

(2006年4月3日現在)

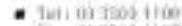
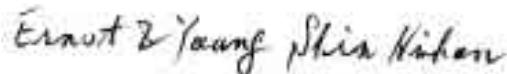
- ・商号： 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社
- ・本店所在地： 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
- ・設立年月日： 2006年4月3日
- ・事業内容： 傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務
- ・資本金： 300億円
- ・代表者： 代表取締役社長 黒田直樹

(b) 2006年6月27日に開催された定時株主総会において、連結財務諸表に反映されていない2006年3月31日に終了した事業年度の利益処分が、以下の通り承認されました。

	百万円	千米ドル
利益配当金 (1株につき¥5,500 = \$46.82)	¥10,559	\$89,887
役員賞与金(監査役分を含む)	98	834

## 独立監査人の監査報告書

前掲の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成され、日本の証券取引法に基づき提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の便宜のため、その一部を組替調整して作成された英文の連結財務諸表を日本語に訳したものであります。英文の連結財務諸表について、下記の通り、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は英文の監査報告書の後に示してあります。

	<p>   </p> <p>           Hitazu Bldg.            2-2-1, Chiyomashi-cho            Chiyomi-ku, Tokyo, Japan 100-0011            E-PO, Box 1190, Tokyo, Japan 100-0044         </p>
<p>The Board of Directors and Shareholders INPEX CORPORATION</p>	
<p>We have audited the accompanying consolidated balance sheets of INPEX CORPORATION and subsidiaries as of March 31, 2005 and 2006, and the related consolidated statements of income, shareholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2006, all expressed in yen. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.</p>	
<p>We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.</p>	
<p>In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of INPEX CORPORATION and subsidiaries at March 31, 2005 and 2006, and the consolidated results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2006 in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.</p>	
<p><b>Supplemental Information</b></p>	
<p>1. As described in Note 2(l), effective April 1, 2005, the Company changed its method of accounting for site restoration and decommissioning costs. 2. As described in Note 15(a), on April 3, 2006, the Company became a wholly-owned subsidiary of INPEX Holdings Inc., which was established in accordance with a joint stock transfer agreement between the Company and Teikoku Oil Co., Ltd.</p>	
<p>The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2006 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 3 to the consolidated financial statements.</p>	
<p>Tokyo, Japan June 27, 2006</p>	

我々は、添付の国際石油開発株式会社及び子会社の2005年3月31日及び2006年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2006年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、国際石油開発株式会社及び子会社の2005年3月31日及び2006年3月31日現在の連結財政状態ならびに2006年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

### 追記情報

- 注記2(1)に記載されているとおり、会社は2005年4月1日より廃鉱費用に関する会計方針を変更した。
- 注記15(a)に記載されているとおり、2006年4月3日に会社及び帝国石油(株)の完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)が設立された。

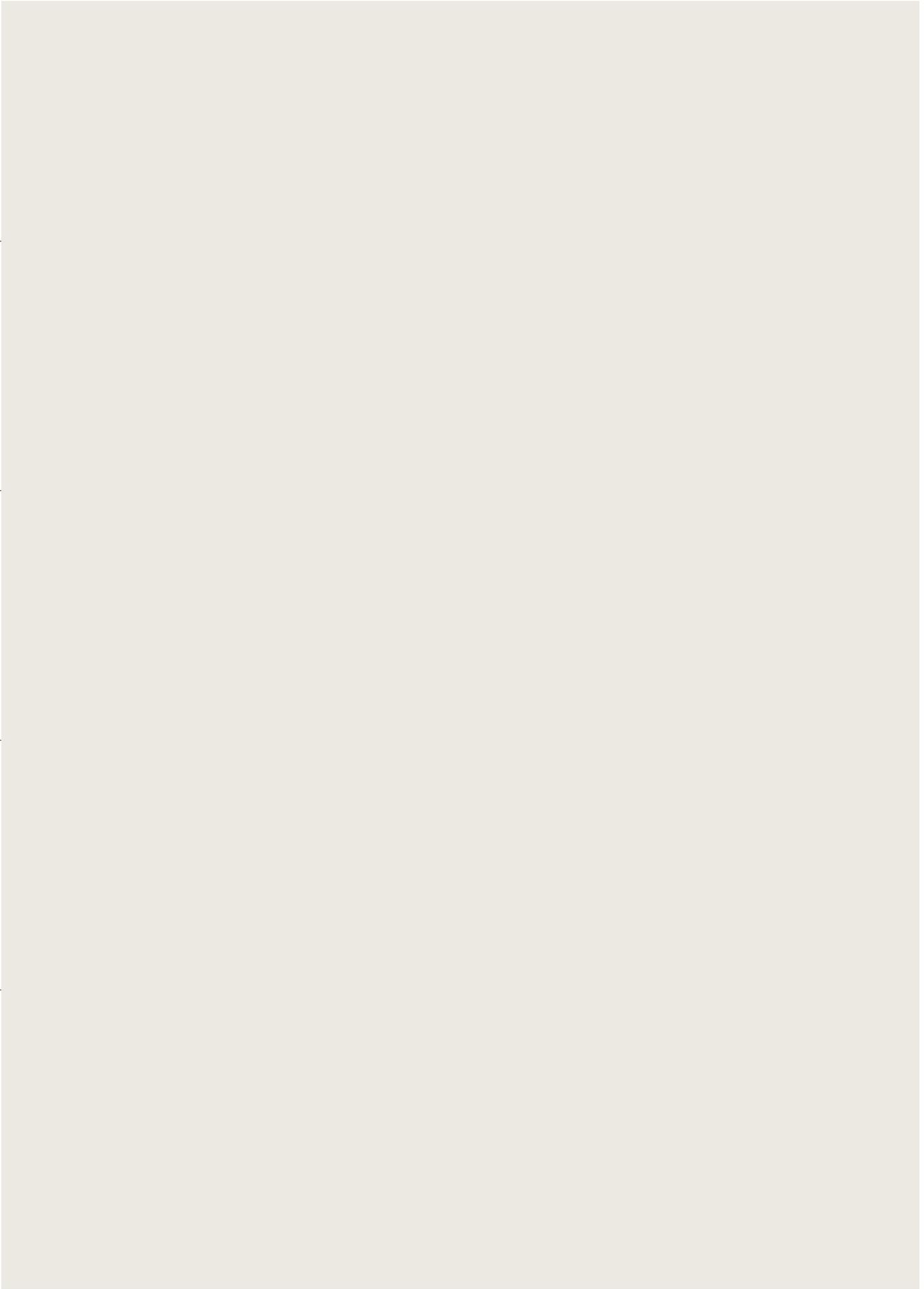
添付の2006年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に便宜のため示したものである。我々の監査は、円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見では、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人  
東京日本  
2006年6月27日

INPEX

TEIKOKU

DATA





# TEIKOKU Financial Section

財務セクション

INPEX

TEIKOKU

DATA

## 目次

### 2005年12月期

経営陣による財政状態及び経営成績の検討と分析	70
連結貸借対照表	74
連結損益計算書	76
連結株主持分計算書	77
連結キャッシュ・フロー計算書	78
連結財務諸表に対する注記	79
独立監査人の監査報告書	93

### 2006年3月期\*

連結貸借対照表	94
連結損益計算書	95
連結剰余金計算書	96
連結キャッシュ・フロー計算書	97

\*2006年3月期は、決算期変更に伴い、3ヵ月決算となっています。これらの頁では、同3ヵ月決算期の連結決算短信にて開示した連結財務諸表を、米ドル換算表示を併記し、参考記載しています。なお、米ドル換算表示は単に便宜目的で行ったものであり、2006年3月31日の概算換算レートである117円/米ドルにより単純計算しています。かかる米ドル換算額は、この換算レートまたは他の換算レートにより円貨を米ドル貨に交換した、交換できた、または将来交換できることを示すものではありません。

## 経営陣による財政状態及び経営成績の検討と分析

### 経営成績の分析

#### 連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲及び持分法の適用範囲については、連結子会社27社（対前連結会計年度比2社増加）及び、持分法適用会社1社（対前連結会計年度比増減なし）となっております。

連結子会社については、テイコク・オイル・エクアドル、帝石スエズSOB(株)、帝石ナイルNQR(株)、テイコク・オイル・リビアUK LTDの4社が新たに連結対象に加わった一方、サンビ・グエレ石油(株)がベネズエラ石油(株)との合併により、又、帝石スエズKEZ(株)が清算終了により、対象から除外となりました。

#### 石油公団保有株式の取得が当連結会計年度の業績に与える影響について

当社は前連結会計年度において、石油公団が保有していたエジプト石油開発(株)、ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)、帝石コンゴ石油(株)の4社の株式を取得しました。株式の取得時期の関係から、連結決算への影響は以下のとおりとなっております。

エジプト石油開発(株)については、前連結会計年度下期首(7月1日)をみなし取得日としたことから、前連結会計年度下半期から業績に反映しております。またベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)、帝石コンゴ石油(株)の3社は、前連結会計年度期末日(12月31日)をみなし取得日としたことから、当連結会計年度から損益に影響を与えています。

なお、当連結会計年度において、石油公団保有株式の取得はありません。

#### 損益の概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較して16,684百万円(19.9%)増収の100,716百万円、営業利益は7,544百万円(55.7%)増益の21,077百万円、税金等調整前当期純利益は9,446百万円(56.6%)

増益の26,122百万円、当期純利益は6,209百万円(66.9%)増益の15,485百万円となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、「石油・天然ガス関連事業」が16,597百万円(20.3%)増収の98,406百万円、「その他の事業」は88百万円(4.0%)増収の2,310百万円となっております。

#### (イ)天然ガス

天然ガスは前連結会計年度に比較して、販売数量が743百万m<sup>3</sup>増加の1,685百万m<sup>3</sup>となり、売上高は3,470百万円増収の38,004百万円となりました。主な会社別の内訳は以下のとおりであります。

当社の販売数量は、都市ガス事業者向けが43百万m<sup>3</sup>、工場等への直売工業向けが21百万m<sup>3</sup>それぞれ増加し、64百万m<sup>3</sup>増加の902百万m<sup>3</sup>となりました。これは、2004年10月以降の東京ガス(株)宇都宮支社宛の供給停止が、通期にわたったことによる販売数量の減少があるものの、拡販活動の成果が現れたこと、ならびに原油価格が高水準で推移したことに伴う他燃料から当社天然ガスへの転換需要が寄与したことによるものです。

なお、当連結会計年度からベネズエラ事業会社の売上を計上しておりますが、同社の売上高にはベネズエラにおける油・ガス田の再生事業等、操業サービス協定に基づく収入額を計上しております。当連結会計年度におけるガス販売数量は682百万m<sup>3</sup>、売上高は2,075百万円となっております。

ベネズエラ事業会社を除く連結上の平均販売単価は1m<sup>3</sup>当たり85銭の下落となりましたが、これは通常の単価見直しに加え、大口需要の伸び率が大きかったことによるものです。なお、売上高の大勢を占める当社の販売単価は、販売先との相対交渉による年1回の契約に基づ

いて固定されており、市況及び為替等の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

#### (ロ) 原油

原油は前連結会計年度に比較して、販売数量が932千バレル増加の3,779千バレルとなり、売上高は7,483百万円増収の17,702百万円となりました。販売数量については、帝石コンゴ石油(株)においてタンカー出荷回数が2回減少の5回になり、702千バレル減少の1,724千バレルとなりました。一方、エジプト石油開発(株)は、通期にわたり売上が計上されたことにより、374千バレル増加の726千バレルとなりました。又、当連結会計年度から売上が計上されたベネズエラ事業会社の販売数量は1,267千バレルとなっております。

なお、1バレル当たりの原油の販売単価については、帝石コンゴ石油(株)が15.74ドル上昇の51.36ドル、エジプト石油開発(株)が4.61ドル上昇の29.35ドル、ベネズエラ事業会社については、35.64ドルとなりました。

#### (ハ) その他の石油・天然ガス関連事業

石油製品は前連結会計年度に比較して、販売数量が28千KL増加の621千KLとなったことに加え、販売価格が上昇したことにより、売上高は4,993百万円増収の38,365百万円となりました。液化石油ガスは前連結会計年度に比較して、販売数量の増加及び販売価格の上昇により、売上高は323百万円増収の2,280百万円となりました。ヨードは前連結会計年度に比較して、販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことから、売上高は114百万円増収の818百万円となりました。

このほか、石油製品等の貯蔵、入出荷業務、輸送、器具販売等による収入があり、その他の石油・天然ガス関連事業の売上高は、前連結会計年度に比較して、213百万円増収の1,234百万円となりました。

#### (ニ) その他の事業

その他の事業は不動産の賃貸・管理・売買等、土木・掘削井工事、倉庫業から構成されています。当連結会計年度においては、主に土木部門における受注高の増加により、売上高は前連結会計年度に比較して、88百万円増収の2,310百万円となりました。

#### 営業費用及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度に比較して7,018百万円増加の55,473百万円となりました。これは新たにベネズエラ事業会社等の売上原価が計上されたこと、原油価格が高水準で推移したことに伴い石油製品及び石油製品原料買入高が増加したこと等によるものです。

探鉱費は、前連結会計年度に比較して242百万円減少の4,097百万円となりました。内訳は、探鉱補助金控除後の国内探鉱費が581百万円減少の2,904百万円、連結子会社による海外探鉱費が340百万円増加の1,193百万円となっております。なお、原油及び天然ガスを発見するための地質調査、物理探鉱、試掘井の掘削作業等の探鉱投資は、相応のリスクを伴う投資であるため、作業実施会計年度に探鉱費として費用処理しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較して2,365百万円増加の20,068百万円となりました。これは新たにベネズエラ事業会社等の費用が計上されたこと、ならびに当社において、両毛ライン、入間ラインに係る減価償却費が増加したこと等によるものです。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比較して7,544百万円(55.7%)増益の21,077百万円となりました。

### その他の損益及び税金等調整前当期純利益

その他収益から費用を控除したその他の損益純額は、前連結会計年度に比較して1,903百万円増加の5,045百万円の収益超過となりました。これは主に、投資有価証券売却益を3,430百万円計上したことによるものです。一方で当連結会計年度からベネズエラ事業会社が完全子会社になったことに伴い、持分法による投資利益が1,034百万円減少し、またベネズエラ湾Moruy（モルイ）II 鉱区の落札に成功したこと等により、海外投資等損失引当金繰入額が1,127百万円増加（前連結会計年度は199百万円の戻入）しました。さらに当連結会計年度から減損会計を適用したことに伴い、遊休資産（土地）2件について275百万円の減損損失の発生がありました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比較して9,446百万円（56.6%）増益の26,122百万円となりました。

### 法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比較して2,726百万円増加の10,086百万円となりました。

これは主に、当社及び帝石コンゴ石油（株）における利益の増加によるものです。

法人税等調整額は、前連結会計年度に比較して845百万円増加のプラス264百万円となりました。これは主に、当社において海外投資等損失引当金繰入額の増加によるものです。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度には比較して6,209百万円（66.9%）増益の15,485百万円となりました。

### 設備投資額と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度に比較して184百万円減少の20,643百万円となりました。主な内訳は、当社における静岡ライン建設工事等、天然ガスパイプラインの建設費及び生産設備の増強費であります。減価償却費は、前連結会計年度に比較して1,198百万円減少の8,962百万円となりました。これは主に、当社のパイプラインにおいて計上額の増加があったものの、帝石コンゴ石油（株）において坑井、磐城沖石油開発（株）に海上プラットフォームに係る計上額がそれぞれ減少したことによるものです。

## 財政状態の分析

### 貸借対照表の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して53,254百万円増加の293,767百万円となりました。このうち流動資産は12,928百万円増加の58,586百万円となりました。主な増加の要因は、有価証券の増加及び売上高の増収に伴う売掛金の増加によるものです。投資及び長期貸付金は、前連結会計年度末に比較して28,180百万円増加の97,602百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。また、有形固定資

産は、11,198百万円増加の125,418百万円となりました。主な増加要因は、新規パイプライン建設工事等の設備工事の進捗により建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して21,804百万円増加の94,229百万円となりました。主な増加の要因は、投資有価証券の時価評価額が増加したことに伴う繰延税金負債の増加、ならびに新規パイプライン建設工事等設備資金充ての長期借入金の増加によるものです。

株主持分合計は、前連結会計年度末に比較して31,280百万円増加の197,216百万円となりました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことによるものです。

当社は、当連結会計年度において、新規パイプラインの建設を進める一方、ベネズエラ湾第2次石油探鉱公開入札に参加し、Moruy（モルイ）II 鉱区を落札するなど、国内外の事業基盤の整備に積極的に取り組んでまいりました。これらに伴う旺盛な資金需要に対し、磐城沖石油開発（株）から3,000百万円、帝石コンゴ石油（株）から2,041百万円の配当による資金回収を行うなど、グループ内資金の効率的活用を図ってまいりましたが、当連結会計年度は設備工事費等に対する支払いが集中したため、新たに14,860百万円の借入れを実施しました。これにより、当連結会計年度末の長期借入金残高は、前連結会計年度に比較して10,318百万円増加の23,847百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は69.0%）となっておりますが、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しています。

### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して3,311百万円増加の25,545百万円となりました。

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フロー15,118百万円に対し、有形固定資産の取得等、投資活動によるキャッシュ・フローとして20,287百万円を使用した結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、マイナス5,169百万円となりました。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入れによる収入があったことにより、7,845百万円の収入超過となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、上記のとおり、設備支出が集中した結果と認識しておりますが、建設中のパイプライン等が順次稼働開始することに伴い、改善されると見ております。

### 財務政策

当社は、石油・天然ガス開発企業として、国内外での埋蔵量の拡大再生産と、獲得した埋蔵量を効果的に生産・販売するためにインフラの整備・拡充に取り組んでおります。当社の事業の特性として事業に着手してから完成までに長期間を要することに加え、エネルギー間の垣根を越えた競争はさらに激化していくものと認識しております。かかる事業環境の中で将来に向けた競争力を高めるためには、強固な財務基盤を築くとともに、財務体質の健全性を維持することが重要と考えております。

また、海外投資等損失引当金や廃鉱費用引当金等を計上することにより、貸借対照表の健全性を維持する一方、将来にわたって探鉱活動を維持継続していくことに備え、探鉱投資積立金及び同準備金を積み立てております。

なお資金調達においては、今後ともグループ内の資金を有効活用することなどにより、有利子負債の抑制に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

# 連結貸借対照表

帝国石油株式会社及び連結子会社  
2004年及び2005年の12月31日現在

<資産>	百万円		千米ドル(注3)
	2004	2005	2005
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 22,234	¥ 25,545	\$ 216,483
定期預金	1,681	1,673	14,178
有価証券(注5)	1,651	2,149	18,212
受取手形及び売掛金:			
関連会社債権	16	13	110
営業債権	12,377	15,907	134,805
控除:貸倒引当金	(10)	(6)	(51)
	12,383	15,914	134,864
たな卸資産(注6)	5,514	6,330	53,644
その他の流動資産	2,193	6,972	59,085
流動資産合計	45,658	58,586	496,492
<b>投資及び長期貸付金:</b>			
投資有価証券(注5、7、8)	68,381	96,025	813,771
控除:海外投資等損失引当金(注7)	(2,253)	(2,946)	(24,966)
	66,127	93,079	788,805
探鉱開発投資勘定	2,582	3,312	28,068
長期貸付金	712	1,211	10,263
投資及び長期貸付金合計	69,422	97,602	827,136
<b>有形固定資産(注8):</b>			
土地	8,644	8,676	73,525
建物及び構築物	132,709	138,189	1,171,093
坑井	58,029	58,172	492,983
機械装置等	89,067	89,837	761,331
建設仮勘定	11,743	24,417	206,924
	300,194	319,292	2,705,864
控除:減価償却累計額	(185,974)	(193,873)	(1,642,992)
有形固定資産合計	114,220	125,418	1,062,864
その他の資産	11,212	12,158	103,034
資産合計	¥ 240,513	¥ 293,767	\$ 2,489,551

連結財務諸表注記参照

<負債及び株主持分>	百万円		千米ドル(注3)
	2004	2005	2005
<b>流動負債:</b>			
短期債務(注8)	¥ 575	¥ 495	\$ 4,195
1年内返済予定長期債務(注8)	3,831	4,680	39,661
支払手形及び買掛金:			
関連会社債務	65	151	1,280
営業債務	2,420	2,854	24,186
その他	14,211	14,323	121,381
	16,698	17,329	146,856
未払法人税等(注9)	2,834	2,905	24,619
未払費用	1,781	2,075	17,585
その他の流動負債	1,718	1,513	12,822
流動負債合計	27,439	28,998	245,746
<b>固定負債:</b>			
長期債務(注8)	13,529	23,847	202,093
退職給付引当金(注10)	6,466	6,491	55,008
廃鉱費用引当金	9,611	10,229	86,686
繰延税金負債(注9)	12,611	23,277	197,263
その他の固定負債	2,766	1,384	11,729
固定負債合計	44,986	65,230	552,797
少数株主持分	2,150	2,320	19,661
<b>株主資本(注11、17):</b>			
資本金:			
授權株式数—800,000,000株			
発行済株式総数—306,130,000株	19,579	19,579	165,924
資本剰余金	11,225	11,230	95,169
利益剰余金	114,999	127,688	1,082,102
その他有価証券評価差額金	20,533	39,081	331,195
為替換算調整勘定	78	457	3,873
	166,415	198,037	1,678,280
控除:自己株式;2004年978,622株、2005年1,340,765株	(479)	(820)	(6,949)
株主持分合計	165,936	197,216	1,671,322
偶発債務(注15)			
負債及び株主持分合計	¥240,513	¥293,767	\$2,489,551

# 連結損益計算書

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	百万円		千米ドル(注3)
	2004	2005	2005
売上高	¥84,032	¥100,716	\$ 853,525
売上原価	48,455	55,473	470,110
売上総利益	35,576	45,243	383,415
探鉱費	4,339	4,097	34,720
販売費及び一般管理費(注13)	17,703	20,068	170,068
営業利益	13,533	21,077	178,619
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	764	990	8,390
持分法による投資利益	1,354	320	2,712
支払利息	(368)	(608)	(5,153)
減損損失(注4)	—	(275)	(2,331)
投資有価証券売却益	—	3,430	29,068
その他(純額)	1,392	1,189	10,076
	3,142	5,045	42,754
税金等調整前当期純利益	16,676	26,122	221,373
法人税等(注9):			
法人税、住民税及び事業税	7,360	10,086	85,475
法人税等調整額	(581)	264	2,237
	6,778	10,350	87,712
少数株主損益調整前当期純利益	9,897	15,772	133,661
少数株主利益	(621)	(287)	(2,432)
当期純利益	¥ 9,276	¥ 15,485	\$ 131,229
		円	米ドル(注3)
	2004	2005	2005
1株当たり情報:			
当期純利益	¥ 30.22	¥ 50.61	\$ 0.43
現金配当金	7.5	9.0	0.08

連結財務諸表注記参照

# 連結株主持分計算書

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	百万円		千米ドル(注3)
	2004	2005	2005
<b>資本金</b>			
期首残高	¥ 19,579	¥ 19,579	\$ 165,924
期末残高	¥ 19,579	¥ 19,579	\$ 165,924
<b>資本剰余金</b>			
期首残高	¥ 11,222	¥ 11,225	\$ 95,127
自己株式処分差益	2	5	42
期末残高	¥ 11,225	¥ 11,230	\$ 95,169
<b>利益剰余金</b>			
期首残高	¥107,735	¥114,999	\$ 974,568
当期純利益	9,276	15,485	131,229
当年度に係る支払配当金	(1,832)	(2,745)	(23,263)
役員に対する賞与	(50)	(50)	(424)
持分法適用会社増加による剰余金減少高	(130)	—	—
期末残高	¥114,999	¥127,688	\$1,082,102
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
期首残高	¥ 18,205	¥ 20,533	\$ 174,008
当期増減額	2,327	18,548	157,186
期末残高	¥ 20,533	¥ 39,081	\$ 331,195
<b>為替換算調整勘定</b>			
期首残高	¥ 60	¥ 78	\$ 661
当期増減額	17	378	3,203
期末残高	¥ 78	¥ 457	\$ 3,873
<b>自己株式</b>			
期首残高	¥ (340)	¥ (479)	\$ (4,059)
当期増減額	(138)	(341)	(2,890)
期末残高	¥ (479)	¥ (820)	\$ (6,949)

連結財務諸表注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

帝国石油株式会社及び連結子会社  
12月31日に終了した各会計年度

	百万円		千米ドル(注3)
	2004	2005	2005
<b>営業活動</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 16,676	¥ 26,122	\$ 221,373
減価償却費	10,160	8,962	75,949
投資有価証券評価損	124	—	—
減損損失	—	275	2,331
退職給付引当金の増減額(減少)	(183)	10	85
廃鉱費用引当金の増減額	246	444	3,763
海外投資等損失引当金の増減額(減少)	(199)	846	7,169
その他引当金の増減額(減少)	150	(261)	(2,212)
受取利息及び受取配当金	(764)	(990)	(8,390)
支払利息	368	608	5,153
持分法による投資利益	(1,354)	(320)	(2,712)
投資有価証券売却損益(利益)	29	(3,430)	(29,068)
有形固定資産売却損益(利益)	(138)	(146)	(1,237)
売上債権の増減額(増加)	(1,620)	(3,119)	(26,432)
たな卸資産の増減額(増加)	(78)	(690)	(5,847)
その他営業資産の増減額	1,004	51	432
仕入債務の増減額	82	290	2,458
未払消費税等の増減額(減少)	157	(229)	(1,941)
その他営業負債の増減額(減少)	430	177	1,500
役員賞与の支払額	(50)	(50)	(424)
探鉱開発投資勘定の回収額	454	2,866	24,288
その他(純額)	(814)	(6,566)	(55,644)
小計	24,682	24,853	210,619
利息及び配当金の受取額	820	990	8,390
利息の支払額	(373)	(679)	(5,754)
法人税等の支払額	(5,903)	(10,045)	(85,127)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,225	15,118	128,119
<b>投資活動</b>			
定期預金に係る収支(支出)	(2,091)	25	212
有価証券に係る収支(支出)	2,737	(493)	(4,178)
短期貸付金の純増減額	0	(65)	(551)
有形固定資産の取得による支出	(15,964)	(19,980)	(169,322)
有形固定資産の売却による収入	156	222	1,881
無形固定資産の取得による支出	(136)	(93)	(788)
投資有価証券に係る収支(支出)	(2,011)	4,414	37,407
長期貸付金に係る収支(支出)	(474)	(543)	(4,602)
子会社株式の取得による支出	(2,421)	(107)	(907)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	618	—	—
探鉱開発投資勘定の支出	(56)	(3,083)	(26,127)
その他(純額)	(375)	(580)	(4,915)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,018)	(20,287)	(171,924)
<b>財務活動</b>			
短期借入金の純増減額(減少)	15	(80)	(678)
長期借入れによる収入	260	14,860	125,932
長期借入金の返済による支出	(4,050)	(3,866)	(32,763)
配当金の支払額	(1,912)	(2,732)	(23,153)
その他(純額)	(136)	(336)	(2,847)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,824)	7,845	66,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	632	5,356
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(6,601)	3,309	28,042
現金及び現金同等物の期首残高	28,789	22,234	188,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	46	1	8
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 22,234	¥ 25,545	\$ 216,483

連結財務諸表注記参照

# 連結財務諸表に対する注記

帝国石油株式会社及び連結子会社

## 1 作成の基礎

添付の帝国石油株式会社(以下「当社」という。)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基礎として組替調整され、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があるが、海外子会社につい

ては各国の会計原則に準拠している。日本の証券取引法の規定に認められている百万円未満の切り捨て表示を採用しているため、添付の連結財務諸表に記載されている合計金額(円貨額及び米ドル貨額)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しない。

## 2 重要な会計方針

### (a) 連結の方針ならびに非連結子会社及び関連会社株式に係る会計処理

添付の連結財務諸表には当社及び当社により直接又は間接に支配されている重要な会社を含んでおり、当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使できる主要な会社については持分法を適用している。連結上、連結会社間の重要な残高及び取引高はすべて消去されている。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価と投資持分の時価との差額は20年以内に均等償却される。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社株式は取得原価または減損処理後の帳簿価額で評価している。上記の株式の投資価値に関して、回復する見込みがない減損が生じた場合には、当社はその減損を反映させるため、当該株式に関して直接評価減を行っている。

### (b) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替相場により円貨に換算している。

すべての外貨建取引は、当該取引発生時レートにより円換算している。その結果発生した為替差損益は、当期損益として計上している。

在外子会社等の貸借対照表項目については株主持分項目を除いて決算日レートにより円換算しており、株主持分項目については取得日レートにより円換算している。前連結会計年度は、収益及び費用項目について決算日レートにより円換算している。

当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更している。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円(992千ドル)減少している。また、セグメントに与える影響は注記16に記載している。

### (c) 現金同等物

当社及び連結子会社は、購入時において満期が3ヵ月以内の流動性の高いすべての投資を現金同等物とみなしている。

### (d) 有価証券

一般に有価証券は売買目的、満期保有目的及びその他有価証券に分類される。当社及び連結子会社が保有している有価証券はすべてその他有価証券に分類される。市場性のあるその他有価証券は時価により評価し、評価損益は税効果額を控除した上で株主持分に計上している。市場性のないその他有価証券は取得原価により評価している。有価証券の売却原価は移動平均法により算定している。

**(e) たな卸資産**

製品は主として移動平均法による低価法、その他のたな卸資産は未成工事支出金を除いて、移動平均法による原価法によって評価している。未成工事支出金は個別原価法により評価している。

**(f) 探鉱開発投資勘定の会計処理**

海外の探鉱開発事業において、各種石油契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上している。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収している。

**(g) 有形固定資産と減価償却**

有形固定資産は取得原価で評価している。

減価償却は主として資産ごとの見積耐用年数にわたり定額法によっている。重要な改良費は取得原価に算入し、修繕費は費用として処理している。

**(h) リース取引**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の解約不能リース取引については(そのリース取引がオペレーティング・リースかファイナンス・リースかにかかわらず)主としてオペレーティング・リースとして処理している。

**(i) 退職給付**

退職給付引当金は主として、貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の時価に基づいて計算された金額に、未認識数理計算上の差異を調整して計上している。退職給付債務は従業員の予想される退職時から現在までの期間にわたり各期に定額法により配分している。数理計算上の差異はその認識年度の翌年度より、平均残存勤務期間内の一定の年数(10年間)にわたり定額法により費用処理している。上記以外に当社及び一部の連結子会社の取締役及び監査役は、内規に基づいて非積立型退職金制度により退職金を受給する資格を有する。これらの役員に対する退職慰労引当金は支給見込額を計上している。

**(j) 法人税等**

繰延税金資産負債は会計上と税務上の資産負債の差異に基づき認識し、その差異が解消されるときに適用が見込まれる税率及び税法により計算している。

**(k) 廃鉱費用引当金**

生産設備の撤去等の支出に備えるため、当社及び連結子会社の廃鉱計画に基づき、当該見積額を一定期間にわたって計上している。

**(l) 海外投資等損失引当金**

資源開発関係投資から生じ得る損失に備えるため、当社が投資先各社の純資産額及びその他の要因を検討のうえ、見積額を計上している。

**(m) 研究開発費**

研究開発費は発生時の費用としている。

**(n) 利益剰余金の処分**

日本の商法において、対象となる事業年度の利益剰余金処分は、当該事業年度終了後に開催される株主総会において承認される。添付の連結財務諸表では当事業年度に係る剰余金処分を反映させていない。(注記17参照)

### 3 米ドル表示金額

円貨額の米ドル額への換算は単に便宜目的で行ったものであり、2005年12月31日の概算換算レートである118円/米ドルにより単純計算している。換算額は、この換

算レートまたは他の換算レートにより円貨を米ドル貨に交換した、交換できなかったまたは将来交換できることを示すものではない。

### 4 会計処理の方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が2004年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年

度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は275百万円（2,331千米ドル）減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。

### 5 有価証券

(a) 2004年及び2005年12月31日におけるその他有価証券で時価のあるものについての情報は次のとおりである。

2004年12月31日現在	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価損益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥21,062	¥53,701	¥32,638
債券：			
国債・地方債等	1,049	1,065	15
社債	300	301	0
その他	149	149	0
その他	—	—	—
小計	22,563	55,218	32,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	1,014	683	(331)
債券：			
国債・地方債等	30	30	(0)
社債	415	415	(0)
その他	1,599	1,599	(0)
その他	—	—	—
小計	3,061	2,729	(332)
合計	¥25,624	¥57,947	¥32,322

2005年12月31日現在	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価損益	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価損益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥18,871	¥80,208	¥61,336	\$ 159,924	\$ 679,729	\$ 519,797
債券:						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	258	269	11	2,186	2,280	93
その他	1,554	1,554	0	13,169	13,169	0
その他	1	1	0	8	8	0
小計	20,686	82,035	61,348	175,305	695,212	519,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:						
株式	997	897	(100)	8,449	7,602	(847)
債券:						
国債・地方債等	1,382	1,372	(9)	11,712	11,627	(76)
社債	500	500	(0)	4,237	4,237	(0)
その他	5,140	5,139	(1)	43,559	43,551	(8)
その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,021	7,910	(111)	67,975	67,034	(941)
合計	¥28,708	¥89,945	¥61,237	\$ 243,288	\$ 762,246	\$ 518,958

(b) 2004年及び2005年12月31日終了事業年度における、その他有価証券に分類された有価証券の売却に係る情報は、下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
売却額	¥ 84	¥5,584	\$47,322
売却益	0	3,430	29,068
売却損	(30)	—	—

(c) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりである。

2005年12月31日現在	百万円			千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債等	¥ 372	¥1,000	¥—	\$ 3,153	\$8,475	\$ —
社債	600	169	—	5,085	1,432	—
その他	6,664	—	30	56,475	—	254
合計	¥7,637	¥1,169	¥30	\$64,720	\$9,907	\$ 254

## 6 たな卸資産

2004年及び2005年12月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
製品及び商品	¥2,553	¥2,724	\$23,085
仕掛品及び未成工事支出金ならびに石油精製委託品	451	969	8,212
販売用不動産	263	9	76
貯蔵品	2,246	2,626	22,254
	¥5,514	¥6,330	\$53,644

## 7 投資有価証券及び海外投資等損失引当金

2004年及び2005年12月31日現在の投資有価証券及び海外投資等損失引当金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
非連結子会社及び関連会社株式	¥ 3,374	¥ 4,039	\$ 34,229
減算：海外投資等損失引当金	(2,253)	(0)	(0)
	1,120	4,039	34,229
その他有価証券：			
上場株式	54,384	81,106	687,339
市場価額のある債券	1,196	1,672	14,169
非上場株式等	9,425	9,207	78,025
減算：海外投資等損失引当金	—	(1,745)	(14,788)
	65,006	90,241	764,754
	¥66,127	¥94,280	\$798,983

## 8 短期借入金及び長期借入金

短期の銀行借入金は主として、無担保の手形借入である。当該借入金の2004年及び2005年12月31日終了事業年度の加重平均利率は、それぞれ約1.48%及び1.03%である。

2004年及び2005年12月31日現在の長期借入金の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
銀行等からの長期借入金（年利率0.84%～5.02%、返済期限2016年）			
担保	¥ 9,874	¥13,037	\$110,483
無担保	7,485	15,489	131,263
	17,360	28,527	241,754
控除：1年内返済額	(3,831)	(4,680)	(39,661)
	¥13,529	¥23,847	\$202,093

2004年及び2005年12月31日現在の長期借入金等の担保に供されている資産は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
投資有価証券	¥10,713	¥ 9,967	\$ 84,466
有形固定資産(簿価)	8,321	7,703	65,280
	¥19,034	¥17,671	\$149,754

2005年12月31日以降の長期借入金の年度別返済予定額は、次のとおりである。

12月31日終了年度	百万円	千米ドル
2006	¥ 4,680	\$ 39,661
2007	5,182	43,915
2008	4,640	39,322
2009	3,586	30,390
2010以降	10,437	88,449
	¥28,527	\$241,754

## 9 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される所得税は、法人税及び住民税からなっており、合計の法定実効税率は2004年及び2005年において約36.1%となる。

2004年及び2005年12月31日終了事業年度の連結損益計算書における法人税等の負担率と法定実効税率の差異は次のとおりである。

	2004	2005
法定実効税率	36.1%	36.1%
調整内容:		
外国税	26.6	23.1
探鉱費の所得控除	(9.4)	(5.5)
損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金益金不算入	(0.6)	(2.6)
外国税額控除	(12.2)	(8.5)
持分法投資損益	(2.9)	(0.4)
評価性引当額の変動	2.3	0.8
連結子会社との税率差異	—	(3.1)
その他(純額)	0.1	(0.6)
法人税等の負担率	40.6%	39.6%

2004年及び2005年12月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
<b>繰延税金資産</b>			
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	¥ 3,628	¥ 4,272	\$ 36,203
減価償却費損金算入限度超過額	3,069	2,507	21,246
繰越外国税額控除	4,620	6,065	51,398
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,519	2,503	21,212
投資有価証券評価損	776	700	5,932
廃鉱費用引当金	974	1,148	9,729
固定資産等未実現利益	606	621	5,263
税務上の繰越欠損金	498	405	3,432
工事負担金等による固定資産圧縮損	394	363	3,076
為替換算差損の損金不算入額	1,032	—	—
探鉱開発投資勘定評価損	559	330	2,797
その他	1,347	1,418	12,017
小計	20,027	20,338	172,356
評価性引当額	(12,715)	(13,421)	(113,737)
繰延税金資産合計	7,311	6,916	58,610
<b>繰延税金負債</b>			
探鉱準備金	4,358	4,673	39,602
特別償却準備金	1,257	1,052	8,915
固定資産圧縮積立金	414	464	3,932
海外投資等損失準備金	287	287	2,432
その他有価証券評価差額金	11,788	22,145	187,669
その他	100	223	1,890
繰延税金負債合計	18,207	28,846	244,458
繰延税金負債の純額	¥ 10,896	¥ 21,930	\$ 185,847

## 10 退職給付制度

当社、国内子会社及び一部の海外子会社は、退職時における個人別の支給率、勤務年数及び退職事由に応じて決定される退職一時金又は退職年金の受給資格がほぼ全従業員にあたえられる確定給付制度、すなわち適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。

以下の表は当社及び子会社の確定給付制度に係る2004年及び2005年12月31日現在の制度上の積立状況及び債務の状況と連結貸借対照表において計上された金額を示している。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
12月31日現在			
退職給付債務	¥(13,259)	¥(13,169)	\$(111,602)
年金資産	7,216	7,337	62,178
未積立退職給付債務	(6,042)	(5,832)	(49,424)
未認識数理計算上の差異	(423)	(658)	(5,576)
退職給付引当金	¥ (6,466)	¥ (6,491)	\$ (55,008)

2005年及び2004年12月31日終了年度における退職給付費用の内訳は以下のとおりである。

12月31日終了年度	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用	¥576	¥ 629	\$5,331
利息費用	253	246	2,085
期待運用収益率	(35)	(105)	(890)
数理計算上の差異の費用処理額	(21)	(41)	(347)
合計	¥773	¥ 729	\$6,178

上記の計算に用いた基礎率は次のとおりである。

12月31日	2004	2005
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.5%	1.5%

## 11 剰余金

日本の商法に従って会社は利益準備金を計上しており、それは利益剰余金に含まれている。利益準備金は2004年及び2005年12月31日現在においてともに3,401百万円(28,822千米ドル)である。

商法は資本準備金及び利益準備金のいずれも配当することを認めていないが、株主総会の決議による欠損填

補または取締役会決議による資本組入に用いることは認められている。商法は又、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する場合、その超過額は株主総会の承認をもって資本の払戻し又は配当という形で株主に分配できる旨を定めている。

## 12 減価償却費

2004年及び2005年12月31日終了年度の有形固定資産及びその他の資産の減価償却費は、それぞれ10,160百万円

及び8,962百万円(75,949千米ドル)である。

## 13 研究開発費

2004年及び2005年12月31日終了年度において販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用に含まれる研究開発

費はそれぞれ96百万円、85百万円(720千米ドル)である。

## 14 リース取引

以下の仮定の金額は、もしファイナンス・リースの会計が現在オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースに適用されていたならば連結貸借対

照表に計上されていたであろう2004年及び2005年12月31日現在のリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を示している。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
取得原価相当額			
機械装置等	¥ 768	¥ 838	\$ 7,102
	¥ 768	¥ 838	\$ 7,102
減価償却累計額			
機械装置等	¥ 350	¥ 405	\$ 3,432
	¥ 350	¥ 405	\$ 3,432
期末残高相当額			
機械装置等	¥ 418	¥ 432	\$ 3,661
	¥ 418	¥ 432	\$ 3,661

2004年及び2005年12月31日終了年度におけるオペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る支払リース料は、それぞれ144百万円及び155百万円(1,314千米ドル)であり、この金額はリース資産をリース期間にわたって定額法により計算した減価償却費に等しい。

オペレーティング・リースとして会計処理したファイナンス・リース取引に係る2005年12月31日以降の最低支払リース料(支払利息相当額を含む)は次のとおりである。

12月31日終了年度	百万円	千米ドル
2006年	¥149	\$1,263
2007年以降	282	2,390
	¥432	\$3,661

## 15 偶発債務

2005年12月31日現在の当社及び子会社の偶発債務は次のとおりである。

	百万円	千米ドル
保証債務	¥7,608	\$64,475

## 16 セグメント情報

## (a) 事業の種類別セグメント情報

当社は主として石油、天然ガスの事業を行っている。石油・天然ガス関連事業は天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスや石油製品の輸送事業からなっている。そしてその他の事業は不動産の賃

貸・管理、土木・削井工事、倉庫業からなっている。

2004年及び2005年12月31日終了年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

	百万円				
2004年12月31日終了年度	石油・天然ガス 関連事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 81,809	¥2,222	¥ 84,032	¥ —	¥ 84,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	602	626	(626)	—
計	81,833	2,825	84,658	(626)	84,032
営業費用	68,622	2,588	71,211	(712)	70,498
営業利益	¥ 13,211	¥ 236	¥ 13,447	¥ 85	¥ 13,533
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥234,784	¥6,688	¥241,473	¥ (960)	¥240,513
減価償却費	10,008	181	10,189	(29)	10,160
資本的支出	20,814	23	20,837	(10)	20,827

	百万円				
2005年12月31日終了年度	石油・天然ガス 関連事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益売上高					
外部顧客に対する売上高	¥ 98,406	¥2,310	¥100,716	¥ —	¥100,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	655	672	(672)	—
計	98,422	2,965	101,388	(672)	100,716
営業費用	77,667	2,660	80,328	(689)	79,639
営業利益	¥ 20,754	¥ 305	¥ 21,060	¥ 17	¥ 21,077
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	¥288,093	¥6,935	¥295,029	¥(1,262)	¥293,767
減価償却費	8,803	177	8,981	(18)	8,962
減損損失	275	—	275	—	275
資本的支出	20,483	212	20,696	(53)	20,643

2005年12月31日終了年度	千米ドル				
	石油・天然ガス 関連事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益売上高</b>					
外部顧客に対する売上高	\$ 833,949	\$ 19,576	\$ 853,525	\$ —	\$ 853,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	5,551	5,695	(5,695)	—
計	834,085	25,127	859,220	(5,695)	853,525
営業費用	658,195	22,542	680,746	(5,839)	674,907
営業利益	\$ 175,881	\$ 2,585	\$ 178,475	\$ 144	\$ 178,619
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	\$ 2,441,466	\$ 58,771	\$ 2,500,246	\$ (10,695)	\$ 2,489,551
減価償却費	74,602	1,500	76,110	(153)	75,949
減損損失	2,331	—	2,331	—	2,331
資本的支出	173,585	1,797	175,390	(449)	174,941

注記2(b)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において外部売上高が1,210百万円

(10,254千ドル)、営業利益が841百万円(7,127千ドル)、減価償却費が2百万円(17千ドル)、資本的支出が1百万円(8千ドル)減少している。

#### (b) 所在地別セグメント情報

2004年及び2005年12月31日終了年度の当社及び子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

2004年12月31日終了年度	百万円						
	日本	アフリカ	中南米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 74,086	¥ 9,945	¥ —	¥ —	¥ 84,032	¥ —	¥ 84,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
営業費用	65,152	4,883	—	462	70,498	0	70,498
営業利益(損失)	¥ 8,934	¥ 5,062	¥ —	¥ (462)	¥ 13,533	¥ (0)	¥ 13,533
資産	¥ 216,922	¥ 15,265	¥ 9,543	¥ 101	¥ 241,833	¥ (1,320)	¥ 240,513

2005年12月31日終了年度	百万円						
	日本	アフリカ	中南米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 81,253	¥ 12,140	¥ 7,322	¥ —	¥ 100,716	¥ —	¥ 100,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	(0)	—
計	81,254	12,140	7,322	—	100,717	(0)	100,716
営業費用	69,490	4,779	5,157	360	79,788	(149)	79,639
営業利益(損失)	¥ 11,763	¥ 7,360	¥ 2,164	¥ (360)	¥ 20,928	¥ 148	¥ 21,077
資産	¥ 265,071	¥ 13,379	¥ 16,269	¥ 173	¥ 294,894	¥ (1,127)	¥ 293,767

2005年12月31日終了年度	千米ドル						消去又は 全社	連結
	日本	アフリカ	中南米	その他の 地域	計			
外部顧客に対する売上高	\$ 688,585	\$ 102,881	\$ 62,051	\$ —	\$ 853,525	\$ —	\$ 853,525	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	(0)	—	
計	688,593	102,881	62,051	—	853,534	(0)	853,525	
営業費用	588,898	40,500	43,703	3,051	676,169	(1,263)	674,907	
営業利益(損失)	\$ 99,686	\$ 62,373	\$ 18,339	\$(3,051)	\$ 177,356	\$ 1,254	\$ 178,619	
資産	\$ 2,246,364	\$ 113,381	\$ 137,873	\$ 1,466	\$ 2,499,102	\$(9,551)	\$ 2,489,551	

注記2(b)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算している。この結果、従来の方によった場合と比較して、外部売上高は「アフリカ」691百万円(5,856千ドル)、「中南米」518

百万円(4,390千ドル)それぞれ減少しており、営業利益は「アフリカ」690百万円(5,847千ドル)、「中南米」151百万円(1,280千ドル)それぞれ減少している。

### (c) 海外売上高

2004年及び2005年12月31日終了年度の当社及び国内子会社の輸出高と在外子会社の売上高(日本への輸出を除く)の合計としての海外売上高は次のとおりである。

2004年12月31日終了年度	百万円		
	北米	その他の 地域	計
海外売上高	¥9,270	¥1,379	¥10,650
連結売上高			84,032
連結の売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	1.6%	12.7%

2005年12月31日終了年度	百万円			千米ドル		
	北米	その他の 地域	計	北米	その他の 地域	計
海外売上高	¥10,052	¥10,228	¥ 20,281	\$85,186	\$86,678	\$ 171,873
連結売上高			100,716			853,525
連結の売上高に占める海外売上高の割合	10.0%	10.2%	20.1%	10.0%	10.2%	20.1%

注記2(b)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算している。この結果、従来の方によった場合と比較して、海外売

上高は「北米」691百万円(5,856千ドル)、「その他の地域」518百万円(4,390千ドル)それぞれ減少している。

## 17 後発事象

## (a) 利益処分

2006年3月30日に開催された株主総会によって承認された当社の利益処分は次のとおりである。添付の連結財務諸表では当該利益処分は反映させていない。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり4.50円=0.04米ドル)	¥1,371	\$11,619
役員賞与金	50	424

## (b) 株式移転による完全親会社設立

当社と国際石油開発株式会社(以下「国際石油開発」という。)は、2005年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、2006年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けている。

本経営統合の概要は、次のとおりである。

## 1. 経営統合の目的

当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うこととした。

## 2. 株式移転の内容

## (1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数

共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株とする。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものとする。なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものとする。

## (2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当

共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てる。

1) 当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合

2) 国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合

3) 国際石油開発の甲種類株式を有する株主については、その所有する甲種類株式1株に対し、共同持株会社の甲種類株式1株の割合

なお、当社は1,000株を1単元とする単元株制度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採用している。

## (3) 自己株式の消却

当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべき時期の前日までの適切な時期において、当該時点においてそれぞれの有する自己株式の全部を商法の定めに基づき消却するものとする。

## (4) 株式移転交付金(株主に支払をなすべき金額)

共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社の株主及び登録質権者に対し、株式移転をなすべき時期後3ヵ月以内に、当社の利益配当に代えて、その所有する当社の普通株式1株に対して3円の株式移転交付金を支払う。ただし、株式移転交付金の額は、当社の資産・負債の状態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものとする。

## (5) 株式移転をなすべき時期

株式移転をなすべき時期は2006年4月3日とし、共同持株会社の設立登記申請も同日に行う予定である。ただし、株式移転の手続き上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものとする。

(6) 株式移転の日までになす利益配当の限度額（株式移転の日以前に配当金支払基準日が到来し、株式移転の日以後に配当金が支払われる場合を含む。）

1) 当社は、2005年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式1株につき4円50銭、総額1,372,504千円を限度として、利益の配当を行うことができるものとする。

2) 国際石油開発は、2006年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式及び甲種類株式それぞれ1株につき5,500円、総額10,559,081千円を限度として、利益の配当を行うことができるものとする。

(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式

共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることとする。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることとする。

3. 共同持株会社の概要

(1) 商号

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

(2) 事業内容

傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行う。

(3) 本店所在地

150-0013 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号  
(現在の国際石油開発の本店所在地)

(4) 資本金

300億円

(5) 決算期

3月31日

4. 国際石油開発の概要

(1) 主な事業内容

石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資

(2) 本店所在地

150-0013 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

(3) 代表者

代表取締役社長 黒田直樹

(4) 資本金

29,460百万円(2005年3月31日現在)

(5) 発行済株式総数(2005年3月31日現在)

普通株式 1,919,832.75株

甲種類株式 1株

(6) 総資産(連結)

779,228百万円(2005年3月31日現在)

(7) 決算期

3月31日

(8) 売上高(連結)

478,587百万円(2005年3月期)

(9) 当期純利益(連結)

76,494百万円(2005年3月期)

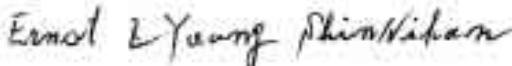
(c) 自己株式の消却

当社は、2006年1月31日開催の臨時株主総会において承認を受けた国際石油開発株式会社との共同株式移転による完全親会社設立に伴い、2006年3月30日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議した。

1. 消却の方法	資本剰余金及び利益剰余金からの減額
2. 消却する株式の種類	普通株式
3. 消却する株式の数	1,562,067株
4. 消却する株式の総額	1,164百万円
5. 消却実施日	2006年3月31日
6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株

## 独立監査人の監査報告書

(当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計手続きに準拠して作成された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務情報を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表を和訳したものである。)

	<p>■ Certified Public Accountants Hilux Building 2-2-11, Akibaumai-cho Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-8111 E-POC, Box 1190, Tokyo, Japan 100-8141</p> <p>■ Tel: 03 3503 1100 Fax: 03 3503 1197</p>
<p>The Board of Directors Teikoku Oil Co., Ltd.</p>	
<p>We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Teikoku Oil Co., Ltd. and consolidated subsidiaries as of December 31, 2005 and 2004, and the related consolidated statements of income, shareholders' equity, and cash flows for the years then ended, all expressed in yen. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.</p>	
<p>We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statements presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.</p>	
<p>In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Teikoku Oil Co., Ltd. and consolidated subsidiaries at December 31, 2005 and 2004, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.</p>	
<p>The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2005 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 3.</p>	
	
<p>March 31, 2006</p>	

我々は、帝国石油株式会社及び連結子会社の2005年及び2004年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表ならびに同日に終了する年度に係る連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2005年及び2004年12月31日現在の帝国石油株式会社及び連結子会社の連結財政状態ならびに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

2005年12月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記3に記載された方法に基づいて行なわれている。

新日本監査法人  
2006年3月31日

# 連結貸借対照表

帝国石油株式会社及び連結子会社  
参考データ

	百万円		千ドル
	前連結会計年度 (2005年12月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)	当連結会計年度 (2006年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥ 13,387	¥ 19,268	\$ 164,684
受取手形及び売掛金	15,921	13,200	112,821
有価証券	9,182	18,332	156,684
たな卸資産	6,330	6,308	53,915
その他	13,771	8,762	74,889
貸倒引当金	(6)	(7)	(60)
<b>流動資産合計</b>	<b>58,586</b>	<b>65,864</b>	<b>562,940</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	79,346	78,062	667,197
坑井	409	233	1,991
機械装置及び運搬具	12,293	12,734	108,838
土地	8,676	8,698	74,342
建設仮勘定	24,417	26,499	226,487
その他	275	268	2,291
<b>有形固定資産合計</b>	<b>125,418</b>	<b>126,497</b>	<b>1,081,171</b>
<b>無形固定資産</b>			
鉱業権	0	0	0
その他	811	1,028	8,786
<b>無形固定資産合計</b>	<b>811</b>	<b>1,028</b>	<b>8,786</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	96,025	104,963	897,120
長期貸付金	1,217	1,673	14,299
探鉱開発投資勘定	3,312	802	6,855
その他	11,346	11,311	96,675
貸倒引当金	(6)	(23)	(197)
探鉱開発投資勘定引当金	—	(545)	(4,658)
海外投資等損失引当金	(2,946)	(2,913)	(24,897)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>108,949</b>	<b>115,268</b>	<b>985,197</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>235,180</b>	<b>242,794</b>	<b>2,075,162</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥293,767</b>	<b>¥308,659</b>	<b>\$2,638,111</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 3,006	¥ 2,832	\$ 24,205
短期借入金	5,175	5,448	46,564
未払金	14,323	12,712	108,650
未払法人税等	2,905	2,290	19,573
その他	3,588	4,872	41,641
<b>流動負債合計</b>	<b>28,998</b>	<b>28,156</b>	<b>240,650</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	23,847	30,519	260,846
繰延税金負債	23,277	24,454	209,009
退職給付引当金	6,491	6,520	55,726
役員退職慰労引当金	904	879	7,513
廃鉱費用引当金	10,229	9,040	77,265
特別修繕引当金	160	160	1,368
その他	319	1,352	11,556
<b>固定負債合計</b>	<b>65,230</b>	<b>72,927</b>	<b>623,308</b>
<b>負債合計</b>	<b>94,229</b>	<b>101,083</b>	<b>863,957</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	2,320	2,318	19,812
<b>資本の部</b>			
資本金	19,579	19,579	167,342
資本剰余金	11,230	11,222	95,915
利益剰余金	127,688	131,745	1,126,026
その他有価証券評価差額金	39,081	42,286	361,419
為替換算調整勘定	457	423	3,615
自己株式	(820)	—	—
<b>資本合計</b>	<b>197,216</b>	<b>205,256</b>	<b>1,754,325</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>¥293,767</b>	<b>¥308,659</b>	<b>\$2,638,111</b>

# 連結損益計算書

帝国石油株式会社及び連結子会社  
参考データ

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度 (自 2005年1月1日 至 2005年12月31日)	当連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年3月31日)
売上高	¥100,716	¥27,718	\$ 236,906
売上原価	55,473	12,807	109,462
売上総利益	45,243	14,910	127,436
探鉱費			
探鉱費	4,268	742	6,342
探鉱補助金	(170)	(1)	(9)
販売費及び一般管理費	20,068	4,699	40,162
営業利益	21,077	9,470	80,940
営業外収益			
受取利息	253	122	1,043
受取配当金	736	348	2,974
受取歩油及び歩ガス代	721	209	1,786
持分法による投資利益	320	4,067	34,761
海外投資等損失引当金戻入額	—	32	274
賃貸料収入	480	117	1,000
為替差益	482	—	—
雑収入	605	352	3,009
営業外費用			
支払利息	608	135	1,154
探鉱開発権償却額	—	1,067	9,120
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	—	545	4,658
海外投資等損失引当金繰入額	928	—	—
廃鉱費用引当金繰入額	95	8	68
賃貸料収入原価	93	48	410
為替差損	—	7	60
雑損失	131	101	863
経常利益	22,820	12,804	109,436
特別利益			
固定資産売却益	146	—	—
投資有価証券売却益	3,430	—	—
貸倒引当金戻入額	1	—	—
特別損失			
海外事業損失	—	2,587	22,111
減損損失	275	—	—
税金等調整前当期純利益	26,122	10,216	87,316
法人税、住民税及び事業税	10,086	4,485	38,333
法人税等調整額	264	(753)	(6,436)
少数株主利益	(287)	—	—
当期純利益	¥ 15,485	¥ 6,484	\$ 55,419

# 連結剰余金計算書

帝国石油株式会社及び連結子会社  
参考データ

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度 (自 2005年1月1日 至 2005年12月31日)	当連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年3月31日)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	¥ 11,225	¥ 11,230	\$ 95,983
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	5	2	17
資本剰余金減少高			
自己株式消却額	—	(10)	(85)
資本剰余金期末残高	¥ 11,230	¥ 11,222	\$ 95,915
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	114,999	127,688	1,091,350
利益剰余金増加高			
当期純利益	15,485	6,484	55,419
持分法適用会社増加による剰余金増加高	—	146	1,248
利益剰余金減少高			
配当金	(2,745)	(1,371)	(11,718)
役員賞与	(50)	(50)	(427)
(うち監査役分)	(6)	(6)	(51)
自己株式消却額	—	(1,153)	(9,855)
利益剰余金期末残高	¥127,688	¥131,745	\$1,126,026

# 連結キャッシュ・フロー計算書

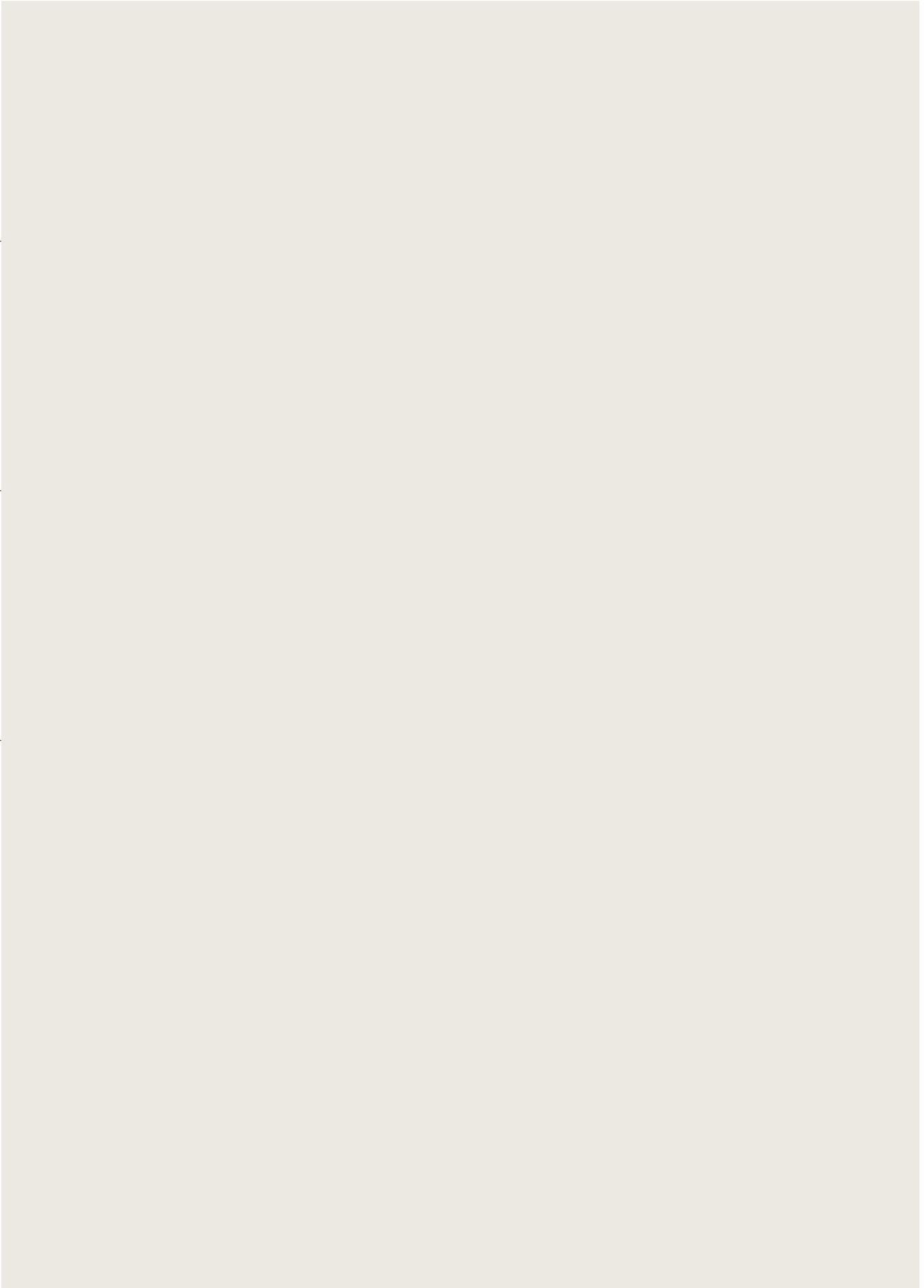
帝国石油株式会社及び連結子会社  
参考データ

	百万円		千米ドル
	前連結会計年度 (自 2005年1月1日 至 2005年12月31日)	当連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年1月1日 至 2006年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 26,122	¥10,216	\$ 87,316
減価償却費	8,962	2,187	18,692
海外事業損失	—	2,587	22,111
減損損失	275	—	—
退職給付引当金の増減額(減少)	10	29	248
探鉱開発投資勘定引当金の増減額(減少)	—	545	4,658
その他の引当金の増減額(減少)	1,029	(24)	(205)
受取利息及び受取配当金	(990)	(470)	(4,017)
支払利息	608	135	1,154
持分法による投資損益(利益)	(320)	(4,067)	(34,761)
投資有価証券売却損益(利益)	(3,430)	—	—
固定資産売却益	(146)	—	—
売上債権の増減額(増加)	(3,119)	2,690	22,991
探鉱開発投資勘定の回収額	2,866	200	1,709
たな卸資産の増減額(増加)	(690)	16	137
その他営業資産の増減額(増加)	51	185	1,581
仕入債務の増減額(減少)	290	(59)	(504)
未払消費税等の増減額(減少)	(229)	143	1,222
その他営業負債の増減額(減少)	177	(1,386)	(11,846)
役員賞与の支払額	(50)	(50)	(427)
その他	(6,566)	1,885	16,111
小計	24,853	14,765	126,197
利息及び配当金の受取額	990	630	5,385
利息の支払額	(679)	(172)	(1,470)
法人税等の支払額	(10,045)	(5,350)	(45,726)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,118	9,872	84,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	(2,197)	(1,001)	(8,556)
定期預金の払戻による収入	2,223	1,116	9,538
有価証券の取得による支出	(2,749)	(1,499)	(12,812)
有価証券の償還及び売却による収入	2,256	1,499	12,812
短期貸付金の純増減額(増加)	(65)	70	598
有形固定資産の取得による支出	(19,980)	(3,545)	(30,299)
有形固定資産の売却による収入	222	13	111
無形固定資産の取得による支出	(93)	(299)	(2,556)
投資有価証券の取得による支出	(1,484)	(296)	(2,530)
投資有価証券の償還及び売却による収入	5,898	373	3,188
子会社株式の取得による支出	(107)	—	—
長期貸付けによる支出	(973)	(550)	(4,701)
長期貸付金の回収による収入	429	94	803
探鉱開発投資勘定の支出	(3,083)	(683)	(5,838)
その他	(580)	2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,287)	(4,705)	(40,214)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少)	(80)	—	—
長期借入れによる収入	14,860	7,945	67,906
長期借入金の返済による支出	(3,866)	(986)	(8,427)
自己株式の取得及び売却による収支	(336)	(340)	(2,906)
配当金の支払額	(2,729)	(1,137)	(9,718)
少数株主への配当金の支払額	(2)	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,845	5,480	46,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	(17)	(145)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	3,309	10,629	90,846
現金及び現金同等物の期首残高	22,234	25,545	218,333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 25,545	¥36,175	\$309,188

INPEX

TEIKOKU

DATA





# INPEX Holdings Inc. Operating and Corporate Information

事業データ及び会社情報

INPEX

TEIKOKU

DATA

## 目次

石油及び天然ガスの埋蔵量及び生産量について	100
連結子会社及び関連会社	106

# 石油及び天然ガスの埋蔵量及び生産量について

## 1 石油及び天然ガスの埋蔵量

### 確認埋蔵量 (proved reserves) 及び推定埋蔵量 (probable reserves) の定義

当社は、客観的かつ合理的な評価を行うために、2006年3月31日時点の国際石油開発グループ及び帝国石油グループの確認埋蔵量について米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughtonに評価を依頼しました(国際石油開発グループは2003年、2004年、2005年3月31日時点の確認埋蔵量についても同様に評価を依頼)。同社が評価した確認埋蔵量の定義は、米国の投資家に広く知られている米国証券取引委員会規則S-X Rule 4-10に従っており、地質的・工学的データに基づき、現在の経済条件及び操業条件の下で、将来にわたり合理的な確実性をもって回収することが可能である原油・天然ガスの数量となっております。米国証券取引委員会規則の定義による確認埋蔵量は、既存の坑井及び施設を利用して回収することができる確認開発埋蔵量 (proved developed reserves) と将来掘削される坑井及び施設を利用して回収することができる確認未開発埋蔵量 (proved undeveloped reserves) の二つに区分されております。また、確認埋蔵量に分類されるためには、市場及び経済性のある採取・処理・出荷手段がすでに存在するか、あるいは、近い将来に実現することが確実であることが条件となっており、埋蔵量の定義の中でも保守的な数値として広く認識されております。ただし、かかる保守的な数値ではあっても、将来にわたる生産期間中に、確認埋蔵量が全量生産可能であることを保証する概念ではないことに留意を要します。

当社は、米国証券取引委員会規則に基づく確認埋蔵量のほかに、石油技術者協会(SPE)及び世界石油会議(WPC)の両学会が定めた指針に基づく推定埋蔵量についても、米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughtonに評価を依頼しました。推定埋蔵量の定義は、石油技術者協会(SPE)及び世界石油会議(WPC)の両学会の指針に従い、地質的・工学的データに基づき、将来おそらく回収することが可能である未確認埋蔵量 (unproved reserves) とされており、確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量に対して、回収することができる確率が少なくとも50%以上であることが必要とされております。米国証券取引委員会規則に基づく確認埋蔵量との違いは、埋蔵量評価時点において、将来にわたり合理的な確実性をもって回収することが可能と認識できるかどうかという点であり、新規技術データの追加や経済条件及び操業条件等と開発される確度が高まることにより、推定埋蔵量は確認埋蔵量に格上げされることとなります。したがって、推定埋蔵量は、確認埋蔵量に該当しない未確認埋蔵量であり、将来実際に全量が開発・生産されるという保証はありません。

なお、当社は2006年4月3日に設立された為、2006年3月31日時点の埋蔵量につきましては、国際石油開発グループ及び帝国石油グループそれぞれが、DeGolyer and MacNaughtonより評価報告書を受領しております。したがって、次頁以降の確認埋蔵量、推定埋蔵量及び生産量等は、国際石油開発グループ及び帝国石油グループに分けて記載しております。

## 確認埋蔵量

下表は、表示された各日付現在の原油・コンデンセート・LPG及び天然ガスの確認埋蔵量です。確認埋蔵量の開示内容は米国の財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards No. 69) に準拠しております。

### 国際石油開発グループ

	アジア・オセアニア		中東		カスピ海沿岸・その他		小計		持分法適用関連会社分		合計	
	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)
<b>確認埋蔵量</b>												
2003年3月31日時点	143.0	3,363.1	15.3	—	—	—	158.2	3,363.1	8.2	4.3	166.4	3,367.4
拡張及び発見	32.0	177.7	—	—	—	—	32.0	177.7	—	—	32.0	177.7
買収及び売却	12.7	34.1	—	—	177.9	—	190.6	34.1	(2.2)	(24.6)	188.4	9.5
前年度分調整	(4.4)	424.2	0.2	—	1.6	—	(2.6)	424.2	(2.9)	22.0	(5.5)	446.2
期中生産量	(15.4)	(295.6)	(1.7)	—	(3.7)	—	(20.8)	(295.6)	(1.0)	(1.7)	(21.8)	(297.3)
2004年3月31日時点	167.8	3,703.5	13.8	—	175.8 <sup>(注)1</sup>	—	357.4	3,703.5	2.1	—	359.5	3,703.5
2004年3月31日時点	167.8	3,703.5	13.8	—	175.8 <sup>(注)1</sup>	—	357.4	3,703.5	2.1	—	359.5	3,703.5
拡張及び発見	—	31.7	—	—	—	—	—	31.7	1.8	449.6	1.8	481.3
買収及び売却	—	—	361.1	—	—	—	361.1	—	308.3	—	669.4	—
前年度分調整	(0.6)	(127.7)	(0.3)	—	(40.2)	—	(41.1)	(127.7)	(0.4)	—	(41.4)	(127.7)
期中生産量	(18.9)	(300.6)	(26.3)	—	(4.4)	—	(49.6)	(300.6)	(20.6)	—	(70.2)	(300.6)
2005年3月31日時点	148.4	3,307.0	348.3	—	131.2 <sup>(注)1</sup>	—	627.9	3,307.0	291.2	449.6	919.0	3,756.5
2005年3月31日時点	148.4	3,307.0	348.3	—	131.2 <sup>(注)1</sup>	—	627.9	3,307.0	291.2	449.6	919.0	3,756.5
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	(27.3)	(364.0)	206.4	—	(5.0)	—	174.1	(364.0)	35.6	(2.5)	209.7	(366.4)
期中生産量	(16.3)	(287.6)	(26.6)	—	(9.9)	—	(52.8)	(287.6)	(22.0)	—	(74.8)	(287.6)
2006年3月31日時点	104.7	2,655.4	528.2	—	116.3 <sup>(注)1</sup>	—	749.2	2,655.4	304.7	447.1	1,053.9	3,102.5
2006年3月31日時点	104.7	2,655.4	528.2	—	116.3 <sup>(注)1</sup>	—	749.2	2,655.4	304.7	447.1	1,053.9	3,102.5
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	(27.3)	(364.0)	206.4	—	(5.0)	—	174.1	(364.0)	35.6	(2.5)	209.7	(366.4)
期中生産量	(16.3)	(287.6)	(26.6)	—	(9.9)	—	(52.8)	(287.6)	(22.0)	—	(74.8)	(287.6)
2006年3月31日時点	104.7	2,655.4	528.2	—	116.3 <sup>(注)1</sup>	—	749.2	2,655.4	304.7	447.1	1,053.9	3,102.5
<b>確認開発埋蔵量</b>												
2006年3月31日時点	65.7	1,447.6	527.4	—	44.1	—	637.2	1,447.6	303.3	—	940.4	1,447.6

### 帝国石油グループ

	アジア・オセアニア		中東		カスピ海沿岸・その他		小計		持分法適用関連会社分		合計	
	原油 (MMbbls)	ガス (Bcf)										
<b>確認埋蔵量</b>												
2006年3月31日時点	22	886	—	—	14	120	36	1,006	—	—	36	1,006
<b>確認開発埋蔵量</b>												
2006年3月31日時点	21	825	—	—	14	108	35	933	—	—	35	933

- (注) 1. このうち少数株主に帰属するものが49%含まれています。  
 2. MMbbls: 百万バレル  
 3. Bcf: 十億立方フィート  
 4. 原油には、コンデンセート及びLPGを含みます。

## 確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び 2006年3月31日終了の連結会計年度における変動

将来キャッシュ・フローの算定に当たって、確認埋蔵量から算定される将来生産量については、期末の油価及び費用を使用しております。将来の開発費は一定の油価、及び現在の経済、操業、規制状況が継続することを前提としております。将来の法人税は、将来の税引前キャッシュ・フローに対し既存の法令に基づいた税金を条件として算定されております。また、割引率は10%を使用しております。

経済的な価値が潜在的な埋蔵量を考慮していないこと、割引率10%は任意で設定されていること、油価は常時変化するから、本情報は、石油・天然ガス埋蔵量の時価もしくはキャッシュ・フローの現在価値を示すものではありません。開示内容は米国の財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards No. 69) に準拠しております。なお、2005年3月31日及び2006年3月31日時点の為替レートはそれぞれ期末公示仲値の1米ドル107.41円、117.47円を使用しております。

### 国際石油開発グループ

2005年3月31日時点 連結対象会社分	百万円			
	合計	アジア・ オセアニア	中東	カスピ海沿岸・ その他
将来キャッシュ・インフロー	5,100,161	2,618,749	1,766,276	715,136
将来の産出原価及び開発費	(1,655,890)	(899,958)	(575,188)	(180,744)
将来の法人税	(1,961,637)	(755,382)	(1,083,213)	(123,042)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	1,482,634	963,409	107,875	411,350
年間割引率10%	(645,170)	(413,660)	(50,866)	(180,644)
標準化された測定方法による将来の 純キャッシュ・フローの割引現在価値	837,464	549,749	57,009	230,706 (注)
持分法適用関連会社分	35,733	17,267	17,754	712

(注) 230,706百万円のうち少数株主に帰属するものが49%含まれています。

2006年3月31日時点 連結対象会社分	百万円			
	合計	アジア・ オセアニア	中東	カスピ海沿岸・ その他
将来キャッシュ・インフロー	7,194,320	2,767,694	3,603,192	823,434
将来の産出原価及び開発費	(2,127,421)	(870,423)	(1,086,127)	(170,871)
将来の法人税	(3,364,682)	(841,928)	(2,374,034)	(148,720)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	1,702,217	1,055,343	143,031	503,843
年間割引率10%	(695,748)	(415,410)	(82,735)	(197,603)
標準化された測定方法による将来の 純キャッシュ・フローの割引現在価値	1,006,469	639,933	60,296	306,240 (注)
持分法適用関連会社分	49,263	25,619	21,904	1,740

(注) 306,240百万円のうち少数株主に帰属するものが49%含まれています。

2006年3月31日時点 連結対象会社分	百万円			
	合計	アジア・オセアニア	中東	カスピ海沿岸・その他
期首標準測定値	837,464	549,749	57,009	230,706
変動要因:				
産出された油・ガスの販売または移転	(278,021)	(177,630)	(73,434)	(26,957)
油ガス価及び生産単価の純増減	398,010	177,041	150,082	70,887
開発費の変動	79,153	80,211	(23,147)	22,089
埋蔵量の変動	221,444	(139,481)	396,873	(35,948)
時間の経過による増加	193,215	97,401	64,895	30,919
法人税の変動	(413,857)	(33,000)	(368,473)	(12,384)
その他	(30,939)	85,642	(143,509)	26,928
期末標準測定値	1,006,469	639,933	60,296	306,240

### 帝国石油グループ

2006年3月31日時点 連結対象会社分	百万円			
	合計	アジア・オセアニア	中東	カスピ海沿岸・その他
将来キャッシュ・インフロー	965,784	848,888	—	116,896
将来の産出原価及び開発費	(221,843)	(164,669)	—	(57,174)
将来の法人税	(120,929)	(109,778)	—	(11,152)
割引前の将来純キャッシュ・フロー	623,012	574,441	—	48,571
年間割引率10%	(343,706)	(326,735)	—	(16,972)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	279,305	247,706	—	31,599
持分法適用関連会社分	—	—	—	—

### 2006年3月31日現在の推定埋蔵量 (probable reserves)

下表は、原油・コンデンセート・LPG及び天然ガスの推定埋蔵量です。

### 国際石油開発グループ

2006年3月31日時点	アジア・オセアニア	中東	カスピ海沿岸・その他	小計	持分法適用関連会社分	合計
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	67	495	462	1,025	456	1,481
天然ガス(十億立方フィート)	1,810	—	123	1,932	142	2,074

### 帝国石油グループ

2006年3月31日時点	アジア・オセアニア	中東	カスピ海沿岸・その他	小計	持分法適用関連会社分	合計
原油・コンデンセート・LPG(百万バレル)	5	—	7	12	—	12
天然ガス(十億立方フィート)	184	—	66	250	—	250

## 2 石油及び天然ガスの生産量

下表は、原油、天然ガス及び原油・天然ガス合計の平均生産量(日量)を主要地域別に掲載しております。なお、持分法適用関連会社の当社分生産量につきましては、地域毎に分類しておりません。

### 国際石油開発グループ

3月31日終了の事業年度	2004	2005	2006
<b>原油(千バレル/日)</b>			
アジア・オセアニア	42.3	51.5	44.7
中東	4.7	72.2	72.7
カスピ海沿岸・その他	10.1	12.1	27.1
小計	57.0	135.8	144.5
持分法適用関連会社分	2.7	56.8	60.2
合計	59.8	192.6	204.7
年間生産量(百万バレル)	21.8	70.3	74.7
<b>天然ガス(百万立方フィート/日)</b>			
アジア・オセアニア	809.9	823.5	787.8
中東	—	—	—
カスピ海沿岸・その他	—	—	—
小計	809.9	823.5	787.8
持分法適用関連会社分	4.6	—	—
合計	814.5	823.5	787.8
年間生産量(十億立方フィート)	297.3	300.6	287.6
<b>原油・天然ガス合計(原油換算千バレル/日)</b>			
アジア・オセアニア	177.3	188.8	176.1
中東	4.7	72.2	72.7
カスピ海沿岸・その他	10.1	12.1	27.1
小計	192.0	273.0	275.8
持分法適用関連会社分	3.5	56.8	60.2
合計	195.5	329.8	336.0
年間生産量(原油換算百万バレル)	71.4	120.4	122.7

(注) 「原油」には、コンデンセート及びLPGを含んでおります。  
 ジャパン石油開発株式会社の生産量はロイヤリティ分を含んでおります。

## 帝国石油グループ

12月31日終了の事業年度	2004	2005
<b>原油(千バレル/日)</b>		
アジア・オセアニア	3.0	3.2
中東	—	—
カスピ海沿岸・その他	11.0	10.5
小計	14.0	13.7
持分法適用関連会社分	1.3	1.6
合計	15.3	15.3
年間生産量(百万バレル)	5.6	5.6
<b>天然ガス(百万立方フィート/日)</b>		
アジア・オセアニア	90.8	97.8
中東	—	—
カスピ海沿岸・その他	69.2	71.2
小計	160.0	169.0
持分法適用関連会社分	—	—
合計	160.0	169.0
年間生産量(十億立方フィート)	58.4	61.7
<b>原油・天然ガス合計(原油換算千バレル/日)</b>		
アジア・オセアニア	18.1	19.5
中東	—	—
カスピ海沿岸・その他	22.5	22.4
小計	40.7	41.8
持分法適用関連会社分	1.3	1.6
合計	42.0	43.5
年間生産量(原油換算百万バレル)	15.3	15.9

(注)「原油」には、コンデンセート及びLPGを含んでおります。

# 連結子会社及び関連会社

2006年3月31日現在

## 連結子会社

### 国際石油開発グループ

会社名	資本金(千)	議決権の所有	主要な事業の内容
ナトゥナ石油(株)	¥5,000,000	100.00%	インドネシア共和国南ナトゥナ海B鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックス北マハカム沖石油(株)	¥3,300,000	100.00%	インドネシア共和国東カリマンタン沖イーストカリマンタン鉱区における石油・天然ガスの探鉱
インベックス南スラウェシ沖石油(株)	¥1,345,000	100.00%	解散手続中
インベックスベンガ(株)	¥1,020,000	100.00%	インドネシア共和国東カリマンタン・マハカム沖海域ベンガ鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
インベックス北ナトゥナ石油(株)	¥1,020,000	100.00%	解散手続中
北東マハカム沖石油(株)	¥973,000	100.00%	インドネシア共和国東カリマンタン海域サリキ鉱区における石油・天然ガスの探鉱
インベックス西アルグニ石油(株)	¥577,000	100.00%	解散手続中
インベックス東アルグニ石油(株)	¥268,000	100.00%	解散手続中
インベックスジャワ(株)	¥4,804,000	83.50%	インドネシア共和国北西ジャワ沖鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックススマトラ(株)	¥400,000	100.00%	インドネシア共和国南東スマトラ沖鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックス北マカッサル石油(株)	¥3,243,000	54.18%	解散手続中
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	¥14,753,000	52.31%	インドネシア共和国チモール海マセラ鉱区における石油・天然ガスの探鉱
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	¥22,240,000	100.00%	オーストラリア連邦西オーストラリア州WA-285-P鉱区における石油・天然ガスの探鉱
アルファ石油(株)	¥3,814,000	100.00%	オーストラリア連邦WA-10-L鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
INPEX DLNGPL Pty.	A\$63,241	100.00%	LNGプラント運営会社への出資及びパイプライン事業運営
サウル石油(株)	¥4,600,000	100.00%	チモール海共同石油開発地域JPDA03-12鉱区及びバユ・ウندانガスコンデンセート田における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックスチモールシー(株)	¥2,722,000	100.00%	チモール海共同石油開発地域JPDA03-01鉱区における石油・天然ガスの探鉱
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	US\$53,300	100.00%	パイプライン建設会社への出資等
インベックス南西カスピ海石油(株)	¥53,594,000	51.00%	アゼルバイジャン共和国アゼリ油田・チラグ油田・グナシリ油田深海部における石油の探鉱・開発・生産・販売
インベックス北カスピ海石油(株)	¥46,780,000	45.00%	カザフスタン共和国北カスピ海沖合鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発
ジャパン石油開発(株)	¥18,800,000	100.00%	アラブ首長国連邦上部ザクム、サター、ウムアダルク、ウムシャイフ及び下部ザクム各油田における石油の探鉱・開発・生産・販売
アザデガン石油開発(株)	¥7,950,000	100.00%	イラン・イスラム共和国アザデガン油田の評価及び開発
インベックスエービーケー石油(株)	¥2,500,000	95.00%	アラブ首長国連邦アブアルブクシュー鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売
インベックスリビア石油(株)	¥180,000	100.00%	大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国42-2&4鉱区における石油・天然ガスの探鉱

インベックスサービス(株)	¥65,000	100.00%	国際石油開発(株)所有の不動産・福利厚生施設の管理業務等
インベックストレディング(株)	¥50,000	100.00%	原油の販売及び原油販売代理・仲介・斡旋、石油及び天然ガスの市場調査及び販売企画

## 帝国石油グループ

会社名	資本金(千)	議決権の所有	主要な事業の内容
帝石コンソン石油(株)	¥200,000	100.00%	ベトナム社会主義共和国南部沖合における石油資源の探鉱、開発
ベネズエラ石油(株)	¥8,189,000	100.00%	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ地域及びサンビ・グエレ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
テイコク・オイルSCT エクスプロレーションB.V.	€10,200	100.00%	ベネズエラ・ボリバル共和国サンカルロス・ティナコ地域における天然ガスの探鉱、開発
テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO., LTD.	US\$4,303	100.00%	アメリカ合衆国における石油資源の探鉱、開発
テイコク・オイル・エクアドル	US\$36	100.00%	エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発及び生産
テイコク・オイル・ベネズエラB.V.	€18	100.00%	ベネズエラ・ボリバル共和国における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業への融資等
テイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C.A.	Bs 2,000	100.00%	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C.A.	Bs 2,000	100.00%	ベネズエラ・ボリバル共和国サンビ・グエレ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業
テイコク・ガス・ベネズエラ, C.A.	Bs 2,000	100.00%	ベネズエラ・ボリバル共和国サンカルロス・ティナコ地域における天然ガスの探鉱、開発
テイコク・オイル・リビア UK LTD	US\$11,055	100.00%	大リビア・アラブ社会主義人民ジャマール・ヒーヤ国西部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石スエズSEJ(株)	¥785,500	100.00%	エジプト・アラブ共和国スエズ湾における石油資源の探鉱、開発
帝石エル・オアール石油(株)	¥708,500	100.00%	アルジェリア民主人民共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発
帝石アルジェリア石油(株)	¥337,500	100.00%	解散手続中
帝石スエズSOB(株)	¥146,000	100.00%	エジプト・アラブ共和国スエズ湾における石油資源の探鉱、開発
帝石ナイルNQR(株)	¥37,000	100.00%	エジプト・アラブ共和国西部砂漠における石油資源の探鉱、開発
帝石コンゴ石油(株)	¥10,000	100.00%	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.	US\$10	100.00%	海外開発原油の販売
エジプト石油開発(株)	¥10,722,000	45.73%	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売
帝石削井工業(株)	¥100,000	100.00%	石油・地熱井等の掘さく工事及び大口径基礎工事等の請負

帝石不動産(株)	¥100,000	100.00%	不動産の管理、貸借、仲介及び売買
帝石パイプライン(株)	¥100,000	100.00%	帝国石油委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守、管理
帝石プロパンガス(株)	¥80,000	100.00%	液化石油ガス、石油製品の販売
帝石トッピング・プラント(株)	¥70,000	100.00%	帝国石油委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵、入出荷
磐城沖石油開発(株)	¥10,000	100.00%	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売
(株)帝石物流	¥10,000	100.00%	貨物自動車運送及び石油製品の販売
第一倉庫(株)	¥100,000	94.00%	普通倉庫業及び冷凍倉庫業
埼玉ガス(株)	¥60,000	62.00%	都市ガスの供給

## 持分法適用関連会社

## 国際石油開発グループ

会社名	資本金(千)	議決権の所有	主要な事業の内容
MI Berau. B.V.	€ 656,279	44.00%	インドネシア共和国パプア州ベラウ鉱区における天然ガスの探鉱・開発
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス(株)	¥50,000	40.00%	インドネシア共和国東カリマンタン・ボンタン地区における液化天然ガス生産施設建設に対する融資事業
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資(株)	¥50,000	40.00%	インドネシア共和国東カリマンタン・ボンタン地区における液化天然ガス生産施設建設に対する融資事業
プロジェクト・ファイナンス・ビーエルアールイー(株)	¥20,000	30.00%	インドネシア共和国東カリマンタン・ボンタン地区における既設液化天然ガス生産設備改修工事資金の融資事業
BP-Japan Oil Development Company Ltd.	£50	45.00%	ADMA(Abu Dhabi Marine Areas Ltd.)社への投資
JJI S&N B.V.	€ 37,868	25.00%	イラン・イスラム共和国海上ソルレーシュ及びノウルーズ油田における石油・天然ガスの開発・生産
エイジヨコ・エクスプロレーション(株)	¥6,400,000	25.00%	アンゴラ共和国海上Block 3/85における石油の探鉱・開発・生産・販売
エイジェックス石油(株)	¥2,996,000	25.00%	アンゴラ共和国海上Block 3/91における石油の探鉱・開発・生産・販売
アンゴラ石油	¥8,000,000	19.60%	アンゴラ共和国海上Block 3/05における石油の探鉱・開発・生産・販売
Albacora Japão Petróleo Limitada	R\$6,525	50.00%	ブラジル連邦共和国北カンボス沖合アルバコーラ油田への生産施設リース
インベックス北カンボス沖石油(株)	¥6,152,000	37.50%	Frade Japão Petróleo Limitadaによる石油・天然ガスの探鉱事業への出資等

## 帝国石油グループ

会社名	資本金(千)	議決権の所有	主要な事業の内容
第一石油開発(株)	¥100,000	32.10%	石油及び天然ガスの探鉱、開発、生産、販売ならびにそれら事業に対する投融資
オハネットオイルアンドガス(株)	¥6,400,000	15.00%	アルジェリア民主人民共和国南東部陸域におけるガス田の開発、生産

## 会社概要

### ■ 社名

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社  
INPEX Holdings Inc.

### ■ 設立

2006年4月3日

### ■ 資本金

300億円(2006年4月3日現在)

### ■ 住所

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号  
(恵比寿ネオナート)

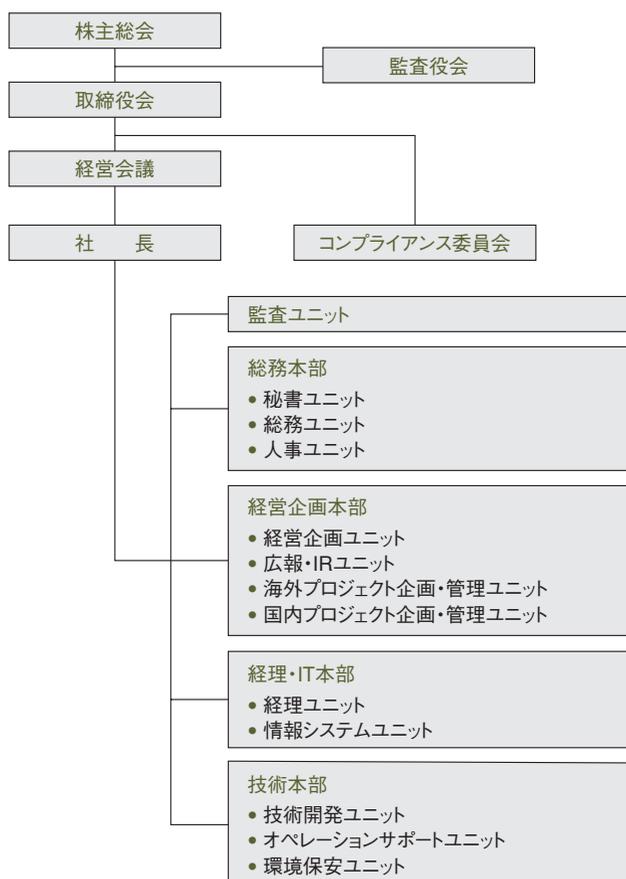
### ■ 従業員数(連結)

1,710名(2006年4月3日現在)

### ■ 事業内容

石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

### ■ 組織図



## 株式の状況

2006年4月3日現在

### ■ 株式の状況

#### 会社が発行する株式の総数

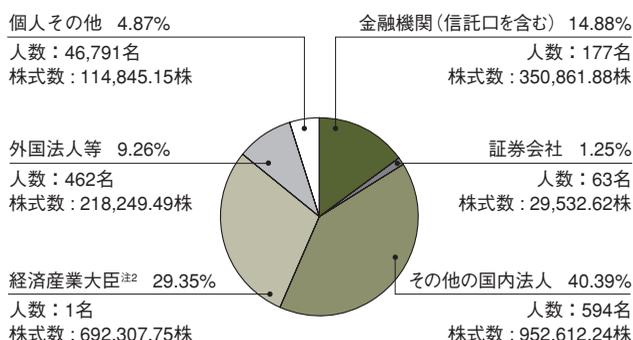
普通株式..... 9,000,000株  
甲種類株式..... 1株

#### 株主数及び発行済株式の総数

普通株式 ..... 48,088名 ..... 2,358,409.13株  
甲種類株式<sup>注</sup> ..... 1名(経済産業大臣)..... 1株

注: 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

### ■ 株主の分布状況<sup>注1</sup>



注1: 割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。

注2: 経済産業大臣の保有株式数には甲種類株式は含まれておりません。

### ■ 大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	89,919.06	3.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	81,330.44	3.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	72,547.24	3.08
住友商事株式会社	46,878.00	1.99
丸紅株式会社	46,446.00	1.97
JFEスチール株式会社	29,460.00	1.25



**国際石油開発帝石ホールディングス株式会社**

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18恵比寿ネオナート17階  
Tel:03-5448-0200  
<http://www.inpexhd.co.jp/>